

平成29年度  
就職・採用活動に関する調査（企業）  
調査結果報告書

平成30年3月  
就職問題懇談会  
（事務局：文部科学省）

## 目次

1. 調査の概要 .....	2
(1) 調査の目的 .....	2
(2) 調査主体 .....	2
(3) 調査実施方法 .....	2
(4) 回答率 .....	2
【用語の定義】 .....	3
2. 調査の主な結果 .....	4
3. 調査結果 .....	11
I. 回答企業の属性 .....	11
II. 就職・採用活動時期の周知状況について .....	13
III. 本年度の採用状況について.....	19
IV. 本年度の採用活動時期等について .....	28
V. 就職・採用活動開始時期について .....	86
VI. 学生の学業等への配慮について .....	93
VII. 採用選考活動における学業成果の活用について .....	112
VIII. 学校推薦について .....	130
IX. 留学経験者の採用等について .....	136
X. インターンシップについて .....	145
4. 調査票 .....	162

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会（事務局：文部科学省）から大学等関係団体の総意として経済団体等に対し、要請を行い、意見交換を重ねた結果、平成27年度卒業・修了予定者から広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は8月に変更（後ろ倒し）された。

これについては、卒業・修了前年度の学修時間を確保できたという成果が確認された一方で、卒業・修了年度の1学期全期間を通じての学修に支障が生じている実態が窺われるなど、改善を要すると思われる点も確認された。これを踏まえて、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で、議論を重ね、平成28年度卒業・修了予定者については、学生の学業への配慮を十分に行いながら、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、採用選考活動の開始時期は6月に変更することとなった。そして、今年度も昨年度（平成28年度）と同様の日程が維持されることとなった。

このような背景を踏まえ、企業における採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資することを目的とし、本調査を実施した。

### (2) 調査主体

就職問題懇談会（事務局：文部科学省）

（調査票の郵送、回収、集計はテントセント株式会社にて実施）

### (3) 調査実施方法

対象：全国の企業2,500社（全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮した上で無作為抽出）

方法：調査票の送付

期間：平成29年7月20日（木）～8月10日（木）

※8月1日現在の状況を回答

### (4) 回答率

発送数：2,500件

有効回答件数：1,034件

回答率：41.4%

## 【用語の定義】

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、会社説明会への参加、エントリーシートの記入・提出、企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指します。
- ・「採用活動」は「広報活動」と「採用選考活動」に分けられます。
- ・「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。
- ・「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指します。
- ・学生の業界研究や企業研究に資する一般的な企業情報の提供（一般的な広報活動）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」と「採用活動」を合わせたものを「就職・採用活動」とします。
- ・「本年度」とは、平成29年度を指し、「本年度の就職・採用活動」とは平成30年3月卒業・修了予定者に関する就職・採用活動を指します。
- ・「昨年度調査」とは、「平成28年度就職・採用活動時期の変更に関する調査（企業）」を指します。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/gakuseishien/1377505.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1377505.htm)

## 2. 調査の主な結果

### 就職・採用活動時期の周知状況について

#### 【就職・採用活動時期の周知状況】

- 企業に対して、就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて経済団体・業界団体、大学等から周知があったか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は70.4%、「周知はなかった」と回答した企業は28.1%であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「周知があった」との回答割合が5.2ポイント高くなっている。

#### 【就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法】

- 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「求人情報会社」と回答した企業が61.4%であった。続いて、「報道」57.3%、「経済団体・業界団体」37.1%であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「報道」は12.9ポイント減少し、「大学等」が7.3ポイント、「求人情報会社」が2.7ポイントそれぞれ増加した。

### 本年度の採用状況

#### 【採用活動実施状況】

- 本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は93.0%、「実施していない」と回答した企業は6.8%であった。昨年度と比較すると「実施した」との回答割合は2.3ポイント高くなった。

#### 【就職・採用市場の認識】

- 「実施した」と回答した企業（962社）に対し、本年度の就職・採用市場は売り手市場であったか尋ねたところ、93.0%の企業が売り手市場であると回答し、昨年度の回答割合（82.8%）を上回った。また、71.2%が「昨年度より強い傾向」と回答した。

#### 【採用予定数の増減】

- 昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、0.3ポイント増の30.7%が「増やした」と回答し、「減らした」と回答した企業は1.5ポイント増の13.9%であった。

### 本年度の採用活動時期等について

#### 【広報活動の開始時期】

- 本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、65.3%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比4.0ポイント減の74.5%であった。
- 規模別に見ると、大企業では、「3月」との回答が最も多く、73.7%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比3.1ポイント減の78.4%であった。
- 中小企業では、「3月」との回答が最も多く、57.2%（前年度比2.9ポイント増）であった。3月以降とする回答割合は、4.6ポイント減の70.8%であった。

#### 【広報活動開始時期を3月より前にした理由】

- 広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業（239社）に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」（66.7%）と回答した企業が最も多く、次いで「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」（29.9%）、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」（28.2%）であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」との回答が4.5ポイント減少し、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」が4.4ポイントそれぞれ増加した。

#### 【採用選考活動（面接等）の開始時期】

- 本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、33.8%であり、次いで「4月」（26.3%）であった。前年度比2.3ポイント増の59.3%が6月より前に開始したと回答した。
- 規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、40.7%であった。前年度比0.3ポイント減の56.4%の企業が6月より前に開始したと回答した。
- 中小企業では「4月」が最も多く、27.6%であった。前年度比4.4ポイント増の62.1%が6月より前に開始したと回答した。

#### 【採用選考開始時期を6月より前にした理由】

- 採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業（565社）について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が59.1%と最も多く、次いで「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」（48.8%）、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」（34.5%）であった。

#### 【内々定を出し始めた時期】

- 内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、40.3%であった。前年度比4.8ポイント増の39.6%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。
- 規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、50.5%であった。前年度比4.1ポイント増の39.7%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。また、中小企業では「6月」が最も多く、30.5%であった。前年度比5.7ポイント増の39.5%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

#### 【採用予定者数の確保（8月1日時点）】

- 平成29年8月1日時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は41.6%、「まだ確保できていない」と回答した企業は58.3%（前年度比1.7ポイント増）であった。
- 規模別にみると大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は53.1%（前年度比1.4ポイント減）、「まだ確保できていない」と回答した企業は46.9%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は30.5%（前年度比0.2ポイント増）、「まだ確保で

きていない」と回答した企業は69.3%であった。

#### 【採用予定者数を確保できた時期】

- 採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（396社）に対して、その時期について尋ねたところ、「6月」（45.7%）ならびに「7月以降」（46.0%）と回答した企業が多かった。大企業では「7月」と回答した企業が47.6%、次いで6月（46.0%）であった。中小企業では、「6月」（45.3%）が最も多く、次いで「7月」（43.2%）であった。
- 昨年度調査と比較すると、全体、企業規模別とともに6月の割合が高くなり、7月の割合が低くなっている。

#### 【採用予定数を確保できない理由】

- 採用予定数をまだ確保できていないと回答した企業（556社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、65.5%であった。続いて「まだ採用選考活動期間中であるため」（45.5%）、「内定辞退数が想定を上回ったため」（34.5%）、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」（31.0%）であった。
- なお、昨年度調査を比較すると「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答する企業が5.5ポイント増加した点が最も顕著であった。他回答は同程度の割合となった。

#### 【内定辞退や早期離職について】

- 内定辞退が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が64.9%と最も多かった。次いで、「産業・就職構造の変化や景気動向の影響」（58.4%）との回答が多かった。
- 早期離職が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生のキャリア意識の変化」について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が、76.0%と最も多かった。次いで、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」（66.4%）との回答が多かった。

#### 【夏季・秋季の採用活動時期について】

- 本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動（概ね6月以降に応募（エントリー）を開始し、面接等を行うもの）を行っているか尋ねたところ、「行っている」が50.5%、「行っていない。今後も未定。」が43.1%、「行っていない。今後行う予定」が5.3%であった。

### 就職・採用活動開始時期について

#### 【良い影響があったと思うこと】

- 本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「採用の準備や計画が立てやすくなった」（44.2%）との回答が最も多かった。一方で、「特にない」との回答は47.9%であった。

#### 【課題となったこと】

- 本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったこと

で課題となったことを尋ねたところ、「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業があった」（41.1%）との回答が最も高く、次いで「業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた」（31.9%）、「内々定を辞退する学生が増えた」（31.9%）であった。

- なお、留学と教育実習に関する事項については「学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」（18.6%）や、「学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」（3.7%）との回答であった。

## 学生の学業等への配慮について

### 【学生の学業等への配慮の有無】

- 本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は86.3%であり、「行っていない」企業（13.0%）を上回った。
- 昨年度調査と比較すると「行っていた」との回答割合が2.9ポイント増えている。

### 【行っていた配慮の内容】

- 本年度の採用活動において、学生の学業への配慮を行っていた企業（830社）に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた」（75.9%）、「授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った」（72.8%）と回答した企業が多かった。
- 昨年度と比べると、上り幅が最も大きいものは「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた」（5.7ポイント増）であり、下がり幅が最も大きいものは「クールビズを認めていた」（5.8ポイント減）であった。

### 【面接等の日程変更】

- 本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は70.9%であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「受けた」との回答割合が3.8ポイント高くなっている。

### 【面接等の日程と重なった学業の種類】

- 相談を受けたと回答した企業（682社）に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」と回答した企業が最も多く、80.9%であった。続いて「教育実習」（39.3%）、「試験」（38.4%）、「留学」（7.2%）であった。

### 【面接等の日程変更相談への対応】

- 相談を受けた企業（682社）に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」と回答した企業が最も多く、81.2%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、8.5%であった。
- 「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」という回答割合は昨年度比3.5ポイント増えている。



#### 【面接等の日程変更相談に対応しなかった理由】

- 学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせるができなかったため」（79.8%）と回答した企業が最も多く、次いで「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」（27.9%）、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」（8.7%）であった。

### 採用選考活動における学業成果の活用について

#### 【学業成果を活用した面接の実施状況】

- 採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を重視しているか尋ねたところ、「大いに重視している」、「ある程度重視している」と回答した企業の合計は56.0%であった。「全く重視していない」、「あまり重視していない」と回答した企業の合計は23.7%であった。
- なお、昨年度調査と比較すると重視しているとの回答の割合が2.1ポイント高くなっている。

#### 【成績証明書等の提出を求めているか】

- 本年度の応募者全員に学業成果を表す書類（成績証明書や履修履歴等）の提出を求めているか尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、79.0%であった。続いて「求めておらず、今後も求める予定はない」（10.2%）、「求めておらず、今後は未定」（10.0%）であった。
- なお、昨年度調査と比較すると、「求めている」との回答割合が4.2ポイント増えている。

#### 【成績証明書等を提出させた時期】

- どの段階で学業成果を表す書類を提出させたか尋ねたところ、「1次面接時」は34.3%、続いて「募集時」（29.2%）、「2次面接時以降」（21.2%）であった。
- また、「募集時」～「2時面接以降」との回答の合計は、84.7%であった。

#### 【成績証明書等を活用した時期】

- どの段階で学業成果を表す書類を活用したか尋ねたところ、「1次面接時」と回答した企業が最も多く、45.3%であった。続いて「2次面接時以降」（40.3%）、「書類選考時」（20.8%）であった。

#### 【面接で成績証明書等に基づく質問をしたか】

- 面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしたか尋ねたところ、「質問をした」と回答した企業が61.2%、「質問をしなかった」と回答した企業が36.7%であった。
- 昨年度と比較すると、質問したとの回答割合は、3.3ポイント高くなった。

#### 【質問をしてよかったと思うこと】

- 質問をした企業（465社）に対し、質問をしてよかったと思うことについて尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」（64.8%）と回答した企業が最も多か

った。次いで、「大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた」（42.4%）であった。

## 学校推薦について

### 【学校推薦による採用の有無】

○学校推薦による採用を行っているか尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く、74.5%であった。続いて「理系のみ行っている」（16.5%）、「文系・理系ともに行っている」（7.1%）、「文系のみ行っている」（0.7%）であった。

### 【推薦状の提出期限】

○学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているか尋ねたところ、「平成29年6月以降」と回答した企業が最も多く、44.0%であった。次いで「4月～5月」が多く、37.6%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると、若干であるが、6月以降との回答割合が低くなり、4月～5月の割合が高くなっている。

## 留学経験者の採用等について

### 【留学経験者の採用についての考え方】

○留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についての考え方を聞いたところ、前年度比0.7ポイント減の14.2%が「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した一方、72.5%の企業は「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」との回答であった。

### 【留学経験者の採用のために行っていること】

○本年度の採用選考について、留学経験者の採用のために行っていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、84.7%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、9.4%であった。

○前項（1）にて「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業に限定したうえで集計したところ、留学経験者の採用のために行っていることを聞いたところ、「別途のスケジュールを設けている」企業は28.5%である一方、「特にない」との回答は51.8%であった。なお、「現在別途スケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している」との回答が昨年度比4.4ポイント増の10.2%であった。

## インターンシップについて

### 【平成29年度卒業・修了予定者を対象としたインターンシップを実施したか】

○平成29年度卒業・修了予定者（平成30年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施したかを尋ねたところ、「実施した」が46.8%、「実施していない」が52.2%であった。

○インターンシップを実施した時期を尋ねたところ、「2月」（59.8%）が最も多く、次いで「8月」（50.2%）、「9月」（37.3%）であった。

○1回あたりのインターンシップの実施日数を尋ねたところ、「1営業日」（38.2%）が最も多く、次に「5～9営業日」（26.7%）、「2～4営業日」（20.5%）であった。

**【インターンシップを実施した時期について】**

○インターンシップを実施した時期を尋ねたところ、「2月」（59.8%）が最も多く、次いで「8月」（50.2%）、「9月」（37.3%）であった。

**【インターンシップの実施日数について】**

○1回あたりのインターンシップの実施日数を尋ねたところ、「1営業日」（38.2%）が最も多く、次に「5～9営業日」（26.7%）、「2～4営業日」（20.5%）であった。

**【インターンシップの内容について】**

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「1営業日」と回答した企業（185社）に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、「ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの」（35.1%）が最も多く、次いで「企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）」（34.6%）が多かった。

**【インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか】**

○インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか尋ねたところ、「行っている」が7.4%、「行っていない」が89.5%であった。

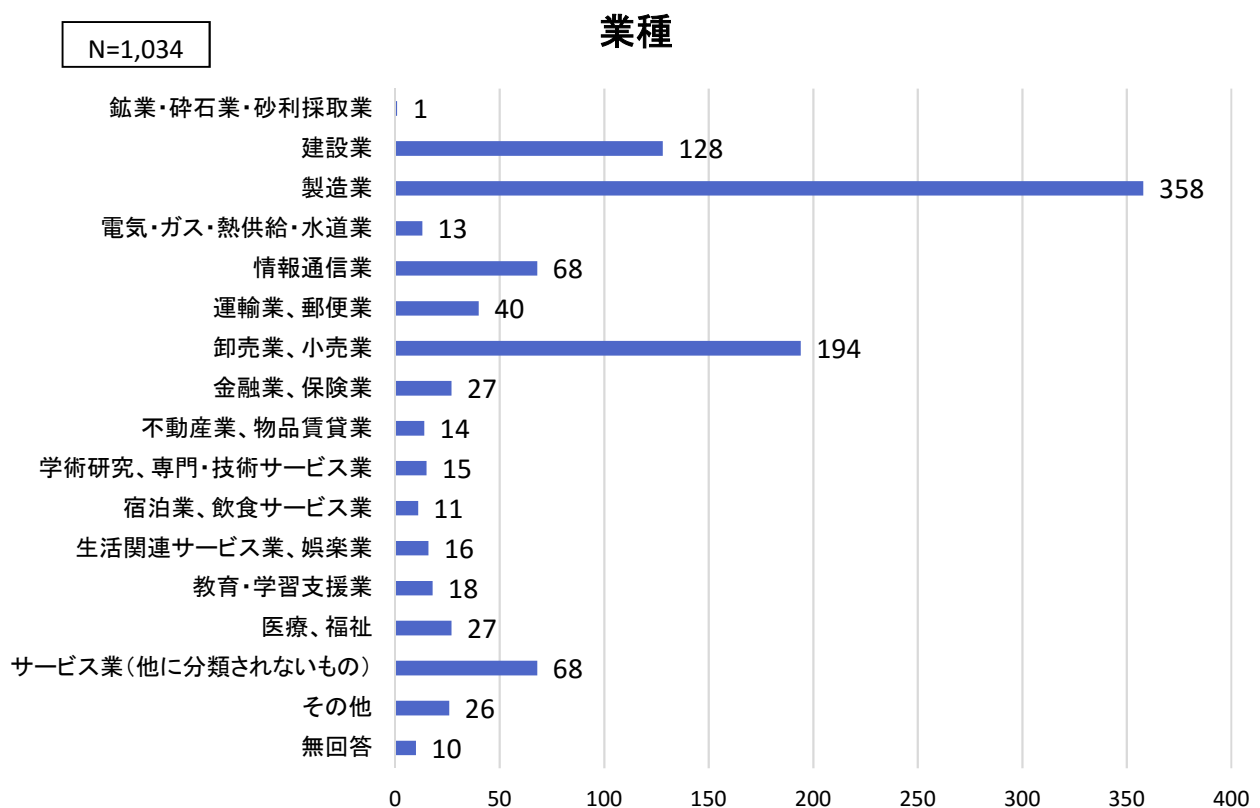
### 3. 調査結果

#### I. 回答企業の属性

業種別

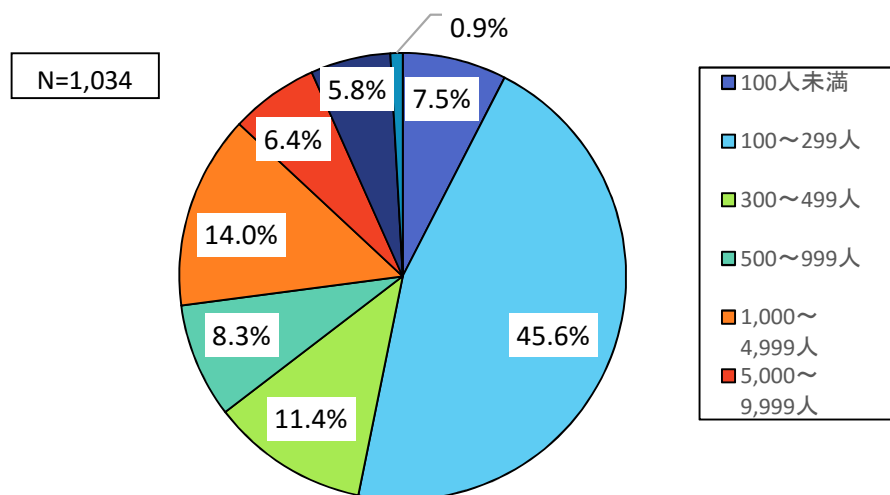
全体	鉱業・砕石業 ・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
1,034	1	128	358	13	68	40	194	27
100%	0.1%	12.4%	34.6%	1.3%	6.6%	3.9%	18.8%	2.6%

不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育 ・学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	その他	無回答
14	15	11	16	18	27	68	26	10
1.4%	1.5%	1.1%	1.5%	1.7%	2.6%	6.6%	2.5%	1.0%



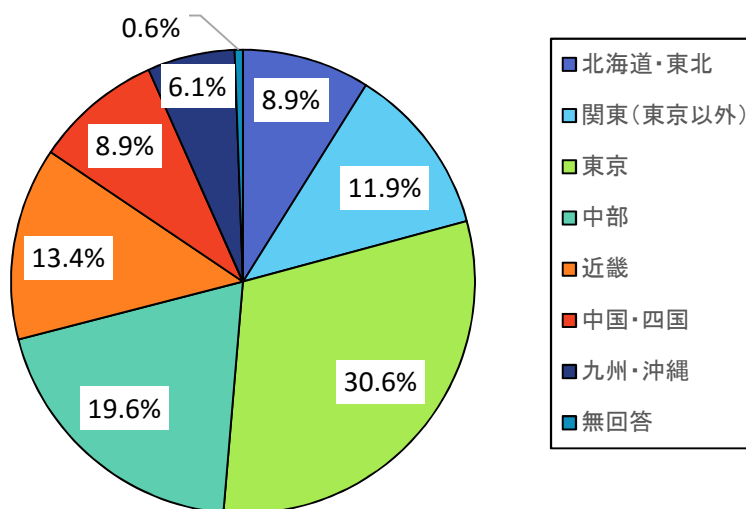
従業員数別

全体	100人未満	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～4,999人	5,000～9,999人	10,000人以上	無回答
1,034	78	472	118	86	145	66	60	9
100%	7.5%	45.6%	11.4%	8.3%	14.0%	6.4%	5.8%	0.9%



所在地別

全体	北海道・東北	関東 (東京以外)	東京	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
1,034	92	123	316	203	139	92	63	6
100%	8.9%	11.9%	30.6%	19.6%	13.4%	8.9%	6.1%	0.6%



## Ⅱ. 就職・採用活動時期の周知状況について

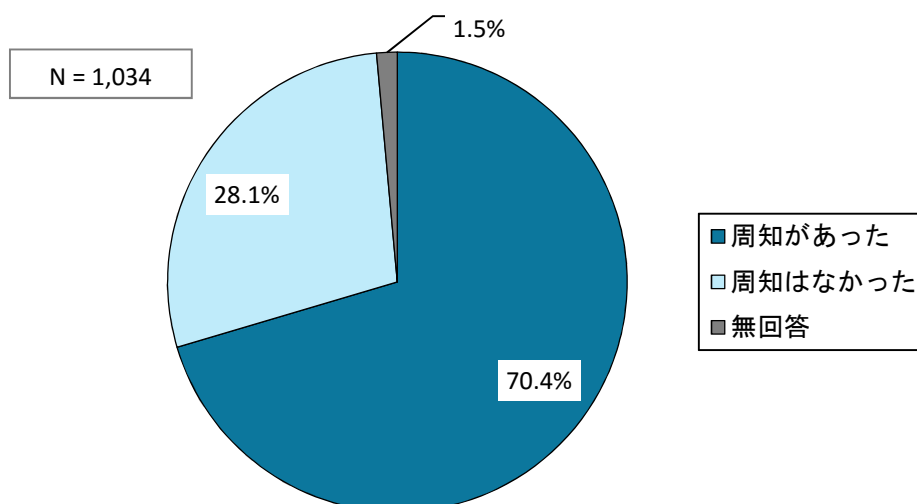
### 【企業に対する就職・採用活動開始時期の周知について】

#### < (1) 就職・採用活動開始時期の周知状況 >

- 企業に対して、就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて経済団体・業界団体、大学等から周知があったか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は70.4%、「周知はなかった」と回答した企業は28.1%であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「周知があった」との回答割合が5.2ポイント高くなっている。

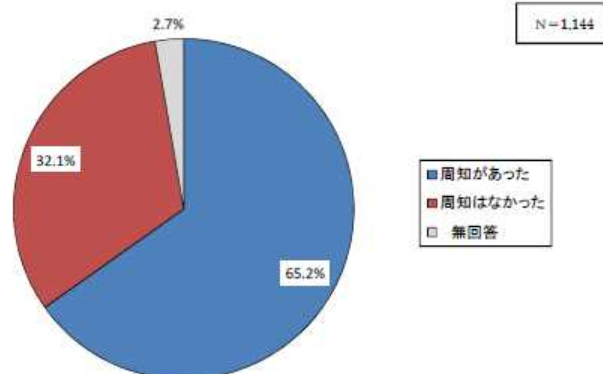
【経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか】（一つ選択）

全体	周知があった	周知はなかった	無回答
1,034	728	291	15
100.0%	70.4%	28.1%	1.5%



#### 【参考：昨年度調査】

##### Ⅱ. (1) 企業に対する採用選考活動の開始時期の変更の周知状況



※企業に対して、採用選考活動の開始時期の変更が周知されたか尋ねた。

## 業種別クロス集計表

		全体	周知があった	周知はなかった	無回答
全 体		1,034	728	291	15
		100.0%	70.4%	28.1%	1.5%
全体	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	128	101	27	0
		100.0%	78.9%	21.1%	0.0%
	製造業	358	268	86	4
		100.0%	74.9%	24.0%	1.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	11	2	0
		100.0%	84.6%	15.4%	0.0%
	情報通信業	68	43	23	2
		100.0%	63.2%	33.8%	2.9%
	運輸業、郵便業	40	26	13	1
		100.0%	65.0%	32.5%	2.5%
	卸売業、小売業	194	124	66	4
		100.0%	63.9%	34.0%	2.1%
	金融業、保険業	27	25	2	0
		100.0%	92.6%	7.4%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	14	11	3	0
		100.0%	78.6%	21.4%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	8	7	0
		100.0%	53.3%	46.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11	7	4	0
		100.0%	63.6%	36.4%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	9	7	0
		100.0%	56.3%	43.8%	0.0%
	教育・学習支援業	18	13	4	1
		100.0%	72.2%	22.2%	5.6%
	医療、福祉	27	18	8	1
		100.0%	66.7%	29.6%	3.7%
サービス業(他に分類されないもの)	68	42	25	1	
	100.0%	61.8%	36.8%	1.5%	
その他	26	16	10	0	
	100.0%	61.5%	38.5%	0.0%	
無回答	10	6	3	1	
	100.0%	60.0%	30.0%	10.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	周知があった	周知はなかった	無回答
全 体		1,034	728	291	15
		100.0%	70.4%	28.1%	1.5%
従業員数	100 人未満	78	42	36	0
		100.0%	53.8%	46.2%	0.0%
	100～299 人	472	314	150	8
		100.0%	66.5%	31.8%	1.7%
	300～499 人	118	83	33	2
		100.0%	70.3%	28.0%	1.7%
	500～999 人	86	58	26	2
		100.0%	67.4%	30.2%	2.3%
	1,000～4,999 人	145	119	25	1
		100.0%	82.1%	17.2%	0.7%
5,000～9,999 人	66	52	13	1	
	100.0%	78.8%	19.7%	1.5%	
10,000 人以上	60	55	5	0	
	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	
無回答	9	5	3	1	
	100.0%	55.6%	33.3%	11.1%	

所在地別クロス集計表		全体	周知があった	周知はなかった	無回答
全 体		1,034	728	291	15
		100.0%	70.4%	28.1%	1.5%
本社所在地	北海道・東北	92	69	23	0
		100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	関東(東京以外)	123	84	38	1
		100.0%	68.3%	30.9%	0.8%
	東京	316	215	99	2
		100.0%	68.0%	31.3%	0.6%
	中部	203	153	44	6
		100.0%	75.4%	21.7%	3.0%
	近畿	139	99	36	4
		100.0%	71.2%	25.9%	2.9%
中国・四国	92	61	31	0	
	100.0%	66.3%	33.7%	0.0%	
九州・沖縄	63	44	18	1	
	100.0%	69.8%	28.6%	1.6%	
無回答	6	3	2	1	
	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	



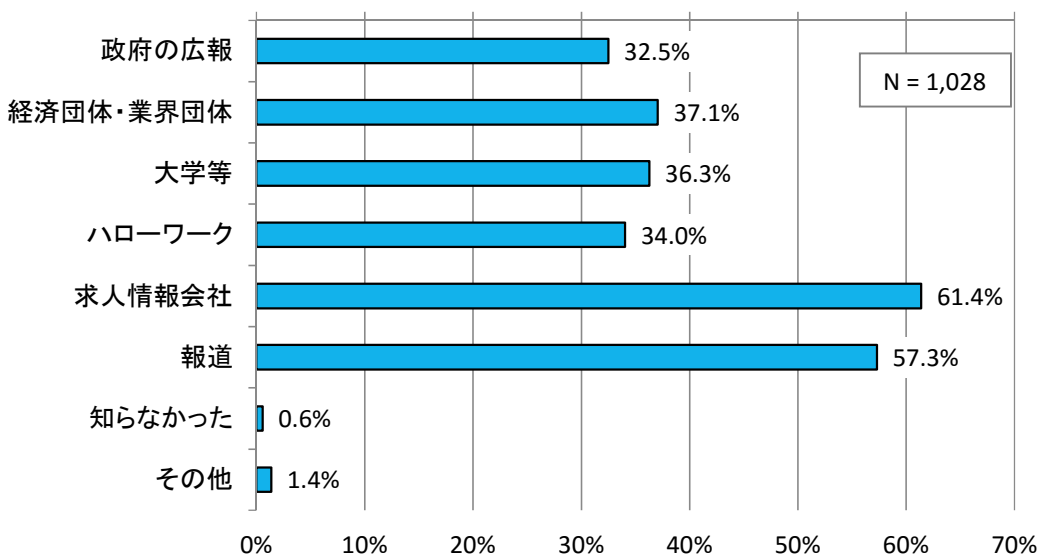
< (2) 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法 >

○就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「求人情報会社」と回答した企業が61.4%であった。続いて、「報道」57.3%、「経済団体・業界団体」37.1%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると「報道」は12.9ポイント減少し、「大学等」が7.3ポイント、「求人情報会社」が2.7ポイントそれぞれ増加した。

【就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先は何ですか】

全体	政府の広報	経済団体・業界団体	大学等	ハローワーク	求人情報会社	報道	知らなかった	その他
1,028	334	381	373	350	631	589	6	14
	32.5%	37.1%	36.3%	34.0%	61.4%	57.3%	0.6%	1.4%

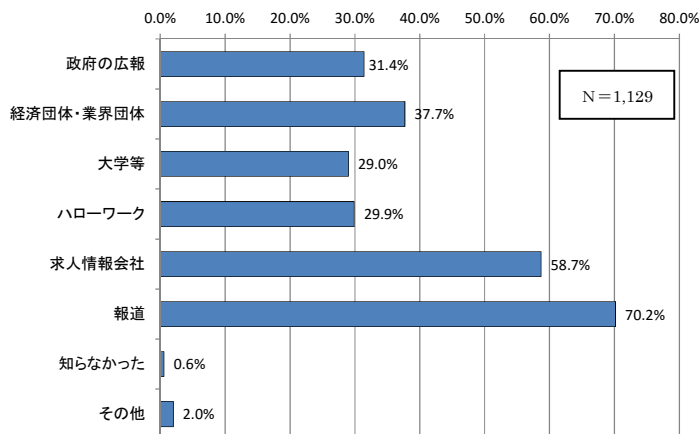


※当てはまるものを全て選択  
※対象 1,034 社から無回答 6 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

就職採用活動時期の変更に関する情報の入手方法

II. (2) 就職採用活動時期の変更に関する情報の入手先



※「当てはまるもの」全て選択、1,144 社から無回答 15 社を除外して集計

業種別クロス集計表		全体	政府の 広報	経済団 体・業 界団体	大学等	ハロー ワーク	求人情 報会社	報道	知らな かった	その他
全 体		1,028	334	381	373	350	631	589	6	14
			32.5%	37.1%	36.3%	34.0%	61.4%	57.3%	0.6%	1.4%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	1	0	1	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	128	40	55	51	54	87	70	0	3
			31.3%	43.0%	39.8%	42.2%	68.0%	54.7%	0.0%	2.3%
	製造業	356	123	146	129	156	197	199	3	5
			34.6%	41.0%	36.2%	43.8%	55.3%	55.9%	0.8%	1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	8	2	0	7	7	1	0
			33.3%	66.7%	16.7%	0.0%	58.3%	58.3%	8.3%	0.0%
	情報通信業	68	17	23	27	15	48	42	0	0
			25.0%	33.8%	39.7%	22.1%	70.6%	61.8%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	40	18	19	13	9	22	23	1	0
			45.0%	47.5%	32.5%	22.5%	55.0%	57.5%	2.5%	0.0%
	卸売業、小売業	192	56	50	72	55	135	108	1	3
			29.2%	26.0%	37.5%	28.6%	70.3%	56.3%	0.5%	1.6%
	金融業、保険業	27	10	19	10	4	11	13	0	0
			37.0%	70.4%	37.0%	14.8%	40.7%	48.1%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	14	6	7	9	3	7	11	0	0
			42.9%	50.0%	64.3%	21.4%	50.0%	78.6%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サー ビス業	15	3	2	6	7	10	11	0	0
			20.0%	13.3%	40.0%	46.7%	66.7%	73.3%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11	2	3	4	5	6	6	0	0
			18.2%	27.3%	36.4%	45.5%	54.5%	54.5%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽 業	16	2	3	3	1	12	7	0	0
			12.5%	18.8%	18.8%	6.3%	75.0%	43.8%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	17	13	6	8	2	7	12	0	1
			76.5%	35.3%	47.1%	11.8%	41.2%	70.6%	0.0%	5.9%
	医療、福祉	27	13	8	9	11	16	16	0	1
			48.1%	29.6%	33.3%	40.7%	59.3%	59.3%	0.0%	3.7%
サービス業(他に分類されな いもの)	68	18	19	25	21	43	42	0	0	
		26.5%	27.9%	36.8%	30.9%	63.2%	61.8%	0.0%	0.0%	
その他	26	8	9	3	4	18	16	0	1	
		30.8%	34.6%	11.5%	15.4%	69.2%	61.5%	0.0%	3.8%	
無回答	10	1	4	2	2	5	5	0	0	
		10.0%	40.0%	20.0%	20.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	政府の 広報	経済団 体・業界 団体	大学等	ハローワ ーク	求人情 報会社	報道	知らなか った	その他
全 体		1,028	334	381	373	350	631	589	6	14
			32.5%	37.1%	36.3%	34.0%	61.4%	57.3%	0.6%	1.4%
従業員数	100 人未満	78	11	17	17	33	44	36	3	0
			14.1%	21.8%	21.8%	42.3%	56.4%	46.2%	3.8%	0.0%
	100～299 人	469	134	143	165	195	289	263	1	10
			28.6%	30.5%	35.2%	41.6%	61.6%	56.1%	0.2%	2.1%
	300～499 人	117	33	37	39	46	73	61	1	1
			28.2%	31.6%	33.3%	39.3%	62.4%	52.1%	0.9%	0.9%
	500～999 人	85	23	27	41	25	59	56	1	1
			27.1%	31.8%	48.2%	29.4%	69.4%	65.9%	1.2%	1.2%
	1,000～4,999 人	145	67	67	59	36	98	92	0	2
			46.2%	46.2%	40.7%	24.8%	67.6%	63.4%	0.0%	1.4%
	5,000～9,999 人	66	34	38	28	10	38	42	0	0
			51.5%	57.6%	42.4%	15.2%	57.6%	63.6%	0.0%	0.0%
	10,000 人以上	59	30	48	24	3	25	36	0	0
			50.8%	81.4%	40.7%	5.1%	42.4%	61.0%	0.0%	0.0%
	無回答	9	2	4	0	2	5	3	0	0
			22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	政府の広 報	経済団 体・業界 団体	大学等	ハローワ ーク	求人情 報会社	報道	知らなか った	その他
全 体		1,028	334	381	373	350	631	589	6	14
			32.5%	37.1%	36.3%	34.0%	61.4%	57.3%	0.6%	1.4%
本社所在地	北海道・東北	92	26	36	31	51	43	44	0	0
			28.3%	39.1%	33.7%	55.4%	46.7%	47.8%	0.0%	0.0%
	関東(東京以 外)	123	41	27	43	50	79	67	2	4
			33.3%	22.0%	35.0%	40.7%	64.2%	54.5%	1.6%	3.3%
	東京	316	127	139	124	55	199	215	3	2
			40.2%	44.0%	39.2%	17.4%	63.0%	68.0%	0.9%	0.6%
	中部	199	57	72	70	98	126	115	0	4
			28.6%	36.2%	35.2%	49.2%	63.3%	57.8%	0.0%	2.0%
	近畿	138	40	54	54	40	85	74	0	1
			29.0%	39.1%	39.1%	29.0%	61.6%	53.6%	0.0%	0.7%
	中国・四国	92	27	28	32	38	62	39	0	2
			29.3%	30.4%	34.8%	41.3%	67.4%	42.4%	0.0%	2.2%
	九州・沖縄	62	15	22	19	17	35	33	1	1
			24.2%	35.5%	30.6%	27.4%	56.5%	53.2%	1.6%	1.6%
	無回答	6	1	3	0	1	2	2	0	0
			16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

### Ⅲ. 本年度の採用状況について

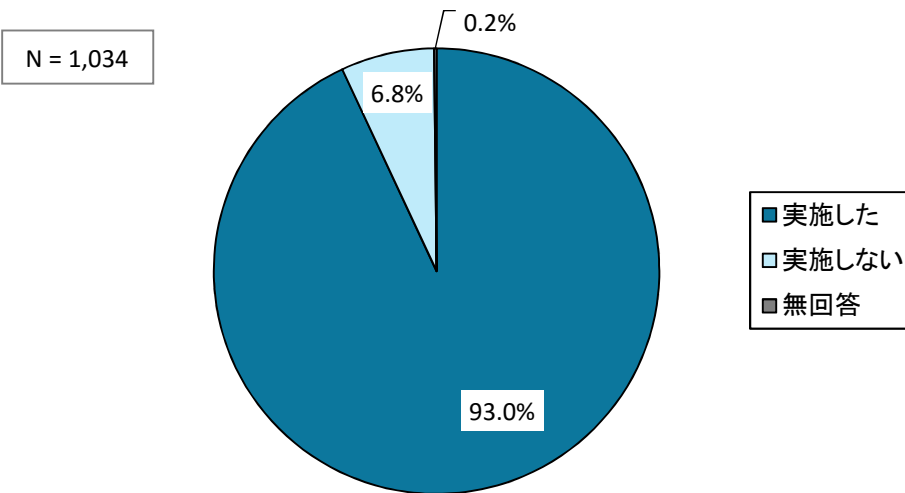
#### 【本年度の採用状況について】

##### < (1) 採用活動実施状況 >

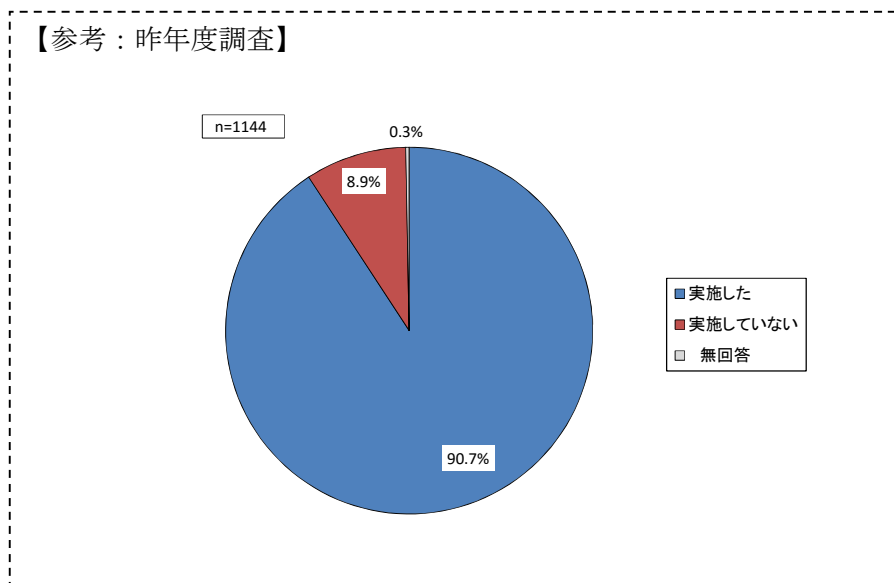
○本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は93.0%、「実施していない」と回答した企業は6.8%であった。昨年度と比較すると「実施した」との回答割合は2.3ポイント高くなった。

【本年度、採用活動を実施しましたか】（一つ選択）

全体	実施した	実施していない	無回答
1,034	962	70	2
100.0%	93.0%	6.8%	0.2%



【参考：昨年度調査】



## 業種別クロス集計表

		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,034	962	70	2
		100.0%	93.0%	6.8%	0.2%
全体	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	128	124	4	0
		100.0%	96.9%	3.1%	0.0%
	製造業	358	319	38	1
		100.0%	89.1%	10.6%	0.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	12	1	0
		100.0%	92.3%	7.7%	0.0%
	情報通信業	68	67	1	0
		100.0%	98.5%	1.5%	0.0%
	運輸業、郵便業	40	38	2	0
		100.0%	95.0%	5.0%	0.0%
	卸売業、小売業	194	181	13	0
		100.0%	93.3%	6.7%	0.0%
	金融業、保険業	27	27	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	14	13	1	0
		100.0%	92.9%	7.1%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11	9	2	0
		100.0%	81.8%	18.2%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	16	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	18	16	1	1
		100.0%	88.9%	5.6%	5.6%
	医療、福祉	27	26	1	0
		100.0%	96.3%	3.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	68	65	3	0	
	100.0%	95.6%	4.4%	0.0%	
その他	26	24	2	0	
	100.0%	92.3%	7.7%	0.0%	
無回答	10	9	1	0	
	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,034	962	70	2
		100.0%	93.0%	6.8%	0.2%
従業員数	100 人未満	78	62	16	0
		100.0%	79.5%	20.5%	0.0%
	100～299 人	472	424	47	1
		100.0%	89.8%	10.0%	0.2%
	300～499 人	118	113	4	1
		100.0%	95.8%	3.4%	0.8%
	500～999 人	86	83	3	0
		100.0%	96.5%	3.5%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	145	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	5,000～9,999 人	66	66	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	10,000 人以上	60	60	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	9	9	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,034	962	70	2
		100.0%	93.0%	6.8%	0.2%
本社所在地	北海道・東北	92	84	8	0
		100.0%	91.3%	8.7%	0.0%
	関東(東京以外)	123	110	13	0
		100.0%	89.4%	10.6%	0.0%
	東京	316	298	18	0
		100.0%	94.3%	5.7%	0.0%
	中部	203	191	11	1
		100.0%	94.1%	5.4%	0.5%
	近畿	139	126	12	1
		100.0%	90.6%	8.6%	0.7%
	中国・四国	92	89	3	0
		100.0%	96.7%	3.3%	0.0%
	九州・沖縄	63	58	5	0
		100.0%	92.1%	7.9%	0.0%
	無回答	6	6	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

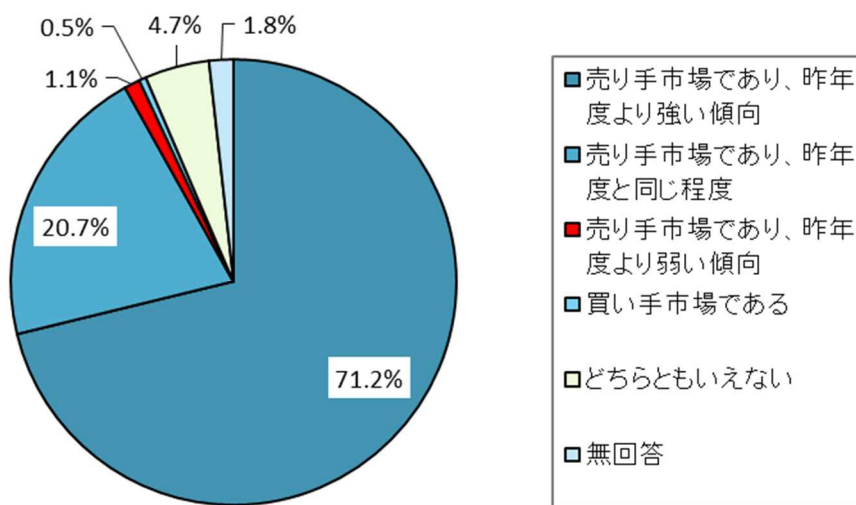
< (2) 就職・採用市場の認識 >

○ (1) で「実施した」と回答した企業 (962 社) に対し、本年度の就職・採用市場は売り手市場であったか尋ねたところ、93.0%の企業が売り手市場であると回答し、昨年度の回答割合 (82.8%) を上回った。また、71.2%が「昨年度より強い傾向」と回答した。

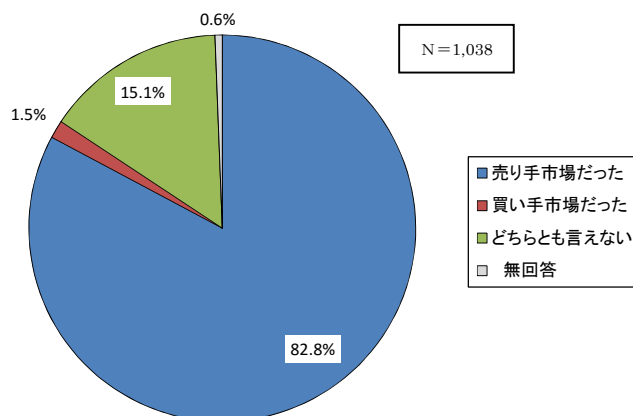
【本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場でしたか】(一つ選択)

全体	売り手市場であり、昨年度より強い傾向	売り手市場であり、昨年度と同じ程度	売り手市場であり、昨年度より弱い傾向	買い手市場である	どちらともいえない	無回答
962	685	199	11	5	45	17
100.0%	71.2%	20.7%	1.1%	0.5%	4.7%	1.8%

N = 962



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表

		全体	売り手市場であり、 昨年度より強い傾向	売り手市場であり、 昨年度と同じ程度	売り手市場であり、 昨年度より弱い傾向	買い手市場である	どちらともいえない	無回答
全体		962	685	199	11	5	45	17
		100.0%	71.2%	20.7%	1.1%	0.5%	4.7%	1.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	87	34	1	1	0	1
		100.0%	70.2%	27.4%	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%
	製造業	319	232	63	4	1	12	7
		100.0%	72.7%	19.7%	1.3%	0.3%	3.8%	2.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	47	15	0	0	3	2
		100.0%	70.1%	22.4%	0.0%	0.0%	4.5%	3.0%
	運輸業、郵便業	38	26	6	0	1	3	2
		100.0%	68.4%	15.8%	0.0%	2.6%	7.9%	5.3%
	卸売業、小売業	181	134	32	3	1	10	1
		100.0%	74.0%	17.7%	1.7%	0.6%	5.5%	0.6%
	金融業、保険業	27	14	11	0	0	1	1
		100.0%	51.9%	40.7%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	6	6	0	0	1	0
		100.0%	46.2%	46.2%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	12	0	1	0	2	0
		100.0%	80.0%	0.0%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	5	3	0	0	1	0
		100.0%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	12	4	0	0	0	0
		100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	10	1	1	0	4	0
		100.0%	62.5%	6.3%	6.3%	0.0%	25.0%	0.0%
	医療、福祉	26	18	3	0	0	4	1
		100.0%	69.2%	11.5%	0.0%	0.0%	15.4%	3.8%
	サービス業（他に分類されないもの）	65	43	17	0	1	2	2
		100.0%	66.2%	26.2%	0.0%	1.5%	3.1%	3.1%
その他	24	20	2	0	0	2	0	
	100.0%	83.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	
無回答	9	6	2	1	0	0	0	
	100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	



		全体	売り手市場で あり、昨年度よ り強い傾向	売り手市場で あり、昨年度と 同じ程度	売り手市場で あり、昨年度よ り弱い傾向	ある 買い手市場で	え ない どちらともい えない	無回答
全 体		962	685	199	11	5	45	17
		100.0%	71.2%	20.7%	1.1%	0.5%	4.7%	1.8%
従業員数	100人未満	62	41	9	0	1	10	1
		100.0%	66.1%	14.5%	0.0%	1.6%	16.1%	1.6%
	100～299人	424	298	90	8	3	15	10
		100.0%	70.3%	21.2%	1.9%	0.7%	3.5%	2.4%
	300～499人	113	86	20	0	0	4	3
		100.0%	76.1%	17.7%	0.0%	0.0%	3.5%	2.7%
	500～999人	83	63	17	0	0	2	1
		100.0%	75.9%	20.5%	0.0%	0.0%	2.4%	1.2%
	1,000～4,999人	145	96	39	2	0	7	1
		100.0%	66.2%	26.9%	1.4%	0.0%	4.8%	0.7%
	5,000～9,999人	66	57	5	0	0	4	0
		100.0%	86.4%	7.6%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%
	10,000人以上	60	38	17	0	1	3	1
		100.0%	63.3%	28.3%	0.0%	1.7%	5.0%	1.7%
	無回答	9	6	2	1	0	0	0
		100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

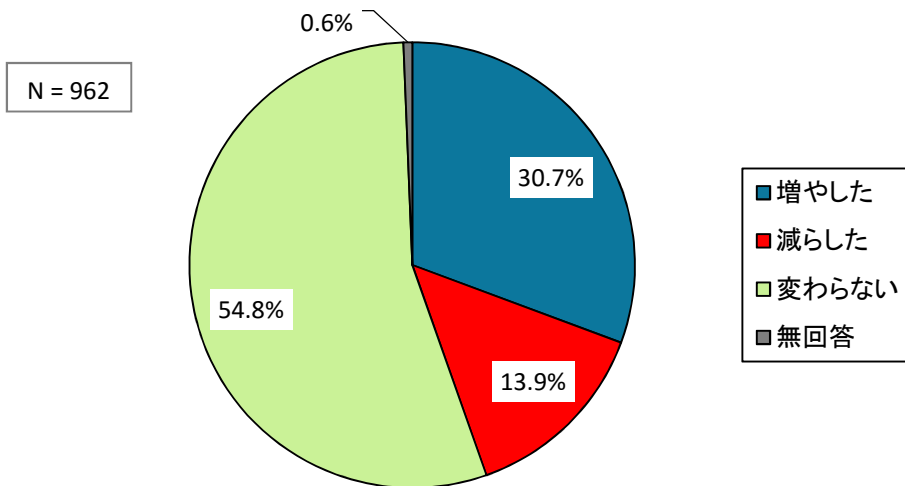
		全体	売り手市場で あり、昨年度よ り強い傾向	売り手市場で あり、昨年度と 同じ程度	売り手市場で あり、昨年度よ り弱い傾向	ある 買い手市場で	え ない どちらともい えない	無回答
全 体		962	685	199	11	5	45	17
		100.0%	71.2%	20.7%	1.1%	0.5%	4.7%	1.8%
本社所在地	北海道・東北	84	56	20	2	0	4	2
		100.0%	66.7%	23.8%	2.4%	0.0%	4.8%	2.4%
	関東(東京以外)	110	87	11	3	0	6	3
		100.0%	79.1%	10.0%	2.7%	0.0%	5.5%	2.7%
	東京	298	214	62	2	3	13	4
		100.0%	71.8%	20.8%	0.7%	1.0%	4.4%	1.3%
	中部	191	142	37	0	2	6	4
		100.0%	74.3%	19.4%	0.0%	1.0%	3.1%	2.1%
	近畿	126	88	28	1	0	8	1
		100.0%	69.8%	22.2%	0.8%	0.0%	6.3%	0.8%
	中国・四国	89	59	21	2	0	5	2
		100.0%	66.3%	23.6%	2.2%	0.0%	5.6%	2.2%
	九州・沖縄	58	36	18	0	0	3	1
		100.0%	62.1%	31.0%	0.0%	0.0%	5.2%	1.7%
	無回答	6	3	2	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

< (3) 採用予定数の増減 >

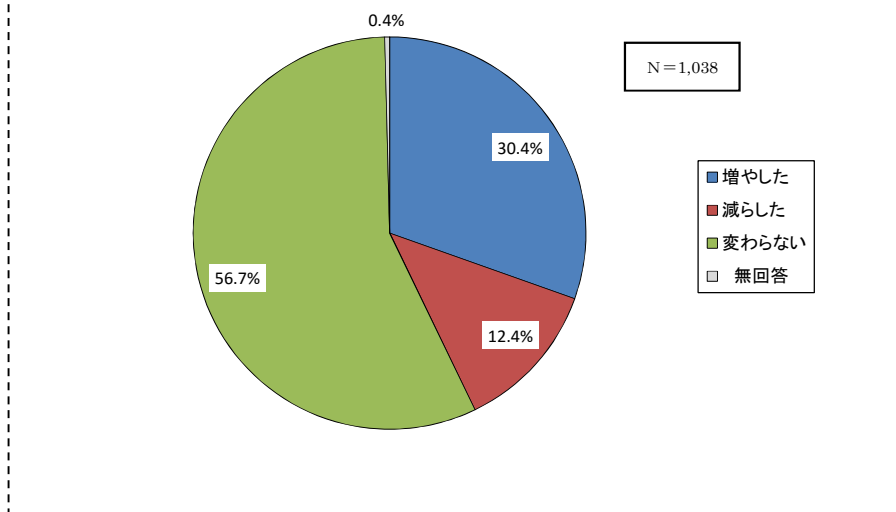
○昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、0.3ポイント増の30.7%が「増やした」と回答し、「減らした」と回答した企業は1.5ポイント増の13.9%であった。

【昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか】（一つ選択）

全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
962	295	134	527	6
100.0%	30.7%	13.9%	54.8%	0.6%



【参考：昨年度調査】



## 業種別クロス集計表

		全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		962	295	134	527	6
		100.0%	30.7%	13.9%	54.8%	0.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	44	8	71	1
		100.0%	35.5%	6.5%	57.3%	0.8%
	製造業	319	93	45	181	0
		100.0%	29.2%	14.1%	56.7%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	4	5	0
		100.0%	25.0%	33.3%	41.7%	0.0%
	情報通信業	67	25	6	36	0
		100.0%	37.3%	9.0%	53.7%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	13	6	18	1
		100.0%	34.2%	15.8%	47.4%	2.6%
	卸売業、小売業	181	53	19	108	1
		100.0%	29.3%	10.5%	59.7%	0.6%
	金融業、保険業	27	5	11	10	1
		100.0%	18.5%	40.7%	37.0%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	7	2	4	0
		100.0%	53.8%	15.4%	30.8%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	4	3	8	0
		100.0%	26.7%	20.0%	53.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	4	1	4	0
		100.0%	44.4%	11.1%	44.4%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	3	6	7	0
		100.0%	18.8%	37.5%	43.8%	0.0%
	教育・学習支援業	16	5	1	10	0
		100.0%	31.3%	6.3%	62.5%	0.0%
	医療、福祉	26	5	7	14	0
		100.0%	19.2%	26.9%	53.8%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	20	12	32	1	
	100.0%	30.8%	18.5%	49.2%	1.5%	
その他	24	10	2	12	0	
	100.0%	41.7%	8.3%	50.0%	0.0%	
無回答	9	1	1	6	1	
	100.0%	11.1%	11.1%	66.7%	11.1%	

従業員数別クロス集計表		全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		962	295	134	527	6
		100.0%	30.7%	13.9%	54.8%	0.6%
従業員数	100 人未満	62	19	5	38	0
		100.0%	30.6%	8.1%	61.3%	0.0%
	100～299 人	424	130	38	253	3
		100.0%	30.7%	9.0%	59.7%	0.7%
	300～499 人	113	41	13	59	0
		100.0%	36.3%	11.5%	52.2%	0.0%
	500～999 人	83	26	14	43	0
		100.0%	31.3%	16.9%	51.8%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	41	30	72	2
		100.0%	28.3%	20.7%	49.7%	1.4%
	5,000～9,999 人	66	26	15	25	0
		100.0%	39.4%	22.7%	37.9%	0.0%
	10,000 人以上	60	11	18	31	0
		100.0%	18.3%	30.0%	51.7%	0.0%
	無回答	9	1	1	6	1
		100.0%	11.1%	11.1%	66.7%	11.1%

所在地別クロス集計表		全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		962	295	134	527	6
		100.0%	30.7%	13.9%	54.8%	0.6%
本社所在地	北海道・東北	84	30	10	44	0
		100.0%	35.7%	11.9%	52.4%	0.0%
	関東(東京以外)	110	34	12	64	0
		100.0%	30.9%	10.9%	58.2%	0.0%
	東京	298	103	51	141	3
		100.0%	34.6%	17.1%	47.3%	1.0%
	中部	191	56	18	117	0
		100.0%	29.3%	9.4%	61.3%	0.0%
	近畿	126	23	27	75	1
		100.0%	18.3%	21.4%	59.5%	0.8%
	中国・四国	89	32	8	49	0
		100.0%	36.0%	9.0%	55.1%	0.0%
	九州・沖縄	58	16	7	34	1
		100.0%	27.6%	12.1%	58.6%	1.7%
	無回答	6	1	1	3	1
		100.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%

#### IV. 本年度の採用活動時期等について

##### < (1) 広報活動の開始時期 >

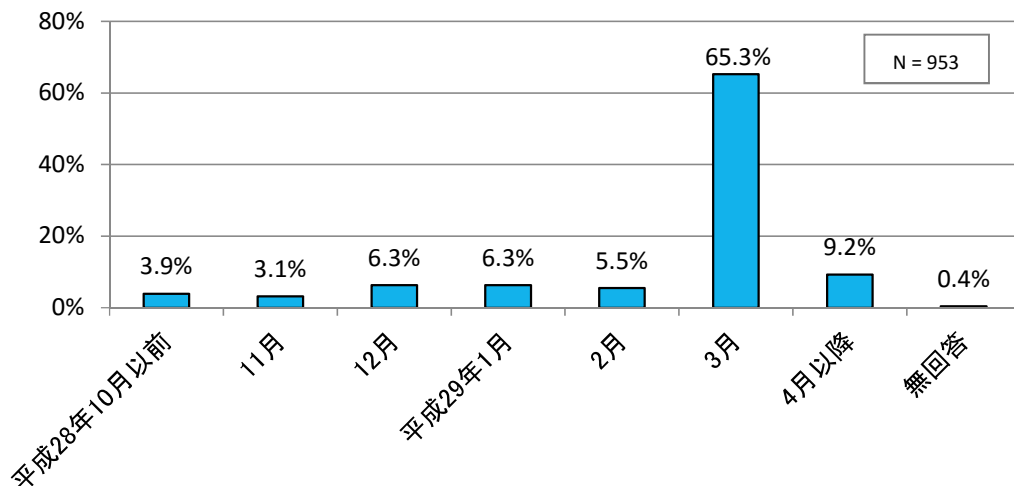
○本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、65.3%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比4.0ポイント減の9.2%であった。

○規模別に見ると、大企業では、「3月」との回答が最も多く、73.7%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比3.1ポイント減の78.4%であった。

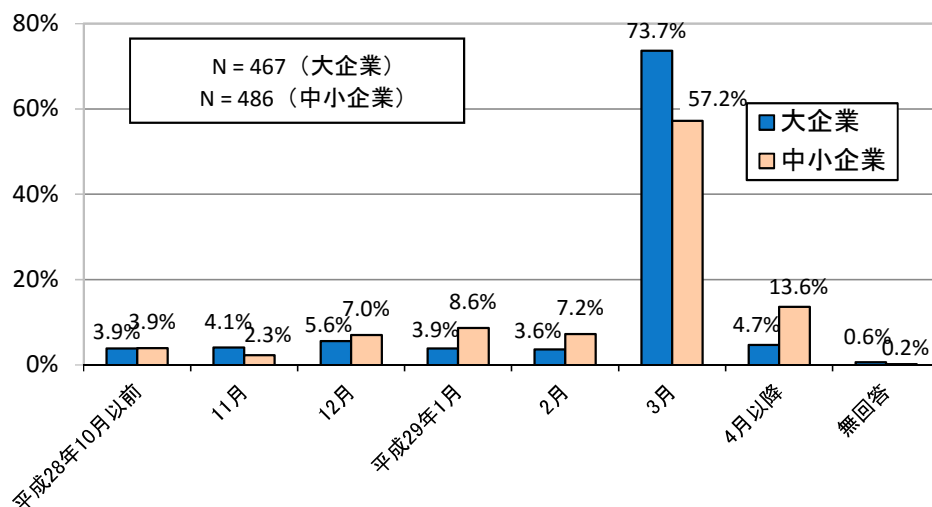
○中小企業では、「3月」との回答が最も多く、57.2%（前年度比2.9ポイント増）であった。3月以降とする回答割合は、4.6ポイント減の13.6%であった。

【広報活動開始した時期はいつでしたか】<全体>（一つ選択）

全体	平成28年 10月以前	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月以降	無回答
953	37	30	60	60	52	622	88	4
100.0%	3.9%	3.1%	6.3%	6.3%	5.5%	65.3%	9.2%	0.4%



【広報活動開始した時期はいつでしたか】<企業規模別>（一つ選択）

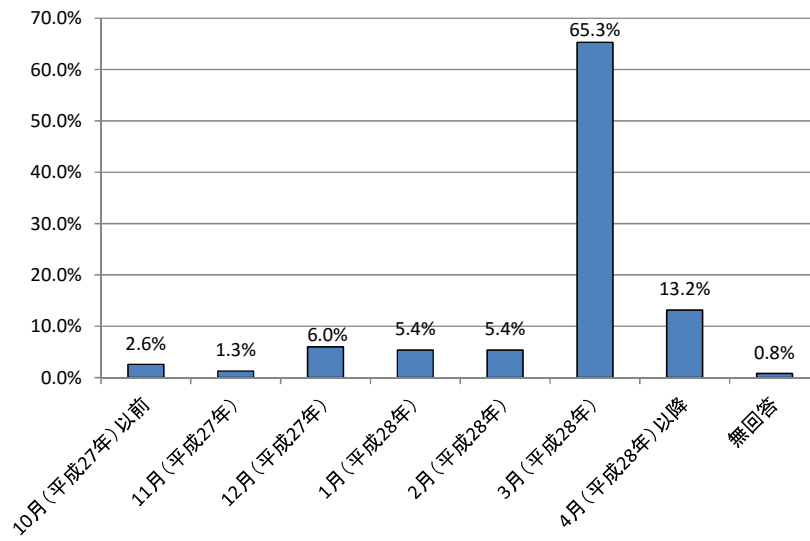


※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした

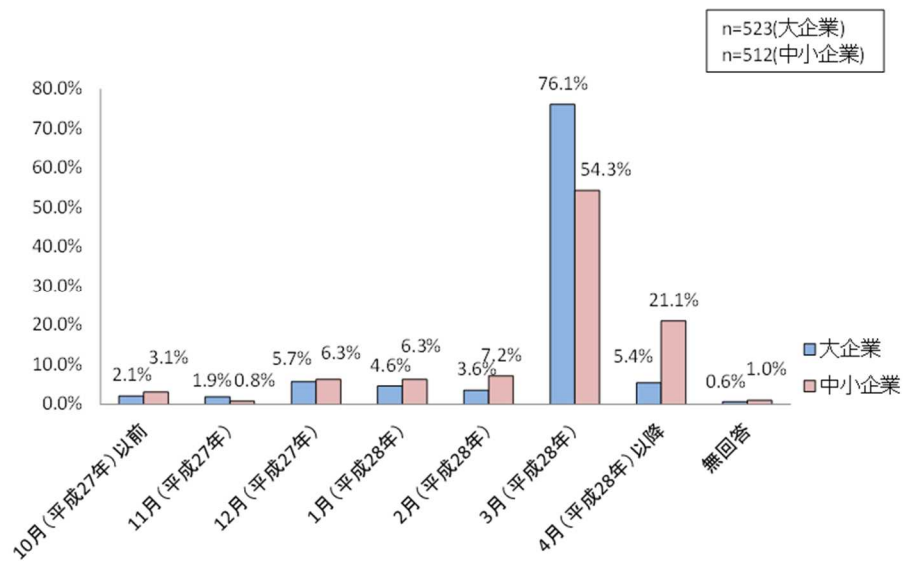
※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 953 社（大企業 467 社、中小企業 486 社）について集計

【参考：昨年度調査】

【広報活動開始した時期はいつでしたか】〈全体〉



【広報活動開始した時期はいつでしたか】〈企業規模別〉



業種別クロス集計表		全体	平成 28 年 10 月 以前	11 月	12 月	平成 29 年 1 月	2 月	3 月	4 月以 降	無回答
全 体		953	37	30	60	60	52	622	88	4
		100.0%	3.9%	3.1%	6.3%	6.3%	5.5%	65.3%	9.2%	0.4%
業 種	鉱業・砕石業・ 砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	3	3	8	9	11	80	10	0
		100.0%	2.4%	2.4%	6.5%	7.3%	8.9%	64.5%	8.1%	0.0%
	製造業	318	5	14	16	20	17	215	29	2
		100.0%	1.6%	4.4%	5.0%	6.3%	5.3%	67.6%	9.1%	0.6%
	電気・ガス・熱 供給・水道業	12	0	0	0	0	0	12	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	3	6	4	3	5	39	6	1
		100.0%	4.5%	9.0%	6.0%	4.5%	7.5%	58.2%	9.0%	1.5%
	運輸業、郵便 業	38	3	0	0	2	1	20	12	0
		100.0%	7.9%	0.0%	0.0%	5.3%	2.6%	52.6%	31.6%	0.0%
	卸売業、小売 業	180	8	5	16	13	7	111	20	0
		100.0%	4.4%	2.8%	8.9%	7.2%	3.9%	61.7%	11.1%	0.0%
	金融業、保険 業	27	1	0	1	0	0	25	0	0
		100.0%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	92.6%	0.0%	0.0%
	不動産業、物 品賃貸業	13	4	0	1	0	0	8	0	0
		100.0%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%
	学術研究、専 門・技術サービ ス業	15	2	0	3	2	1	7	0	0
		100.0%	13.3%	0.0%	20.0%	13.3%	6.7%	46.7%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食 サービス業	9	1	0	1	2	1	3	1	0
		100.0%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	0.0%
	生活関連サー ビス業、娯楽 業	16	0	0	3	1	0	12	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支 援業	16	0	1	0	0	0	12	3	0
		100.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	18.8%	0.0%
	医療、福祉	26	1	0	3	1	2	17	2	0
		100.0%	3.8%	0.0%	11.5%	3.8%	7.7%	65.4%	7.7%	0.0%
	サービス業(他 に分類されな いもの)	65	5	1	3	6	6	41	3	0
		100.0%	7.7%	1.5%	4.6%	9.2%	9.2%	63.1%	4.6%	0.0%
	その他	24	1	0	1	0	1	18	2	1
		100.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	75.0%	8.3%	4.2%
	無回答	2	0	0	0	1	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	平成 28 年 10 月 以前	11 月	12 月	平成 29 年 1 月	2 月	3 月	4 月以降	無回答
全 体		953	37	30	60	60	52	622	88	4
		100.0%	3.9%	3.1%	6.3%	6.3%	5.5%	65.3%	9.2%	0.4%
従業員数	100 人未満	62	2	3	3	4	3	35	12	0
		100.0%	3.2%	4.8%	4.8%	6.5%	4.8%	56.5%	19.4%	0.0%
	100～299 人	424	17	8	31	38	32	243	54	1
		100.0%	4.0%	1.9%	7.3%	9.0%	7.5%	57.3%	12.7%	0.2%
	300～499 人	113	6	5	8	7	3	71	12	1
		100.0%	5.3%	4.4%	7.1%	6.2%	2.7%	62.8%	10.6%	0.9%
	500～999 人	83	2	3	5	4	3	60	5	1
		100.0%	2.4%	3.6%	6.0%	4.8%	3.6%	72.3%	6.0%	1.2%
	1,000～4,999 人	145	4	8	7	6	6	111	2	1
		100.0%	2.8%	5.5%	4.8%	4.1%	4.1%	76.6%	1.4%	0.7%
	5,000～9,999 人	66	3	2	5	0	3	52	1	0
		100.0%	4.5%	3.0%	7.6%	0.0%	4.5%	78.8%	1.5%	0.0%
	10,000 人以上	60	3	1	1	1	2	50	2	0
		100.0%	5.0%	1.7%	1.7%	1.7%	3.3%	83.3%	3.3%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	平成 28 年 10 月 以前	11 月	12 月	平成 29 年 1 月	2 月	3 月	4 月以降	無回答
全 体		953	37	30	60	60	52	622	88	4
		100.0%	3.9%	3.1%	6.3%	6.3%	5.5%	65.3%	9.2%	0.4%
本社所在地	北海道・東北	84	2	0	4	5	6	51	16	0
		100.0%	2.4%	0.0%	4.8%	6.0%	7.1%	60.7%	19.0%	0.0%
	関東(東京以外)	110	3	4	13	5	5	69	11	0
		100.0%	2.7%	3.6%	11.8%	4.5%	4.5%	62.7%	10.0%	0.0%
	東京	296	12	13	14	14	18	202	19	4
		100.0%	4.1%	4.4%	4.7%	4.7%	6.1%	68.2%	6.4%	1.4%
	中部	190	12	3	19	19	10	110	17	0
		100.0%	6.3%	1.6%	10.0%	10.0%	5.3%	57.9%	8.9%	0.0%
	近畿	126	6	6	5	7	4	85	13	0
		100.0%	4.8%	4.8%	4.0%	5.6%	3.2%	67.5%	10.3%	0.0%
	中国・四国	89	2	2	5	9	7	59	5	0
		100.0%	2.2%	2.2%	5.6%	10.1%	7.9%	66.3%	5.6%	0.0%
	九州・沖縄	58	0	2	0	1	2	46	7	0
		100.0%	0.0%	3.4%	0.0%	1.7%	3.4%	79.3%	12.1%	0.0%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



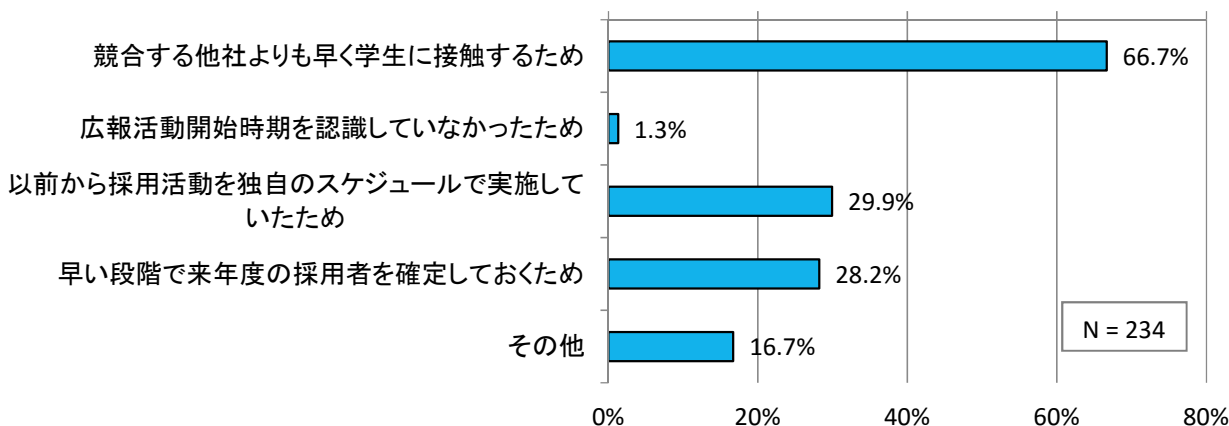
< (2) 広報活動開始時期を3月より前にした理由 >

○広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業（239社）に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」（66.7%）と回答した企業が最も多く、次いで「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」（29.9%）、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」（28.2%）であった。

○なお、昨年度調査と比較すると「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」との回答が4.5ポイント減少し、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」が4.4ポイントそれぞれ増加した。

【広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか】

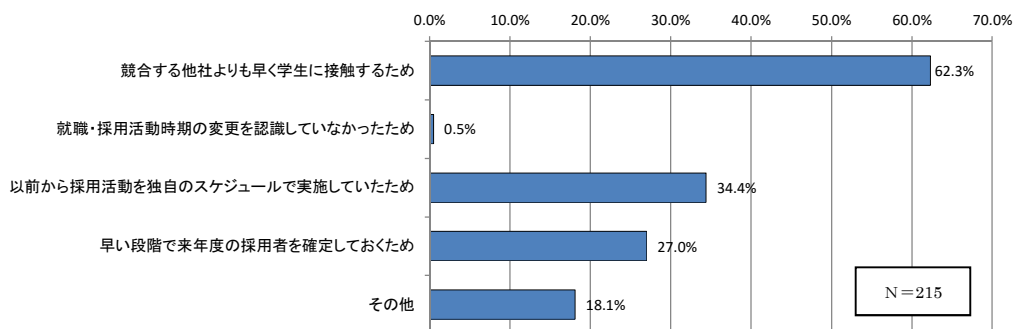
全体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	広報活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
234	156	3	70	66	39
	66.7%	1.3%	29.9%	28.2%	16.7%



※当てはまるものを全て選択

※対象 239 社から無回答 5 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表

		全体	競合する他社よりも早く 学生に接触するため	広報活動開始時期を認識 していなかったため	以前から採用活動を独自の スケジュールで実施して いたため	早い段階で来年度の採用 者を確定しておくため	その他
全体		234	156	3	70	66	39
			66.7%	1.3%	29.9%	28.2%	16.7%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	33	24	0	9	10	3
			72.7%	0.0%	27.3%	30.3%	9.1%
	製造業	70	45	2	20	20	14
			64.3%	2.9%	28.6%	28.6%	20.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	21	17	0	3	5	4
			81.0%	0.0%	14.3%	23.8%	19.0%
	運輸業、郵便業	6	2	0	2	3	0
			33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%
	卸売業、小売業	47	33	0	13	10	9
			70.2%	0.0%	27.7%	21.3%	19.1%
	金融業、保険業	2	1	0	1	1	0
			50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	5	5	0	2	3	0
			100.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	3	0	5	2	0
			37.5%	0.0%	62.5%	25.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	5	2	1	2	0	2	
		40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	0	1	1	2	
		25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	
教育・学習支援業	1	1	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
医療、福祉	7	4	0	2	3	2	
		57.1%	0.0%	28.6%	42.9%	28.6%	
サービス業(他に分類されないもの)	21	16	0	7	6	2	
		76.2%	0.0%	33.3%	28.6%	9.5%	
その他	3	1	0	2	0	1	
		33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	
無回答	1	1	0	1	1	0	
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	

		全体	競争する他社よりも早く学生に接触するため	広報活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全体		234	156	3	70	66	39
			66.7%	1.3%	29.9%	28.2%	16.7%
従業員数	100人未満	15	11	0	3	5	2
			73.3%	0.0%	20.0%	33.3%	13.3%
	100～299人	125	73	3	47	33	16
			58.4%	2.4%	37.6%	26.4%	12.8%
	300～499人	29	22	0	4	10	6
			75.9%	0.0%	13.8%	34.5%	20.7%
	500～999人	15	11	0	4	6	4
			73.3%	0.0%	26.7%	40.0%	26.7%
	1,000～4,999人	31	24	0	6	7	9
			77.4%	0.0%	19.4%	22.6%	29.0%
	5,000～9,999人	12	9	0	3	3	1
			75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	8.3%
	10,000人以上	7	6	0	3	2	1
			85.7%	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%

		全体	競争する他社よりも早く学生に接触するため	広報活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全体		234	156	3	70	66	39
			66.7%	1.3%	29.9%	28.2%	16.7%
本社所在地	北海道・東北	16	9	1	4	4	3
			56.3%	6.3%	25.0%	25.0%	18.8%
	関東(東京以外)	29	18	1	9	6	5
			62.1%	3.4%	31.0%	20.7%	17.2%
	東京	69	52	0	16	28	13
			75.4%	0.0%	23.2%	40.6%	18.8%
	中部	63	40	1	20	13	9
			63.5%	1.6%	31.7%	20.6%	14.3%
	近畿	27	17	0	12	6	6
			63.0%	0.0%	44.4%	22.2%	22.2%
	中国・四国	25	16	0	8	9	3
			64.0%	0.0%	32.0%	36.0%	12.0%
	九州・沖縄	5	4	0	1	0	0
			80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	無回答	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (3) 採用選考活動（面接等）の開始時期 >

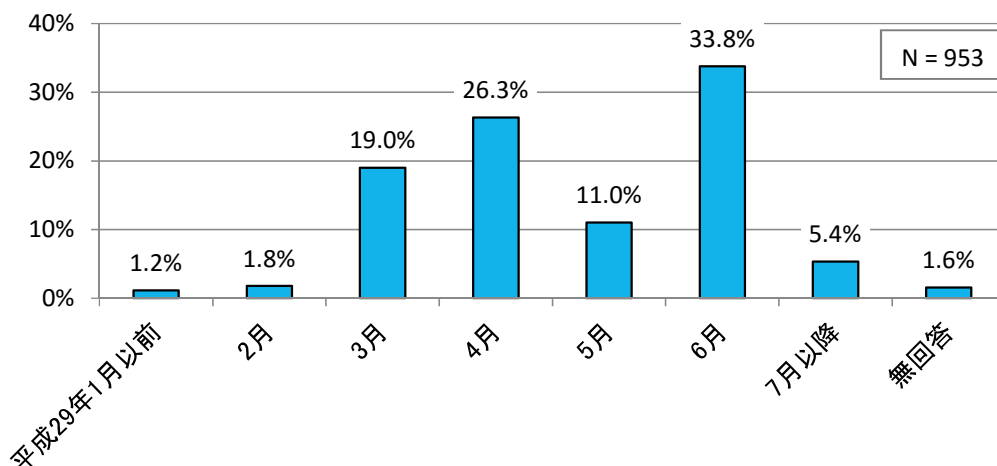
○本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、33.8%であり、次いで「4月」（26.3%）であった。前年度比2.3ポイント増の59.3%が6月より前に開始したと回答した。

○規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、40.7%であった。前年度比0.3ポイント減の56.4%の企業が6月より前に開始したと回答した。

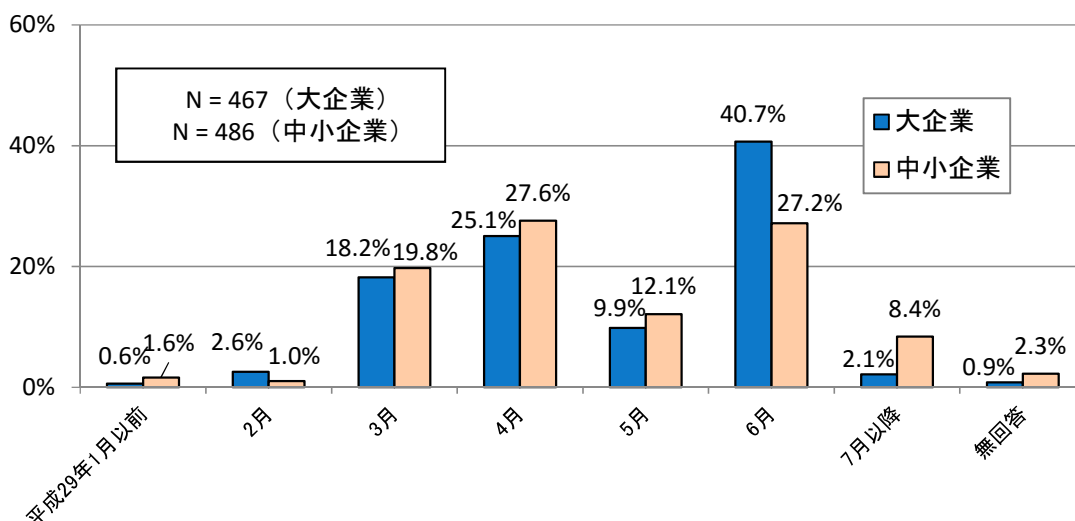
○中小企業では「4月」が最も多く、27.6%であった。前年度比4.4ポイント増の62.1%が6月より前に開始したと回答した。

【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<全体>（一つ選択）

全体	平成29年1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
953	11	17	181	251	105	322	51	15
100.0%	1.2%	1.8%	19.0%	26.3%	11.0%	33.8%	5.4%	1.6%



【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<企業規模別>（一つ選択）



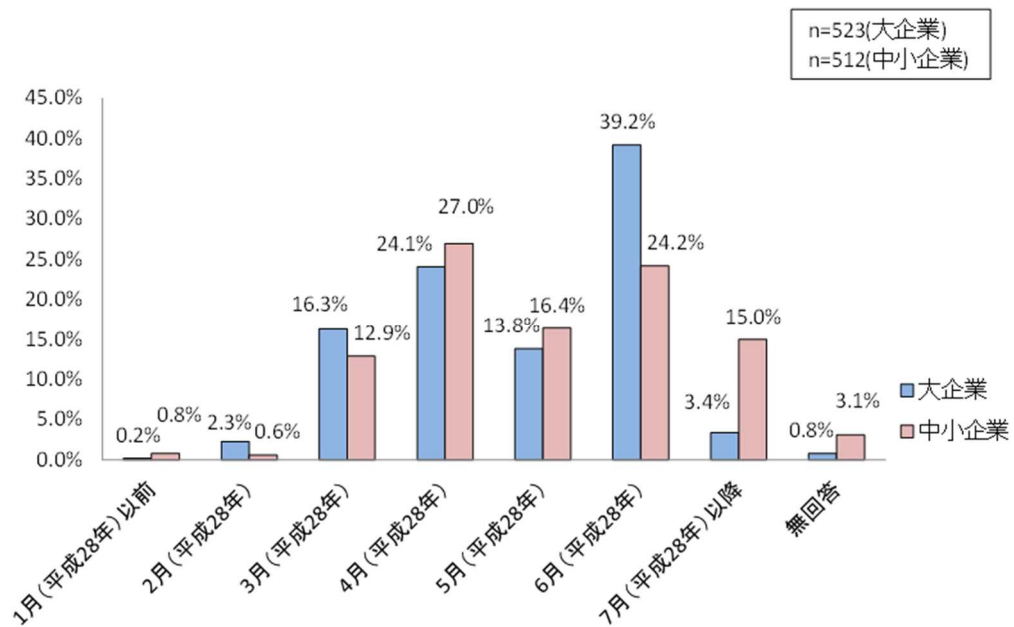
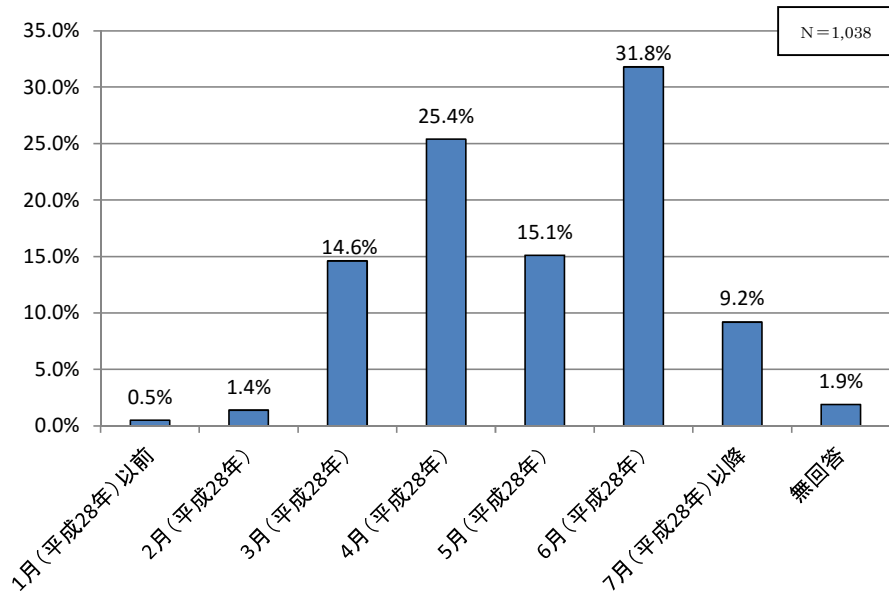
※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした

※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった953社（大企業467社、中小企業486社）について集計

【参考：昨年度調査】

【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】〈全体〉

全体	平成28年1月以前	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月以降	無回答
1038	5	15	152	264	157	330	95	20
100.0%	0.5%	1.4%	14.6%	25.4%	15.1%	31.8%	9.2%	1.9%



業種別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以 降	無回答
全 体		953	11	17	181	251	105	322	51	15
		100.0%	1.2%	1.8%	19.0%	26.3%	11.0%	33.8%	5.4%	1.6%
業 種	鉱業・砕石 業・砂利採取 業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	3	0	25	35	16	33	6	6
		100.0%	2.4%	0.0%	20.2%	28.2%	12.9%	26.6%	4.8%	4.8%
	製造業	318	1	2	45	88	38	120	18	6
		100.0%	0.3%	0.6%	14.2%	27.7%	11.9%	37.7%	5.7%	1.9%
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	12	0	0	0	2	0	10	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	0	4	20	16	7	19	1	0
		100.0%	0.0%	6.0%	29.9%	23.9%	10.4%	28.4%	1.5%	0.0%
	運輸業、郵便 業	38	0	0	3	7	4	19	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	7.9%	18.4%	10.5%	50.0%	13.2%	0.0%
	卸売業、小売 業	180	2	3	43	55	21	43	11	2
		100.0%	1.1%	1.7%	23.9%	30.6%	11.7%	23.9%	6.1%	1.1%
	金融業、保険 業	27	0	1	1	2	5	18	0	0
		100.0%	0.0%	3.7%	3.7%	7.4%	18.5%	66.7%	0.0%	0.0%
	不動産業、物 品賃貸業	13	0	2	5	5	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	15.4%	38.5%	38.5%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
	学術研究、専 門・技術サー ビス業	15	1	1	2	6	2	2	0	1
		100.0%	6.7%	6.7%	13.3%	40.0%	13.3%	13.3%	0.0%	6.7%
	宿泊業、飲食 サービス業	9	1	1	0	3	1	2	1	0
		100.0%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%
	生活関連サ ービス業、娯 楽業	16	1	1	3	7	0	4	0	0
		100.0%	6.3%	6.3%	18.8%	43.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支 援業	16	0	0	1	2	0	11	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	68.8%	12.5%	0.0%
	医療、福祉	26	0	0	8	5	2	8	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	30.8%	19.2%	7.7%	30.8%	11.5%	0.0%
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	65	2	2	18	12	6	22	3	0
		100.0%	3.1%	3.1%	27.7%	18.5%	9.2%	33.8%	4.6%	0.0%
	その他	24	0	0	6	5	3	10	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.8%	12.5%	41.7%	0.0%	0.0%
	無回答	2	0	0	1	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以降	無回答
全 体		953	11	17	181	251	105	322	51	15
		100.0%	1.2%	1.8%	19.0%	26.3%	11.0%	33.8%	5.4%	1.6%
従業員数	100 人未満	62	2	0	11	14	8	16	8	3
		100.0%	3.2%	0.0%	17.7%	22.6%	12.9%	25.8%	12.9%	4.8%
	100～299 人	424	6	5	85	120	51	116	33	8
		100.0%	1.4%	1.2%	20.0%	28.3%	12.0%	27.4%	7.8%	1.9%
	300～499 人	113	0	2	20	37	15	35	3	1
		100.0%	0.0%	1.8%	17.7%	32.7%	13.3%	31.0%	2.7%	0.9%
	500～999 人	83	0	4	21	19	14	20	4	1
		100.0%	0.0%	4.8%	25.3%	22.9%	16.9%	24.1%	4.8%	1.2%
	1,000～4,999 人	145	1	2	29	41	12	55	3	2
		100.0%	0.7%	1.4%	20.0%	28.3%	8.3%	37.9%	2.1%	1.4%
	5,000～9,999 人	66	0	3	9	14	3	37	0	0
		100.0%	0.0%	4.5%	13.6%	21.2%	4.5%	56.1%	0.0%	0.0%
	10,000 人以上	60	2	1	6	6	2	43	0	0
		100.0%	3.3%	1.7%	10.0%	10.0%	3.3%	71.7%	0.0%	0.0%

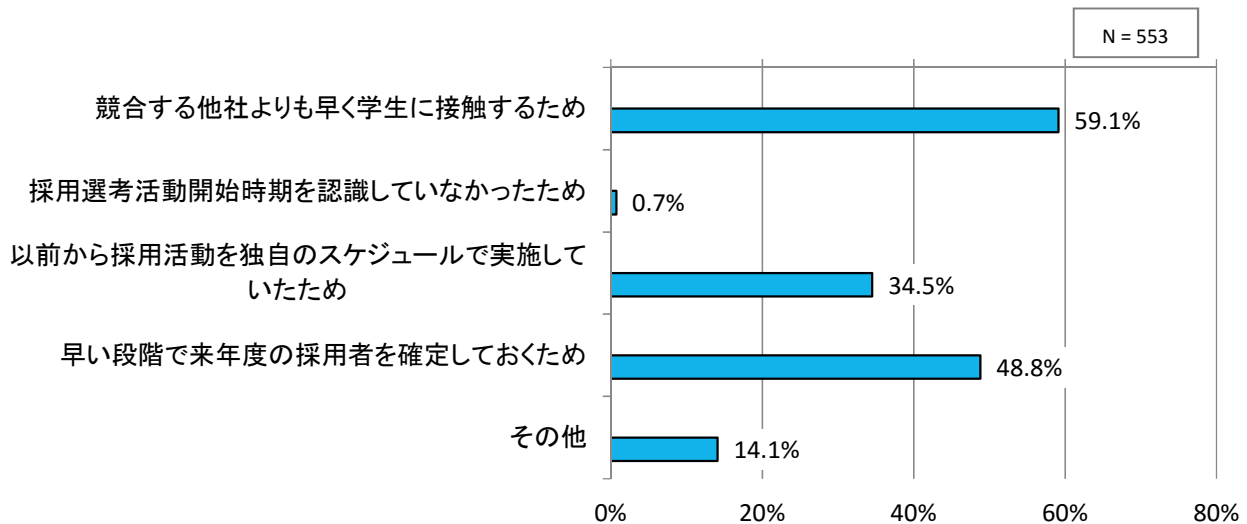
所在地別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以 降	無回答
全 体		953	11	17	181	251	105	322	51	15
		100.0%	1.2%	1.8%	19.0%	26.3%	11.0%	33.8%	5.4%	1.6%
本社所在地	北海道・東北	84	0	0	12	14	9	32	14	3
		100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	10.7%	38.1%	16.7%	3.6%
	関東(東京以 外)	110	0	3	27	27	11	33	6	3
		100.0%	0.0%	2.7%	24.5%	24.5%	10.0%	30.0%	5.5%	2.7%
	東京	296	5	11	69	66	23	113	6	3
		100.0%	1.7%	3.7%	23.3%	22.3%	7.8%	38.2%	2.0%	1.0%
	中部	190	4	1	25	67	31	48	12	2
		100.0%	2.1%	0.5%	13.2%	35.3%	16.3%	25.3%	6.3%	1.1%
	近畿	126	1	1	26	37	14	37	7	3
		100.0%	0.8%	0.8%	20.6%	29.4%	11.1%	29.4%	5.6%	2.4%
	中国・四国	89	1	1	18	26	10	28	4	1
		100.0%	1.1%	1.1%	20.2%	29.2%	11.2%	31.5%	4.5%	1.1%
	九州・沖縄	58	0	0	4	14	7	31	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	6.9%	24.1%	12.1%	53.4%	3.4%	0.0%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (4) 採用選考開始時期を6月より前にした理由 >

○採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業（565社）について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が59.1%と最も多く、次いで「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」（48.8%）、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」（34.5%）であった。

【採用選考開始時期を6月より前にした理由は何ですか】

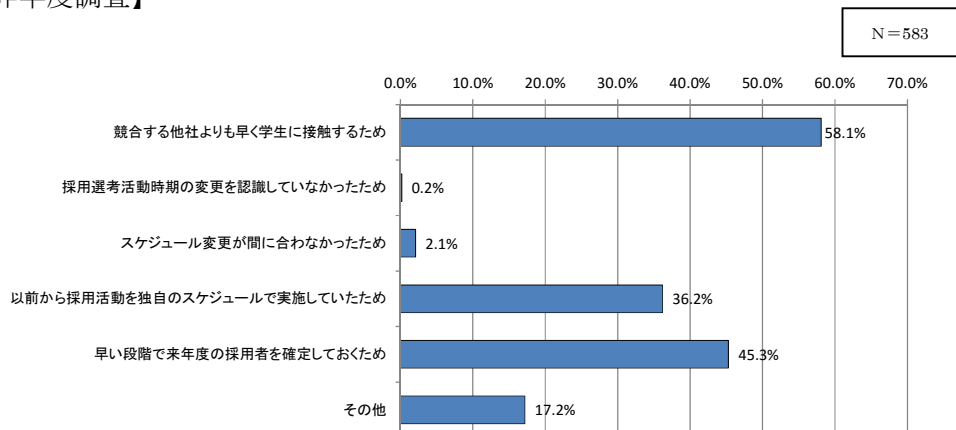
全体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
553	327	4	191	270	78
	59.1%	0.7%	34.5%	48.8%	14.1%



※当てはまるものを全て選択

※対象 565社から無回答 12社を除外して集計

【参考：昨年度調査】





業種別クロス集計表		全体	競合する他社よりも早く 学生に接触するため	採用選考活動開始時期を 認識していなかったため	以前から採用活動を独自の スケジュールで実施して いたため	早い段階で来年度の採用 者を確定しておくため	その他
全体		553	327	4	191	270	78
			59.1%	0.7%	34.5%	48.8%	14.1%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	48	1	18	42	11
			61.5%	1.3%	23.1%	53.8%	14.1%
	製造業	170	94	2	59	91	23
			55.3%	1.2%	34.7%	53.5%	13.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	45	31	0	16	20	4
			68.9%	0.0%	35.6%	44.4%	8.9%
	運輸業、郵便業	14	7	0	5	5	2
			50.0%	0.0%	35.7%	35.7%	14.3%
	卸売業、小売業	122	77	0	46	64	20
			63.1%	0.0%	37.7%	52.5%	16.4%
	金融業、保険業	9	5	0	1	3	2
			55.6%	0.0%	11.1%	33.3%	22.2%
	不動産業、物品賃貸業	11	7	0	5	5	0
			63.6%	0.0%	45.5%	45.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5	0	4	5	1
			41.7%	0.0%	33.3%	41.7%	8.3%
宿泊業、飲食サービス業	6	3	0	5	2	0	
		50.0%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	1	2	3	5	
		33.3%	8.3%	16.7%	25.0%	41.7%	
教育・学習支援業	3	0	0	2	1	0	
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	
医療、福祉	15	9	0	6	8	1	
		60.0%	0.0%	40.0%	53.3%	6.7%	
サービス業(他に分類されないもの)	38	26	0	16	16	7	
		68.4%	0.0%	42.1%	42.1%	18.4%	
その他	14	8	0	4	4	2	
		57.1%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	
無回答	2	1	0	2	1	0	
		50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	競合する他社よりも早く 学生に接触するため	採用選考活動開始時期を 認識していなかったため	以前から採用活動を独自の スケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用 者を確定しておくため	その他
全体		553	327	4	191	270	78
			59.1%	0.7%	34.5%	48.8%	14.1%
従業員数	100人未満	35	18	1	12	22	2
			51.4%	2.9%	34.3%	62.9%	5.7%
	100～299人	258	145	3	100	122	37
			56.2%	1.2%	38.8%	47.3%	14.3%
	300～499人	73	41	0	23	40	10
			56.2%	0.0%	31.5%	54.8%	13.7%
	500～999人	57	38	0	22	27	5
			66.7%	0.0%	38.6%	47.4%	8.8%
	1,000～4,999人	85	57	0	19	41	16
			67.1%	0.0%	22.4%	48.2%	18.8%
	5,000～9,999人	28	16	0	9	10	6
			57.1%	0.0%	32.1%	35.7%	21.4%
	10,000人以上	17	12	0	6	8	2
			70.6%	0.0%	35.3%	47.1%	11.8%

所在地別クロス集計表		全体	競合する他社よりも早く 学生に接触するため	採用選考活動開始時期を 認識していなかったため	以前から採用活動を独自の スケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を 確定しておくため	その他
全体		553	327	4	191	270	78
			59.1%	0.7%	34.5%	48.8%	14.1%
本社所在地	北海道・東北	33	20	0	10	12	6
			60.6%	0.0%	30.3%	36.4%	18.2%
	関東(東京以外)	68	45	1	27	37	7
			66.2%	1.5%	39.7%	54.4%	10.3%
	東京	169	102	1	53	78	27
			60.4%	0.6%	31.4%	46.2%	16.0%
	中部	125	72	1	46	65	13
			57.6%	0.8%	36.8%	52.0%	10.4%
	近畿	77	42	1	30	33	16
			54.5%	1.3%	39.0%	42.9%	20.8%
	中国・四国	56	30	0	18	33	6
			53.6%	0.0%	32.1%	58.9%	10.7%
	九州・沖縄	25	16	0	7	12	3
			64.0%	0.0%	28.0%	48.0%	12.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

< (5) 内々定を出し始めた時期 >

○内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、40.3%であった。前年度比4.8ポイント増の39.6%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

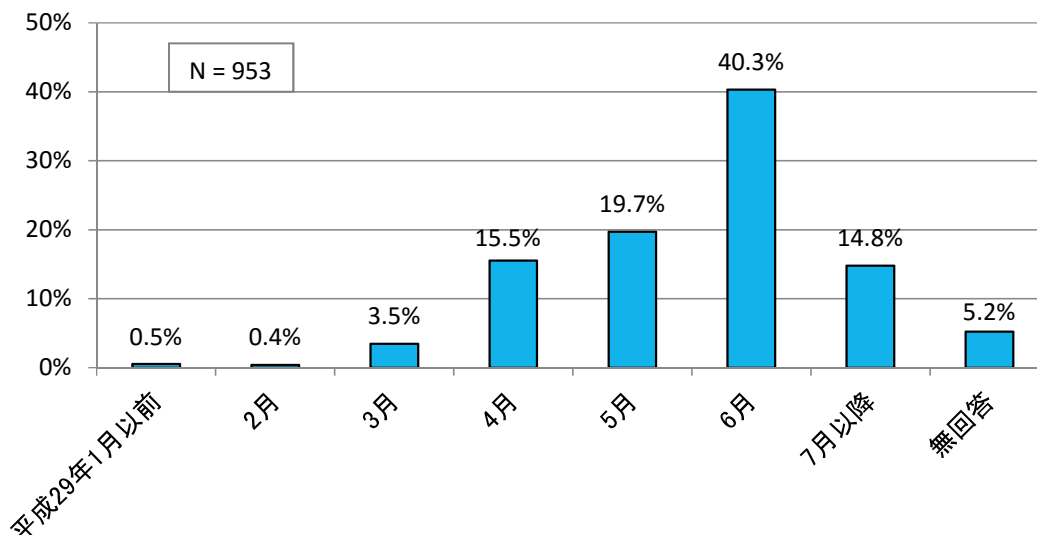
○規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、50.5%であった。前年度比4.1ポイント増の39.7%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

中小企業では「6月」が最も多く、30.5%であった。前年度比5.7ポイント増の39.5%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】（一つ選択）

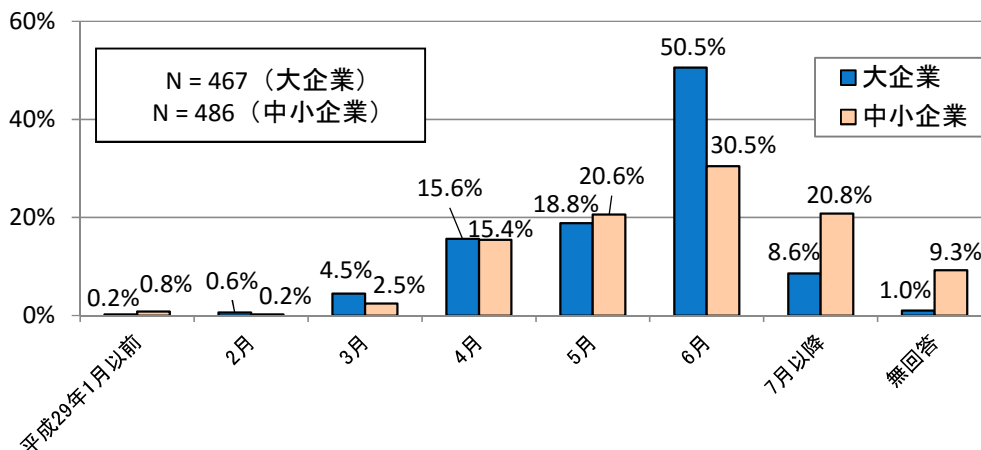
全体	平成29年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
953	5	4	33	148	188	384	141	50
100.0%	0.5%	0.4%	3.5%	15.5%	19.7%	40.3%	14.8%	5.2%

<全体>



【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】（一つ選択）

<企業規模別>



※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした

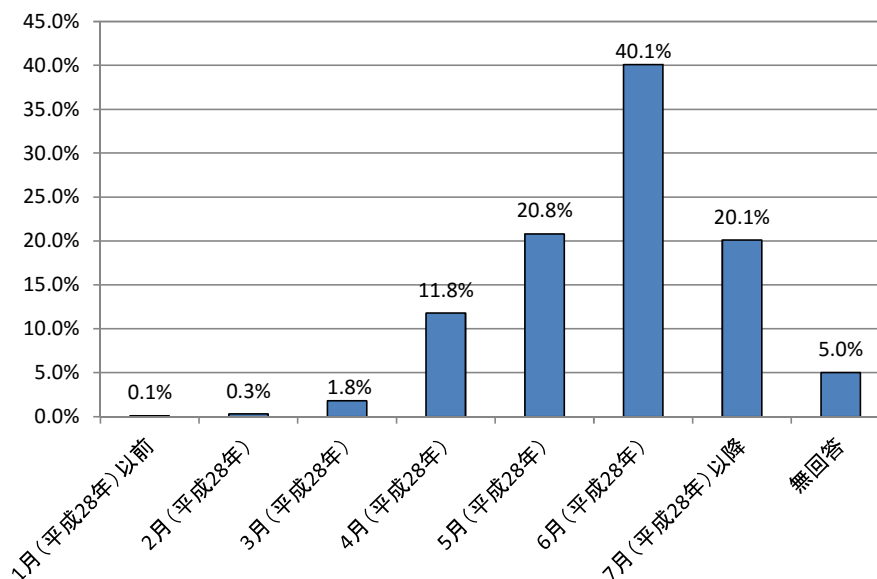
※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった953社（大企業467社、中小企業486社）について集計

【参考：昨年度調査】

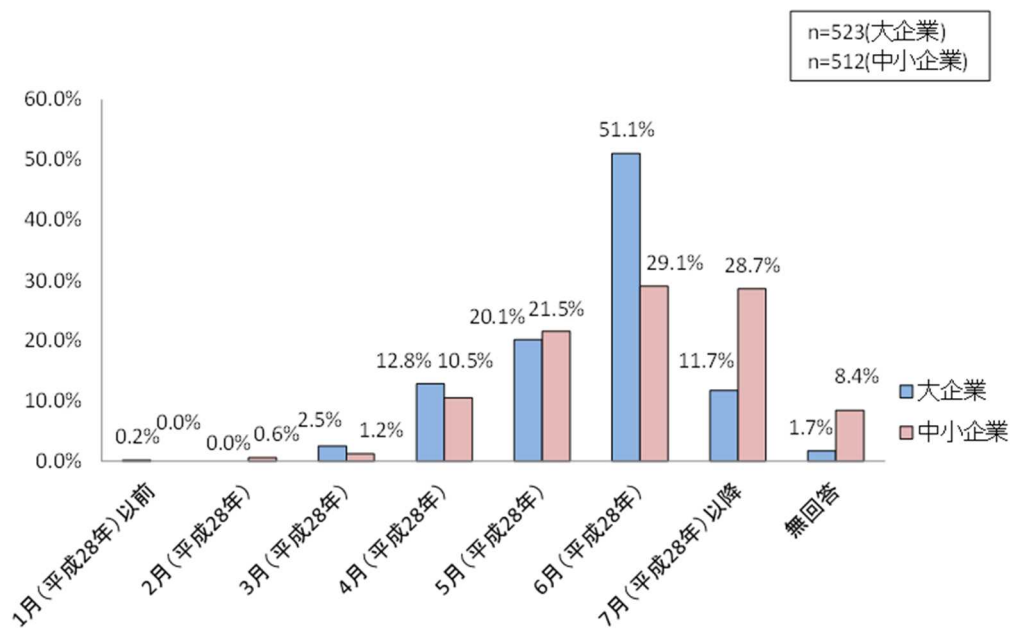
【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】〈全体〉

全体	平成28年1月以前	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月以降	無回答
1038	1	3	19	122	216	416	209	52
100.0%	0.1%	0.3%	1.8%	11.8%	20.8%	40.1%	20.1%	5.0%

【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】〈全体〉



【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】〈企業規模別〉



業種別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以 降	無回答
全 体		953	5	4	33	148	188	384	141	50
		100.0%	0.5%	0.4%	3.5%	15.5%	19.7%	40.3%	14.8%	5.2%
業 種	鉱業・砕石業・ 砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	0	0	7	24	28	38	14	13
		100.0%	0.0%	0.0%	5.6%	19.4%	22.6%	30.6%	11.3%	10.5%
	製造業	318	1	0	5	33	65	152	50	12
		100.0%	0.3%	0.0%	1.6%	10.4%	20.4%	47.8%	15.7%	3.8%
	電気・ガス・熱 供給・水道業	12	0	0	0	0	0	12	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	0	1	4	21	9	24	8	0
		100.0%	0.0%	1.5%	6.0%	31.3%	13.4%	35.8%	11.9%	0.0%
	運輸業、郵便 業	38	0	0	0	2	3	20	8	5
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	7.9%	52.6%	21.1%	13.2%
	卸売業、小売 業	180	1	1	9	32	39	58	25	15
		100.0%	0.6%	0.6%	5.0%	17.8%	21.7%	32.2%	13.9%	8.3%
	金融業、保険 業	27	0	0	1	0	4	20	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	14.8%	74.1%	7.4%	0.0%
	不動産業、物 品賃貸業	13	0	0	0	5	4	3	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	30.8%	23.1%	0.0%	7.7%
	学術研究、専 門・技術サー ビス業	15	1	0	0	4	2	4	3	1
		100.0%	6.7%	0.0%	0.0%	26.7%	13.3%	26.7%	20.0%	6.7%
	宿泊業、飲食 サービス業	9	0	0	2	1	2	2	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%
	生活関連サー ビス業、娯楽 業	16	1	0	2	3	5	4	1	0
		100.0%	6.3%	0.0%	12.5%	18.8%	31.3%	25.0%	6.3%	0.0%
	教育・学習支 援業	16	0	0	0	0	2	6	8	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%
	医療、福祉	26	0	0	1	6	7	6	5	1
		100.0%	0.0%	0.0%	3.8%	23.1%	26.9%	23.1%	19.2%	3.8%
	サービス業(他 に分類されな いもの)	65	1	2	1	12	15	23	9	2
		100.0%	1.5%	3.1%	1.5%	18.5%	23.1%	35.4%	13.8%	3.1%
	その他	24	0	0	1	4	2	12	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	4.2%	16.7%	8.3%	50.0%	20.8%	0.0%
	無回答	2	0	0	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以 降	無回答
全 体		953	5	4	33	148	188	384	141	50
		100.0%	0.5%	0.4%	3.5%	15.5%	19.7%	40.3%	14.8%	5.2%
従業員数	100 人未満	62	1	0	2	7	10	12	19	11
		100.0%	1.6%	0.0%	3.2%	11.3%	16.1%	19.4%	30.6%	17.7%
	100～299 人	424	3	1	10	68	90	136	82	34
		100.0%	0.7%	0.2%	2.4%	16.0%	21.2%	32.1%	19.3%	8.0%
	300～499 人	113	0	1	5	13	32	42	17	3
		100.0%	0.0%	0.9%	4.4%	11.5%	28.3%	37.2%	15.0%	2.7%
	500～999 人	83	0	0	5	16	16	35	10	1
		100.0%	0.0%	0.0%	6.0%	19.3%	19.3%	42.2%	12.0%	1.2%
	1,000～4,999 人	145	0	1	3	28	30	76	7	0
		100.0%	0.0%	0.7%	2.1%	19.3%	20.7%	52.4%	4.8%	0.0%
	5,000～9,999 人	66	0	1	4	11	5	40	5	0
		100.0%	0.0%	1.5%	6.1%	16.7%	7.6%	60.6%	7.6%	0.0%
	10,000 人以上	60	1	0	4	5	5	43	1	1
		100.0%	1.7%	0.0%	6.7%	8.3%	8.3%	71.7%	1.7%	1.7%

所在地別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以 降	無回答
全 体		953	5	4	33	148	188	384	141	50
		100.0%	0.5%	0.4%	3.5%	15.5%	19.7%	40.3%	14.8%	5.2%
本社所在地	北海道・東北	84	0	0	0	10	7	35	23	9
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	8.3%	41.7%	27.4%	10.7%
	関東(東京以 外)	110	0	1	8	22	16	44	13	6
		100.0%	0.0%	0.9%	7.3%	20.0%	14.5%	40.0%	11.8%	5.5%
	東京	296	2	2	15	60	47	128	34	8
		100.0%	0.7%	0.7%	5.1%	20.3%	15.9%	43.2%	11.5%	2.7%
	中部	190	1	1	1	22	61	65	27	12
		100.0%	0.5%	0.5%	0.5%	11.6%	32.1%	34.2%	14.2%	6.3%
	近畿	126	1	0	6	18	26	52	15	8
		100.0%	0.8%	0.0%	4.8%	14.3%	20.6%	41.3%	11.9%	6.3%
	中国・四国	89	1	0	3	14	16	34	16	5
		100.0%	1.1%	0.0%	3.4%	15.7%	18.0%	38.2%	18.0%	5.6%
	九州・沖縄	58	0	0	0	2	15	26	13	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	25.9%	44.8%	22.4%	3.4%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

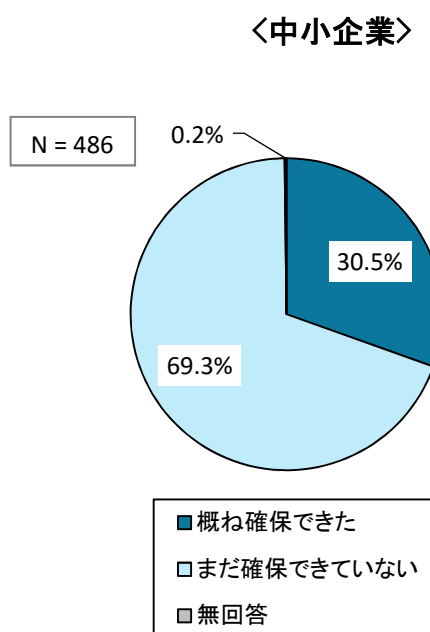
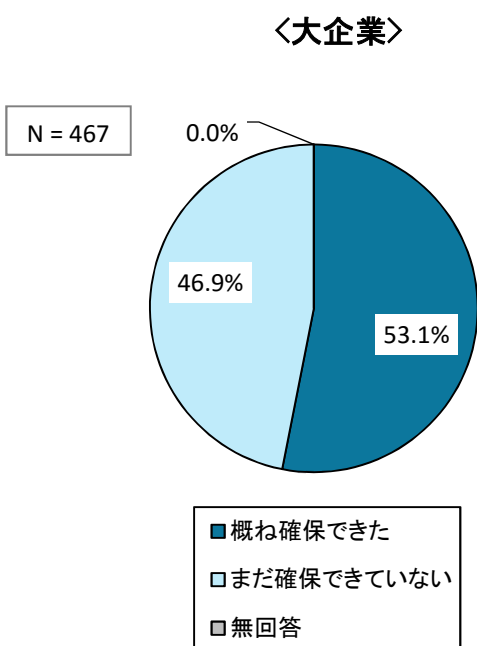
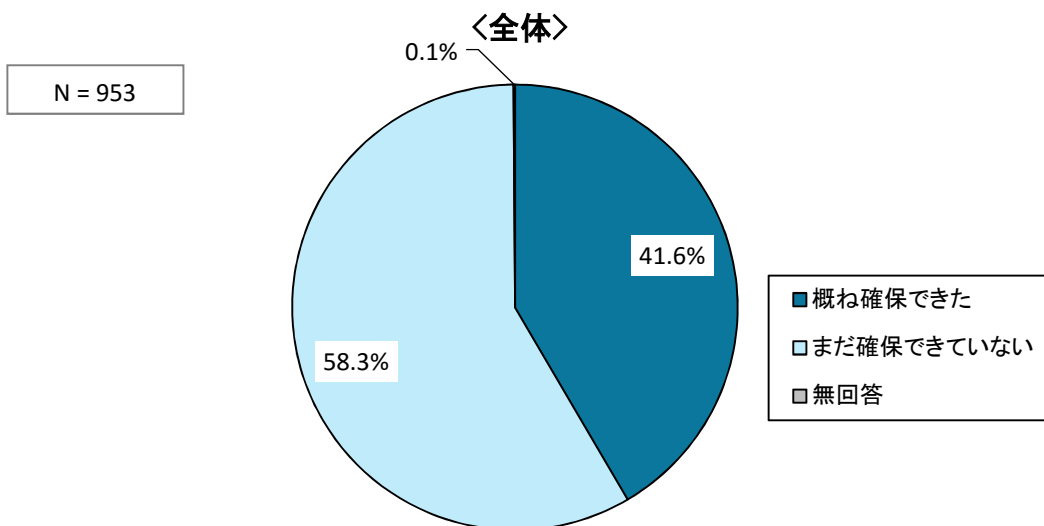
< (6) 採用予定者数の確保 (8月1日時点) >

○平成29年8月1日時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は41.6%、「まだ確保できていない」と回答した企業は58.3% (前年度比1.7ポイント増) であった。

○規模別にみると大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は53.1% (前年度比1.4ポイント減)、「まだ確保できていない」と回答した企業は46.9%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は30.5% (前年度比0.2ポイント増)、「まだ確保できていない」と回答した企業は69.3%であった。

【本年度の採用予定数を確保できていますか】(一つ選択)

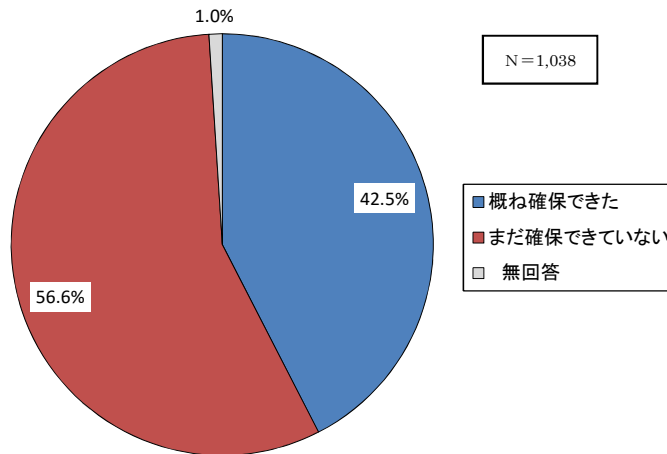
全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
953	396	556	1
100.0%	41.6%	58.3%	0.1%



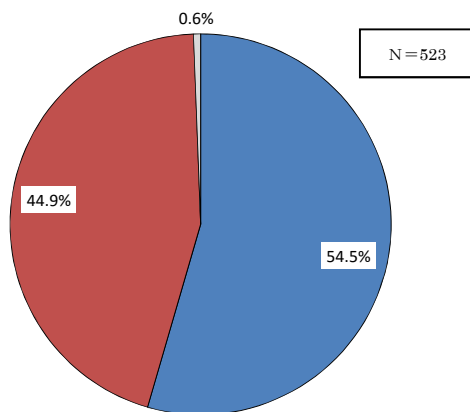
【参考：昨年度調査】

【本年度の採用予定数を確保できていますか】

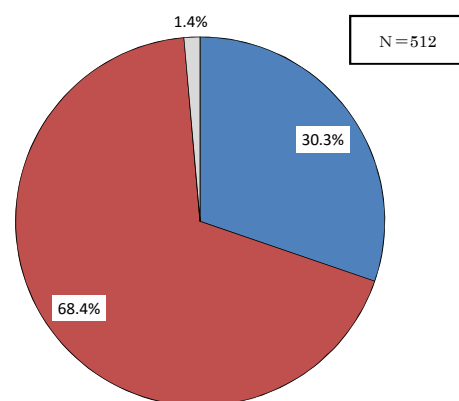
全 体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
1038	441	587	10
100.0%	42.5%	56.6%	1.0%



〈大企業〉



〈中小企業〉





業種別クロス集計表		全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
全 体		953	396	556	1
		100.0%	41.6%	58.3%	0.1%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	33	91	0
		100.0%	26.6%	73.4%	0.0%
	製造業	318	152	166	0
		100.0%	47.8%	52.2%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	30	37	0
		100.0%	44.8%	55.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	20	17	1
		100.0%	52.6%	44.7%	2.6%
	卸売業、小売業	180	57	123	0
		100.0%	31.7%	68.3%	0.0%
	金融業、保険業	27	19	8	0
		100.0%	70.4%	29.6%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	7	6	0
		100.0%	53.8%	46.2%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	5	10	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	4	5	0
		100.0%	44.4%	55.6%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	8	8	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	9	7	0
		100.0%	56.3%	43.8%	0.0%
	医療、福祉	26	6	20	0
		100.0%	23.1%	76.9%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	24	41	0	
	100.0%	36.9%	63.1%	0.0%	
その他	24	10	14	0	
	100.0%	41.7%	58.3%	0.0%	
無回答	2	0	2	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
全体		953	396	556	1
		100.0%	41.6%	58.3%	0.1%
従業員数	100人未満	62	15	47	0
		100.0%	24.2%	75.8%	0.0%
	100～299人	424	133	290	1
		100.0%	31.4%	68.4%	0.2%
	300～499人	113	42	71	0
		100.0%	37.2%	62.8%	0.0%
	500～999人	83	35	48	0
		100.0%	42.2%	57.8%	0.0%
1,000～4,999人	145	83	62	0	
	100.0%	57.2%	42.8%	0.0%	
5,000～9,999人	66	41	25	0	
	100.0%	62.1%	37.9%	0.0%	
10,000人以上	60	47	13	0	
	100.0%	78.3%	21.7%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
全体		953	396	556	1
		100.0%	41.6%	58.3%	0.1%
本社所在地	北海道・東北	84	27	57	0
		100.0%	32.1%	67.9%	0.0%
	関東(東京以外)	110	39	70	1
		100.0%	35.5%	63.6%	0.9%
	東京	296	156	140	0
		100.0%	52.7%	47.3%	0.0%
	中部	190	59	131	0
		100.0%	31.1%	68.9%	0.0%
	近畿	126	57	69	0
		100.0%	45.2%	54.8%	0.0%
	中国・四国	89	32	57	0
		100.0%	36.0%	64.0%	0.0%
	九州・沖縄	58	26	32	0
		100.0%	44.8%	55.2%	0.0%
無回答	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

< (7) 採用予定者数を確保できた時期 >

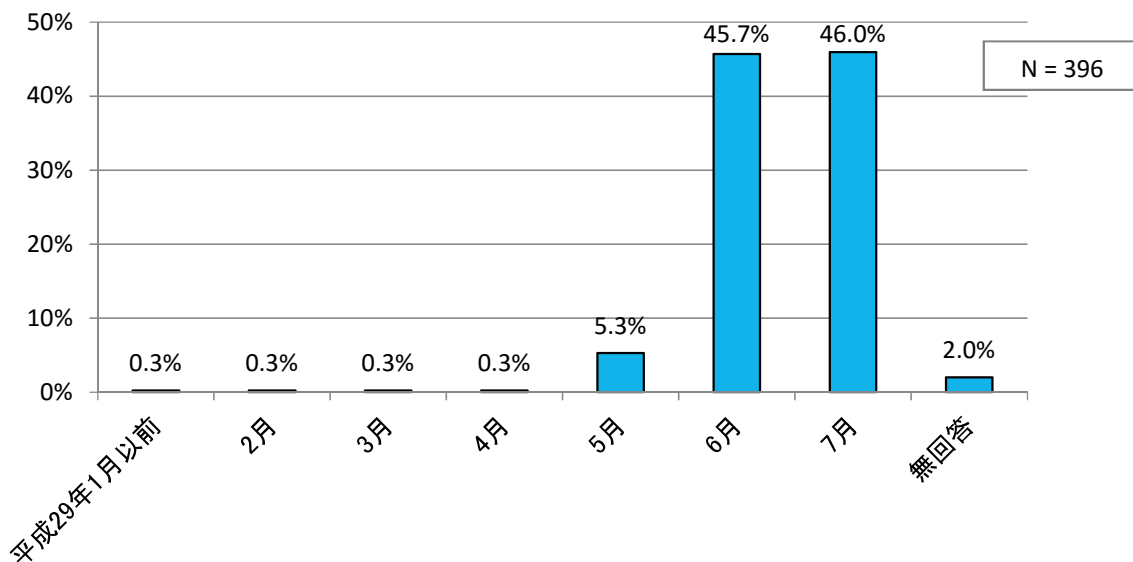
○採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（396社）に対して、その時期について尋ねたところ、「6月」（45.7%）ならびに「7月以降」（46.0%）と回答した企業が多かった。大企業では「7月」と回答した企業が47.6%、次いで6月（46.0%）であった。中小企業では、「6月」（45.3%）が最も多く、次いで「7月」（43.2%）であった。

○昨年度調査と比較すると、全体、企業規模別とともに6月の割合が高くなり、7月の割合が低くなっている。

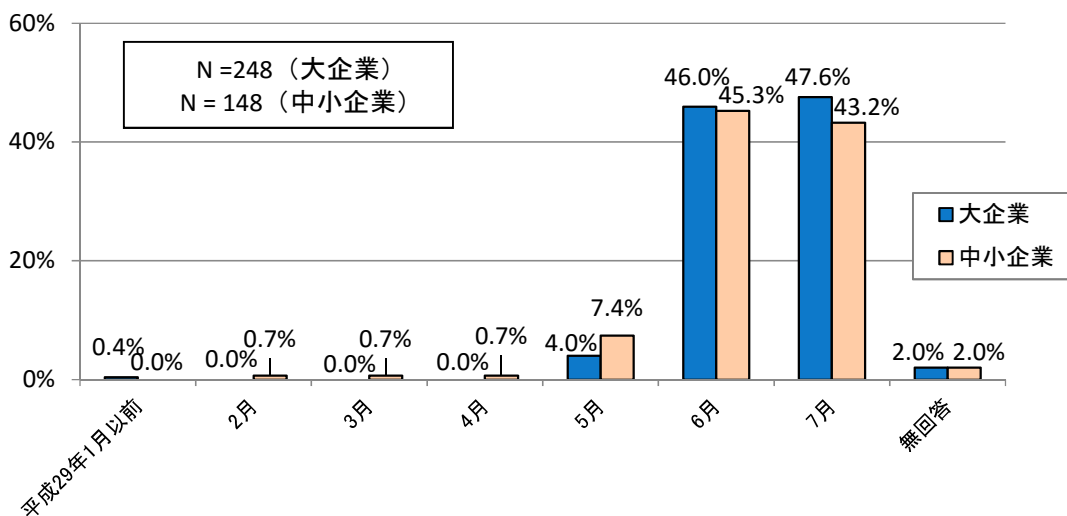
【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】（一つ選択）

全体	平成29年1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月	無回答
396	1	1	1	1	21	181	182	8
100.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	5.3%	45.7%	46.0%	2.0%

<全体>



<企業規模別>



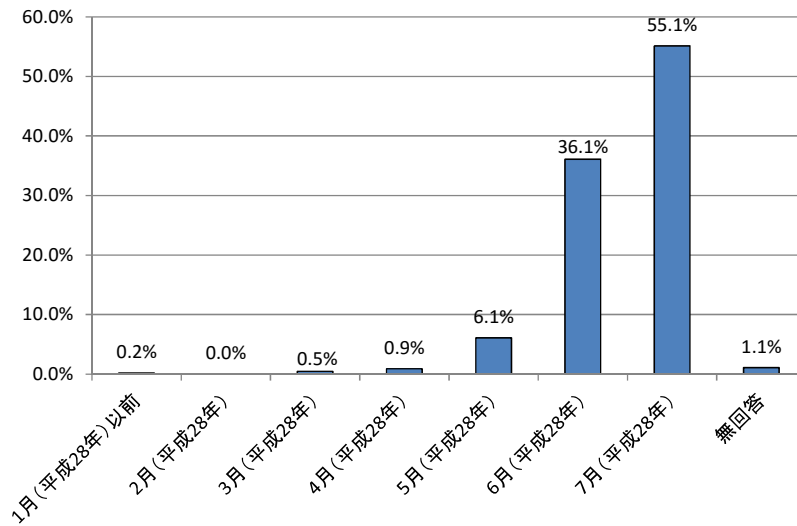
※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした

※採用予定者を概ね確保できた401社のうち、本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった396社（大企業248社、中小企業148社）について集計

【参考：昨年度調査】

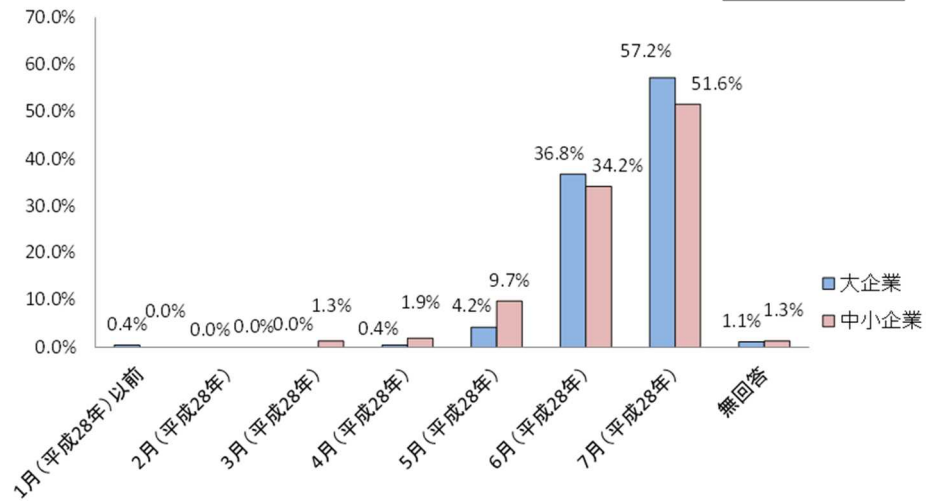
【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】<全体>

全体	平成28年1月以前	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	無回答
441	1	-	2	4	27	159	243	9
100.0%	0.2%	-	0.5%	0.9%	6.1%	36.1%	55.1%	1.1%



【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】<企業規模別>

n=285(大企業)  
n=155(中小企業)



業種別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	無回答
全 体		396	1	1	1	1	21	181	182	8
		100.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	5.3%	45.7%	46.0%	2.0%
業 種	鉱業・砕石業・ 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	33	0	0	1	1	6	13	10	2
		100.0%	0.0%	0.0%	3.0%	3.0%	18.2%	39.4%	30.3%	6.1%
	製造業	152	1	0	0	0	5	77	66	3
		100.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	50.7%	43.4%	2.0%
	電気・ガス・熱 供給・水道業	12	0	0	0	0	0	8	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	情報通信業	30	0	0	0	0	2	8	20	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	26.7%	66.7%	0.0%
	運輸業、郵便 業	20	0	0	0	0	1	11	8	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	55.0%	40.0%	0.0%
	卸売業、小売 業	57	0	1	0	0	2	27	26	1
		100.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	3.5%	47.4%	45.6%	1.8%
	金融業、保険 業	19	0	0	0	0	0	9	9	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	47.4%	5.3%
	不動産業、物 品賃貸業	7	0	0	0	0	0	4	2	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%
	学術研究、専 門・技術サー ビス業	5	0	0	0	0	1	2	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
	宿泊業、飲食 サービス業	4	0	0	0	0	0	1	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	生活関連サー ビス業、娯楽 業	8	0	0	0	0	1	3	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%
	教育・学習支 援業	9	0	0	0	0	0	0	9	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	6	0	0	0	0	0	3	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
サービス業(他 に分類されな いもの)	24	0	0	0	0	3	10	11	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	41.7%	45.8%	0.0%	
その他	10	0	0	0	0	0	5	5	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	無回答
全 体		396	1	1	1	1	21	181	182	8
		100.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	5.3%	45.7%	46.0%	2.0%
従業員数	100 人未満	15	0	1	0	0	1	6	7	0
		100.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	40.0%	46.7%	0.0%
	100～299 人	133	0	0	1	1	10	61	57	3
		100.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	7.5%	45.9%	42.9%	2.3%
	300～499 人	42	1	0	0	0	2	16	23	0
		100.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	38.1%	54.8%	0.0%
	500～999 人	35	0	0	0	0	3	16	14	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	45.7%	40.0%	5.7%
	1,000～4,999 人	83	0	0	0	0	3	39	41	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	47.0%	49.4%	0.0%
	5,000～9,999 人	41	0	0	0	0	1	22	17	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	53.7%	41.5%	2.4%
	10,000 人以上	47	0	0	0	0	1	21	23	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	44.7%	48.9%	4.3%

所在地別クロス集計表		全体	平成 29 年 1 月 以前	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	無回答
全 体		396	1	1	1	1	21	181	182	8
		100.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	5.3%	45.7%	46.0%	2.0%
本社所在地	北海道・東北	27	0	0	0	0	1	15	10	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	55.6%	37.0%	3.7%
	関東(東京以外)	39	0	0	0	0	2	17	20	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	43.6%	51.3%	0.0%
	東京	156	0	1	1	0	5	71	75	3
		100.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	3.2%	45.5%	48.1%	1.9%
	中部	59	0	0	0	0	7	28	22	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	47.5%	37.3%	3.4%
	近畿	57	1	0	0	0	2	25	28	1
		100.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	43.9%	49.1%	1.8%
	中国・四国	32	0	0	0	1	2	14	15	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	6.3%	43.8%	46.9%	0.0%
	九州・沖縄	26	0	0	0	0	2	11	12	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	42.3%	46.2%	3.8%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

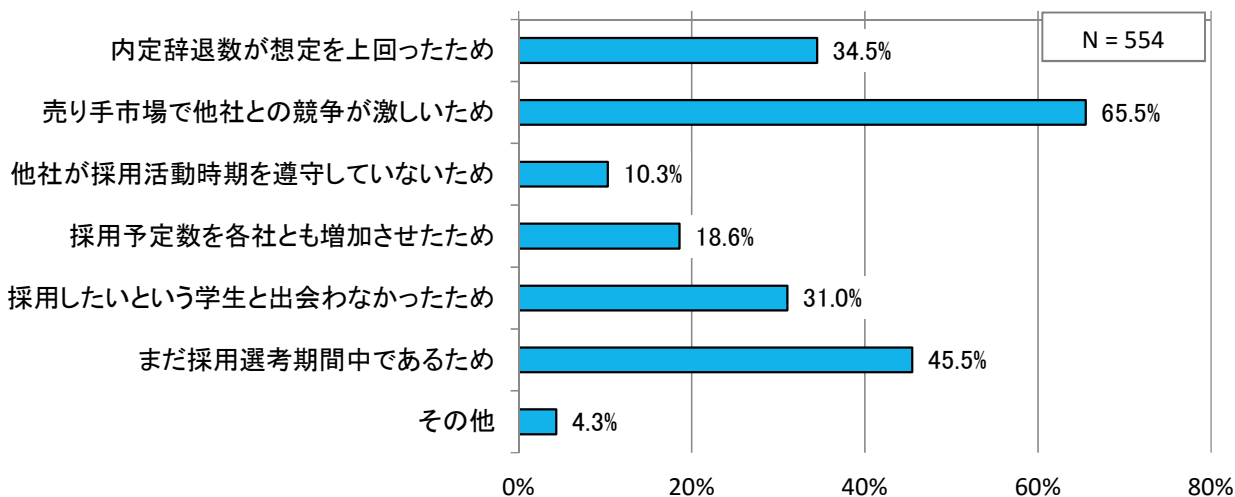
< (8) 採用予定数を確保できない理由 >

○採用予定数をまだ確保できていないと回答した企業（556社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、65.5%であった。続いて「まだ採用選考活動期間中であるため」（45.5%）、「内定辞退数が想定を上回ったため」（34.5%）、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」（31.0%）であった。

○なお、昨年度調査を比較すると「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答する企業が5.5ポイント増加した点が最も顕著であった。他回答は同程度の割合となった。

【採用予定数を確保できない理由は何ですか】

全体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいという学生と出会わなかったため	まだ採用選考期間中であるため	その他
554	191	363	57	103	172	252	24
	34.5%	65.5%	10.3%	18.6%	31.0%	45.5%	4.3%



※当てはまるものを全て選択

※対象556社から無回答2社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	内定辞退数が想定を上 回ったため	売り手市場で他社との 競争が激しいため	他社が採用活動時期を 遵守していないため	採用予定数を各社とも 増加させたため	採用したいという学生と 出会わなかったため	まだ採用選考期間中で あるため	その他
全 体		554	191	363	57	103	172	252	24
			34.5%	65.5%	10.3%	18.6%	31.0%	45.5%	4.3%
業 種	鉱業・砕石業・砂 利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	91	34	78	15	26	19	32	8
			37.4%	85.7%	16.5%	28.6%	20.9%	35.2%	8.8%
	製造業	166	55	98	15	26	63	75	5
			33.1%	59.0%	9.0%	15.7%	38.0%	45.2%	3.0%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	37	8	27	1	4	16	21	1
			21.6%	73.0%	2.7%	10.8%	43.2%	56.8%	2.7%
	運輸業、郵便業	16	1	9	1	2	3	8	2
			6.3%	56.3%	6.3%	12.5%	18.8%	50.0%	12.5%
	卸売業、小売業	122	49	73	13	23	32	56	7
			40.2%	59.8%	10.7%	18.9%	26.2%	45.9%	5.7%
	金融業、保険業	8	6	7	0	1	2	1	0
			75.0%	87.5%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
	不動産業、物品 賃貸業	6	4	2	1	1	0	3	0
			66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%
	学術研究、専 門・技術サービ ス業	10	3	4	1	2	6	4	0
			30.0%	40.0%	10.0%	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%
宿泊業、飲食サ ービス業	5	2	1	0	1	0	5	0	
		40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
生活関連サービ ス業、娯楽業	8	4	5	0	2	2	3	0	
		50.0%	62.5%	0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	0.0%	
教育・学習支援 業	7	2	5	1	1	2	5	0	
		28.6%	71.4%	14.3%	14.3%	28.6%	71.4%	0.0%	
医療、福祉	20	5	14	0	4	6	10	0	
		25.0%	70.0%	0.0%	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%	
サービス業(他 に分類されない もの)	41	11	30	7	8	15	22	1	
		26.8%	73.2%	17.1%	19.5%	36.6%	53.7%	2.4%	
その他	14	6	7	2	2	5	6	0	
		42.9%	50.0%	14.3%	14.3%	35.7%	42.9%	0.0%	
無回答	2	1	2	0	0	1	1	0	
		50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	



		全体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいという学生と出会わなかったため	まだ採用選考期間中であるため	その他
全体		554	191	363	57	103	172	252	24
			34.5%	65.5%	10.3%	18.6%	31.0%	45.5%	4.3%
従業員数	100人未満	46	9	24	3	5	21	21	2
			19.6%	52.2%	6.5%	10.9%	45.7%	45.7%	4.3%
	100～299人	290	93	193	31	49	95	133	14
			32.1%	66.6%	10.7%	16.9%	32.8%	45.9%	4.8%
	300～499人	70	27	38	6	15	20	31	2
			38.6%	54.3%	8.6%	21.4%	28.6%	44.3%	2.9%
	500～999人	48	18	32	3	5	13	25	2
			37.5%	66.7%	6.3%	10.4%	27.1%	52.1%	4.2%
	1,000～4,999人	62	27	47	10	23	15	27	4
			43.5%	75.8%	16.1%	37.1%	24.2%	43.5%	6.5%
	5,000～9,999人	25	11	20	3	3	6	11	0
			44.0%	80.0%	12.0%	12.0%	24.0%	44.0%	0.0%
	10,000人以上	13	6	9	1	3	2	4	0
			46.2%	69.2%	7.7%	23.1%	15.4%	30.8%	0.0%

		全体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいという学生と出会わなかったため	まだ採用選考期間中であるため	その他
全体		554	191	363	57	103	172	252	24
			34.5%	65.5%	10.3%	18.6%	31.0%	45.5%	4.3%
本社所在地	北海道・東北	56	10	30	7	8	9	33	3
			17.9%	53.6%	12.5%	14.3%	16.1%	58.9%	5.4%
	関東(東京以外)	69	22	44	6	15	20	36	4
			31.9%	63.8%	8.7%	21.7%	29.0%	52.2%	5.8%
	東京	140	54	92	14	28	46	74	2
			38.6%	65.7%	10.0%	20.0%	32.9%	52.9%	1.4%
	中部	131	50	97	16	22	48	47	3
			38.2%	74.0%	12.2%	16.8%	36.6%	35.9%	2.3%
	近畿	69	24	41	8	15	22	33	7
			34.8%	59.4%	11.6%	21.7%	31.9%	47.8%	10.1%
	中国・四国	57	16	36	3	5	21	19	3
			28.1%	63.2%	5.3%	8.8%	36.8%	33.3%	5.3%
	九州・沖縄	32	15	23	3	10	6	10	2
			46.9%	71.9%	9.4%	31.3%	18.8%	31.3%	6.3%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (9) 内定辞退や早期離職について >

内定辞退が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が64.9%と最も多かった。次いで、「産業・就職構造の変化や景気動向の影響」(58.4%)との回答が多かった。

【内定辞退が生じる原因は何にあると思いますか】

① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
962	48	172	348	168	205	21
100.0%	5.0%	17.9%	36.2%	17.5%	21.3%	2.2%

② 就職関連企業のサービス内容が悪い(就職活動のマニュアル化など)

全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
962	23	109	407	193	208	22
100.0%	2.4%	11.3%	42.3%	20.1%	21.6%	2.3%

③ 企業の選考過程において学生を十分に評価(マッチング)できていない

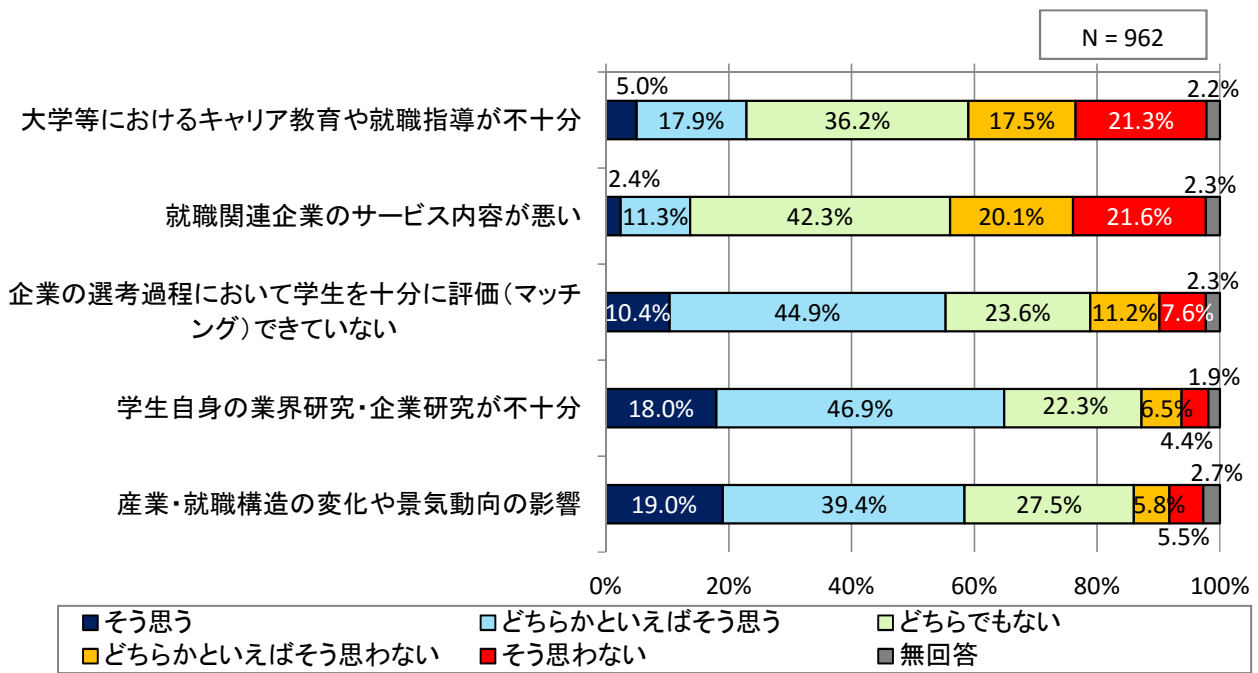
全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
962	100	432	227	108	73	22
100.0%	10.4%	44.9%	23.6%	11.2%	7.6%	2.3%

④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
962	173	451	215	63	42	18
100.0%	18.0%	46.9%	22.3%	6.5%	4.4%	1.9%

⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
962	183	379	265	56	53	26
100.0%	19.0%	39.4%	27.5%	5.8%	5.5%	2.7%



① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	48	172	348	168	205	21
		100.0%	5.0%	17.9%	36.2%	17.5%	21.3%	2.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	9	29	39	19	24	4
		100.0%	7.3%	23.4%	31.5%	15.3%	19.4%	3.2%
	製造業	319	11	65	121	47	68	7
		100.0%	3.4%	20.4%	37.9%	14.7%	21.3%	2.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	2	6	3	1	0
		100.0%	0.0%	16.7%	50.0%	25.0%	8.3%	0.0%
	情報通信業	67	2	9	23	17	15	1
		100.0%	3.0%	13.4%	34.3%	25.4%	22.4%	1.5%
	運輸業、郵便業	38	2	4	15	9	5	3
		100.0%	5.3%	10.5%	39.5%	23.7%	13.2%	7.9%
	卸売業、小売業	181	14	28	69	32	37	1
		100.0%	7.7%	15.5%	38.1%	17.7%	20.4%	0.6%
	金融業、保険業	27	1	4	10	8	3	1
		100.0%	3.7%	14.8%	37.0%	29.6%	11.1%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	1	1	2	3	5	1
		100.0%	7.7%	7.7%	15.4%	23.1%	38.5%	7.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	1	4	3	4	3	0
		100.0%	6.7%	26.7%	20.0%	26.7%	20.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	1	4	2	1	1	0
		100.0%	11.1%	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	1	2	4	2	7	0
		100.0%	6.3%	12.5%	25.0%	12.5%	43.8%	0.0%
	教育・学習支援業	16	0	2	5	2	7	0
		100.0%	0.0%	12.5%	31.3%	12.5%	43.8%	0.0%
	医療、福祉	26	3	6	11	4	2	0
		100.0%	11.5%	23.1%	42.3%	15.4%	7.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	2	9	22	13	17	2	
	100.0%	3.1%	13.8%	33.8%	20.0%	26.2%	3.1%	
その他	24	0	2	11	3	7	1	
	100.0%	0.0%	8.3%	45.8%	12.5%	29.2%	4.2%	
無回答	9	0	1	4	1	3	0	
	100.0%	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	48	172	348	168	205	21
		100.0%	5.0%	17.9%	36.2%	17.5%	21.3%	2.2%
従業員数	100人未満	62	4	12	25	9	10	2
		100.0%	6.5%	19.4%	40.3%	14.5%	16.1%	3.2%
	100～299人	424	21	94	150	68	85	6
		100.0%	5.0%	22.2%	35.4%	16.0%	20.0%	1.4%
	300～499人	113	9	12	39	22	25	6
		100.0%	8.0%	10.6%	34.5%	19.5%	22.1%	5.3%
	500～999人	83	6	8	21	19	29	0
		100.0%	7.2%	9.6%	25.3%	22.9%	34.9%	0.0%
	1,000～4,999人	145	5	20	58	25	35	2
		100.0%	3.4%	13.8%	40.0%	17.2%	24.1%	1.4%
	5,000～9,999人	66	1	14	28	13	6	4
		100.0%	1.5%	21.2%	42.4%	19.7%	9.1%	6.1%
	10,000人以上	60	2	11	23	11	12	1
		100.0%	3.3%	18.3%	38.3%	18.3%	20.0%	1.7%
	無回答	9	0	1	4	1	3	0
		100.0%	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	48	172	348	168	205	21
		100.0%	5.0%	17.9%	36.2%	17.5%	21.3%	2.2%
本社所在地	北海道・東北	84	2	21	23	16	19	3
		100.0%	2.4%	25.0%	27.4%	19.0%	22.6%	3.6%
	関東(東京以外)	110	9	20	38	16	25	2
		100.0%	8.2%	18.2%	34.5%	14.5%	22.7%	1.8%
	東京	298	16	48	106	59	62	7
		100.0%	5.4%	16.1%	35.6%	19.8%	20.8%	2.3%
	中部	191	7	43	69	33	37	2
		100.0%	3.7%	22.5%	36.1%	17.3%	19.4%	1.0%
	近畿	126	7	24	45	16	30	4
		100.0%	5.6%	19.0%	35.7%	12.7%	23.8%	3.2%
	中国・四国	89	5	11	33	16	21	3
		100.0%	5.6%	12.4%	37.1%	18.0%	23.6%	3.4%
	九州・沖縄	58	2	5	31	12	8	0
		100.0%	3.4%	8.6%	53.4%	20.7%	13.8%	0.0%
	無回答	6	0	0	3	0	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 就職関連企業のサービス内容が悪い

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		962	23	109	407	193	208	22
		100.0%	2.4%	11.3%	42.3%	20.1%	21.6%	2.3%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業		124	2	21	49	21	26	5
		100.0%	1.6%	16.9%	39.5%	16.9%	21.0%	4.0%
製造業		319	7	38	150	52	65	7
		100.0%	2.2%	11.9%	47.0%	16.3%	20.4%	2.2%
電気・ガス・熱供給・水道業		12	0	0	7	3	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	58.3%	25.0%	16.7%	0.0%
情報通信業		67	0	6	28	20	12	1
		100.0%	0.0%	9.0%	41.8%	29.9%	17.9%	1.5%
運輸業、郵便業		38	0	1	18	11	5	3
		100.0%	0.0%	2.6%	47.4%	28.9%	13.2%	7.9%
卸売業、小売業		181	9	18	71	40	42	1
		100.0%	5.0%	9.9%	39.2%	22.1%	23.2%	0.6%
金融業、保険業		27	0	2	9	9	6	1
		100.0%	0.0%	7.4%	33.3%	33.3%	22.2%	3.7%
不動産業、物品賃貸業		13	0	0	5	4	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	38.5%	30.8%	30.8%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業		15	0	2	4	5	4	0
		100.0%	0.0%	13.3%	26.7%	33.3%	26.7%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		9	0	1	6	1	1	0
		100.0%	0.0%	11.1%	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業		16	1	3	4	3	5	0
		100.0%	6.3%	18.8%	25.0%	18.8%	31.3%	0.0%
教育・学習支援業		16	0	3	3	3	7	0
		100.0%	0.0%	18.8%	18.8%	18.8%	43.8%	0.0%
医療、福祉		26	1	7	11	4	3	0
		100.0%	3.8%	26.9%	42.3%	15.4%	11.5%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)		65	2	6	26	13	15	3
		100.0%	3.1%	9.2%	40.0%	20.0%	23.1%	4.6%
その他		24	0	0	13	2	8	1
		100.0%	0.0%	0.0%	54.2%	8.3%	33.3%	4.2%
無回答		9	1	1	2	2	3	0
		100.0%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	23	109	407	193	208	22
		100.0%	2.4%	11.3%	42.3%	20.1%	21.6%	2.3%
従業員数	100人未満	62	2	12	24	11	11	2
		100.0%	3.2%	19.4%	38.7%	17.7%	17.7%	3.2%
	100～299人	424	7	50	191	78	91	7
		100.0%	1.7%	11.8%	45.0%	18.4%	21.5%	1.7%
	300～499人	113	8	11	41	23	24	6
		100.0%	7.1%	9.7%	36.3%	20.4%	21.2%	5.3%
	500～999人	83	2	6	26	21	28	0
		100.0%	2.4%	7.2%	31.3%	25.3%	33.7%	0.0%
	1,000～4,999人	145	2	15	66	28	32	2
		100.0%	1.4%	10.3%	45.5%	19.3%	22.1%	1.4%
	5,000～9,999人	66	0	9	31	15	7	4
		100.0%	0.0%	13.6%	47.0%	22.7%	10.6%	6.1%
	10,000人以上	60	1	6	26	14	12	1
		100.0%	1.7%	10.0%	43.3%	23.3%	20.0%	1.7%
	無回答	9	1	0	2	3	3	0
		100.0%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	23	109	407	193	208	22
		100.0%	2.4%	11.3%	42.3%	20.1%	21.6%	2.3%
本社所在地	北海道・東北	84	2	6	38	20	15	3
		100.0%	2.4%	7.1%	45.2%	23.8%	17.9%	3.6%
	関東(東京以外)	110	3	14	40	19	32	2
		100.0%	2.7%	12.7%	36.4%	17.3%	29.1%	1.8%
	東京	298	7	32	127	68	57	7
		100.0%	2.3%	10.7%	42.6%	22.8%	19.1%	2.3%
	中部	191	5	23	84	33	43	3
		100.0%	2.6%	12.0%	44.0%	17.3%	22.5%	1.6%
	近畿	126	3	21	50	24	24	4
		100.0%	2.4%	16.7%	39.7%	19.0%	19.0%	3.2%
	中国・四国	89	2	6	39	15	24	3
		100.0%	2.2%	6.7%	43.8%	16.9%	27.0%	3.4%
	九州・沖縄	58	0	7	28	13	10	0
		100.0%	0.0%	12.1%	48.3%	22.4%	17.2%	0.0%
	無回答	6	1	0	1	1	3	0
		100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%

③ 企業の選考過程において学生を十分に評価(マッチング)できていない

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	100	432	227	108	73	22
		100.0%	10.4%	44.9%	23.6%	11.2%	7.6%	2.3%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	14	55	39	5	6	5
		100.0%	11.3%	44.4%	31.5%	4.0%	4.8%	4.0%
	製造業	319	35	157	66	35	19	7
		100.0%	11.0%	49.2%	20.7%	11.0%	6.0%	2.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	8	2	1	0	0
		100.0%	8.3%	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	5	32	16	7	6	1
		100.0%	7.5%	47.8%	23.9%	10.4%	9.0%	1.5%
	運輸業、郵便業	38	5	13	12	3	2	3
		100.0%	13.2%	34.2%	31.6%	7.9%	5.3%	7.9%
	卸売業、小売業	181	20	80	32	31	17	1
		100.0%	11.0%	44.2%	17.7%	17.1%	9.4%	0.6%
	金融業、保険業	27	1	9	10	3	3	1
		100.0%	3.7%	33.3%	37.0%	11.1%	11.1%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	1	7	3	1	1	0
		100.0%	7.7%	53.8%	23.1%	7.7%	7.7%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	1	5	3	3	3	0
		100.0%	6.7%	33.3%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	4	3	1	1	0
		100.0%	0.0%	44.4%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	3	8	2	2	1	0
		100.0%	18.8%	50.0%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%
	教育・学習支援業	16	0	8	3	1	4	0
		100.0%	0.0%	50.0%	18.8%	6.3%	25.0%	0.0%
	医療、福祉	26	2	13	9	1	1	0
		100.0%	7.7%	50.0%	34.6%	3.8%	3.8%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	6	22	17	12	5	3	
	100.0%	9.2%	33.8%	26.2%	18.5%	7.7%	4.6%	
その他	24	4	7	7	1	4	1	
	100.0%	16.7%	29.2%	29.2%	4.2%	16.7%	4.2%	
無回答	9	2	4	2	1	0	0	
	100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	100	432	227	108	73	22
		100.0%	10.4%	44.9%	23.6%	11.2%	7.6%	2.3%
従業員数	100 人未満	62	9	26	12	7	5	3
		100.0%	14.5%	41.9%	19.4%	11.3%	8.1%	4.8%
	100~299 人	424	47	181	99	53	37	7
		100.0%	11.1%	42.7%	23.3%	12.5%	8.7%	1.7%
	300~499 人	113	11	50	34	7	6	5
		100.0%	9.7%	44.2%	30.1%	6.2%	5.3%	4.4%
	500~999 人	83	8	42	15	9	9	0
		100.0%	9.6%	50.6%	18.1%	10.8%	10.8%	0.0%
	1,000~4,999 人	145	11	66	32	22	12	2
		100.0%	7.6%	45.5%	22.1%	15.2%	8.3%	1.4%
	5,000~9,999 人	66	7	33	15	5	2	4
		100.0%	10.6%	50.0%	22.7%	7.6%	3.0%	6.1%
	10,000 人以上	60	5	30	18	4	2	1
		100.0%	8.3%	50.0%	30.0%	6.7%	3.3%	1.7%
	無回答	9	2	4	2	1	0	0
		100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	100	432	227	108	73	22
		100.0%	10.4%	44.9%	23.6%	11.2%	7.6%	2.3%
本社所在地	北海道・東北	84	7	40	23	6	5	3
		100.0%	8.3%	47.6%	27.4%	7.1%	6.0%	3.6%
	関東(東京以外)	110	15	52	18	13	9	3
		100.0%	13.6%	47.3%	16.4%	11.8%	8.2%	2.7%
	東京	298	33	126	70	41	20	8
		100.0%	11.1%	42.3%	23.5%	13.8%	6.7%	2.7%
	中部	191	15	94	44	17	19	2
		100.0%	7.9%	49.2%	23.0%	8.9%	9.9%	1.0%
	近畿	126	13	57	30	15	8	3
		100.0%	10.3%	45.2%	23.8%	11.9%	6.3%	2.4%
	中国・四国	89	12	35	22	10	7	3
		100.0%	13.5%	39.3%	24.7%	11.2%	7.9%	3.4%
	九州・沖縄	58	3	25	20	5	5	0
		100.0%	5.2%	43.1%	34.5%	8.6%	8.6%	0.0%
	無回答	6	2	3	0	1	0	0
		100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	173	451	215	63	42	18
		100.0%	18.0%	46.9%	22.3%	6.5%	4.4%	1.9%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	19	64	28	5	4	4
		100.0%	15.3%	51.6%	22.6%	4.0%	3.2%	3.2%
	製造業	319	61	157	61	21	13	6
		100.0%	19.1%	49.2%	19.1%	6.6%	4.1%	1.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	6	3	1	0	0
		100.0%	16.7%	50.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	13	29	16	5	4	0
		100.0%	19.4%	43.3%	23.9%	7.5%	6.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	4	18	12	2	0	2
		100.0%	10.5%	47.4%	31.6%	5.3%	0.0%	5.3%
	卸売業、小売業	181	38	74	43	16	9	1
		100.0%	21.0%	40.9%	23.8%	8.8%	5.0%	0.6%
	金融業、保険業	27	5	14	6	1	0	1
		100.0%	18.5%	51.9%	22.2%	3.7%	0.0%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	2	6	4	1	0	0
		100.0%	15.4%	46.2%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	2	8	4	0	1	0
		100.0%	13.3%	53.3%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	9	2	3	3	0	0	1	
	100.0%	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	16	5	4	2	4	1	0	
	100.0%	31.3%	25.0%	12.5%	25.0%	6.3%	0.0%	
教育・学習支援業	16	1	9	4	0	2	0	
	100.0%	6.3%	56.3%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	
医療、福祉	26	4	17	3	1	1	0	
	100.0%	15.4%	65.4%	11.5%	3.8%	3.8%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	65	11	26	15	5	6	2	
	100.0%	16.9%	40.0%	23.1%	7.7%	9.2%	3.1%	
その他	24	3	11	7	1	1	1	
	100.0%	12.5%	45.8%	29.2%	4.2%	4.2%	4.2%	
無回答	9	1	5	3	0	0	0	
	100.0%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わな い	無回答
全 体		962	173	451	215	63	42	18
		100.0%	18.0%	46.9%	22.3%	6.5%	4.4%	1.9%
従業員数	100人未満	62	13	28	11	5	3	2
		100.0%	21.0%	45.2%	17.7%	8.1%	4.8%	3.2%
	100～299人	424	74	194	102	27	22	5
		100.0%	17.5%	45.8%	24.1%	6.4%	5.2%	1.2%
	300～499人	113	19	49	31	7	4	3
		100.0%	16.8%	43.4%	27.4%	6.2%	3.5%	2.7%
	500～999人	83	18	36	14	10	5	0
		100.0%	21.7%	43.4%	16.9%	12.0%	6.0%	0.0%
	1,000～4,999人	145	26	70	29	12	5	3
		100.0%	17.9%	48.3%	20.0%	8.3%	3.4%	2.1%
	5,000～9,999人	66	12	36	12	1	1	4
		100.0%	18.2%	54.5%	18.2%	1.5%	1.5%	6.1%
	10,000人以上	60	10	33	13	1	2	1
		100.0%	16.7%	55.0%	21.7%	1.7%	3.3%	1.7%
	無回答	9	1	5	3	0	0	0
		100.0%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう 思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わな い	無回答
全 体		962	173	451	215	63	42	18
		100.0%	18.0%	46.9%	22.3%	6.5%	4.4%	1.9%
本社所在地	北海道・東北	84	10	40	21	7	3	3
		100.0%	11.9%	47.6%	25.0%	8.3%	3.6%	3.6%
	関東(東京以外)	110	29	46	19	8	6	2
		100.0%	26.4%	41.8%	17.3%	7.3%	5.5%	1.8%
	東京	298	51	144	66	18	13	6
		100.0%	17.1%	48.3%	22.1%	6.0%	4.4%	2.0%
	中部	191	36	84	48	13	9	1
		100.0%	18.8%	44.0%	25.1%	6.8%	4.7%	0.5%
	近畿	126	23	63	24	8	5	3
		100.0%	18.3%	50.0%	19.0%	6.3%	4.0%	2.4%
	中国・四国	89	12	45	20	5	4	3
		100.0%	13.5%	50.6%	22.5%	5.6%	4.5%	3.4%
	九州・沖縄	58	11	26	15	4	2	0
		100.0%	19.0%	44.8%	25.9%	6.9%	3.4%	0.0%
	無回答	6	1	3	2	0	0	0
		100.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答
全 体		962	183	379	265	56	53	26
		100.0%	19.0%	39.4%	27.5%	5.8%	5.5%	2.7%
業 種	鉱業・砕石業・砂 利採取業	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	26	54	27	7	6	4
		100.0%	21.0%	43.5%	21.8%	5.6%	4.8%	3.2%
	製造業	319	58	124	90	19	18	10
		100.0%	18.2%	38.9%	28.2%	6.0%	5.6%	3.1%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	12	2	7	3	0	0	0
		100.0%	16.7%	58.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	18	24	18	6	1	0
		100.0%	26.9%	35.8%	26.9%	9.0%	1.5%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	5	20	9	1	0	3
		100.0%	13.2%	52.6%	23.7%	2.6%	0.0%	7.9%
	卸売業、小売業	181	37	69	50	14	9	2
		100.0%	20.4%	38.1%	27.6%	7.7%	5.0%	1.1%
	金融業、保険業	27	3	10	10	1	1	2
		100.0%	11.1%	37.0%	37.0%	3.7%	3.7%	7.4%
	不動産業、物品賃 貸業	13	2	4	6	0	1	0
		100.0%	15.4%	30.8%	46.2%	0.0%	7.7%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	15	2	4	5	1	3	0
		100.0%	13.3%	26.7%	33.3%	6.7%	20.0%	0.0%
宿泊業、飲食サー ビス業	9	1	2	5	0	0	1	
	100.0%	11.1%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%	11.1%	
生活関連サービス 業、娯楽業	16	5	5	1	2	3	0	
	100.0%	31.3%	31.3%	6.3%	12.5%	18.8%	0.0%	
教育・学習支援業	16	2	7	4	0	2	1	
	100.0%	12.5%	43.8%	25.0%	0.0%	12.5%	6.3%	
医療、福祉	26	6	10	7	1	2	0	
	100.0%	23.1%	38.5%	26.9%	3.8%	7.7%	0.0%	
サービス業(他に 分類されないも の)	65	9	28	17	3	6	2	
	100.0%	13.8%	43.1%	26.2%	4.6%	9.2%	3.1%	
その他	24	6	6	9	1	1	1	
	100.0%	25.0%	25.0%	37.5%	4.2%	4.2%	4.2%	
無回答	9	1	5	3	0	0	0	
	100.0%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	183	379	265	56	53	26
		100.0%	19.0%	39.4%	27.5%	5.8%	5.5%	2.7%
従業員数	100 人未満	62	12	21	21	3	2	3
		100.0%	19.4%	33.9%	33.9%	4.8%	3.2%	4.8%
	100～299 人	424	86	153	117	29	31	8
		100.0%	20.3%	36.1%	27.6%	6.8%	7.3%	1.9%
	300～499 人	113	25	41	32	3	7	5
		100.0%	22.1%	36.3%	28.3%	2.7%	6.2%	4.4%
	500～999 人	83	16	36	22	3	6	0
		100.0%	19.3%	43.4%	26.5%	3.6%	7.2%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	24	63	40	10	4	4
		100.0%	16.6%	43.4%	27.6%	6.9%	2.8%	2.8%
	5,000～9,999 人	66	11	32	13	4	1	5
		100.0%	16.7%	48.5%	19.7%	6.1%	1.5%	7.6%
	10,000 人以上	60	7	29	17	4	2	1
		100.0%	11.7%	48.3%	28.3%	6.7%	3.3%	1.7%
	無回答	9	2	4	3	0	0	0
		100.0%	22.2%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	183	379	265	56	53	26
		100.0%	19.0%	39.4%	27.5%	5.8%	5.5%	2.7%
本社所在地	北海道・東北	84	16	29	24	8	2	5
		100.0%	19.0%	34.5%	28.6%	9.5%	2.4%	6.0%
	関東(東京以外)	110	30	40	26	7	5	2
		100.0%	27.3%	36.4%	23.6%	6.4%	4.5%	1.8%
	東京	298	55	131	77	14	13	8
		100.0%	18.5%	44.0%	25.8%	4.7%	4.4%	2.7%
	中部	191	32	75	60	10	12	2
		100.0%	16.8%	39.3%	31.4%	5.2%	6.3%	1.0%
	近畿	126	24	50	29	10	8	5
		100.0%	19.0%	39.7%	23.0%	7.9%	6.3%	4.0%
	中国・四国	89	17	29	25	4	10	4
		100.0%	19.1%	32.6%	28.1%	4.5%	11.2%	4.5%
	九州・沖縄	58	8	23	21	3	3	0
		100.0%	13.8%	39.7%	36.2%	5.2%	5.2%	0.0%
	無回答	6	1	2	3	0	0	0
		100.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

早期離職が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生のキャリア意識の変化」について「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」との回答が、76.0%と最も多かった。次いで、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」（66.4%）との回答が多かった。

【早期離職が生じる原因は何にあると思いますか】

① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
962	38	146	346	185	216	31
100.0%	4.0%	15.2%	36.0%	19.2%	22.5%	3.2%

② 就職関連企業のサービス内容が悪い(就職活動のマニュアル化など)

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
962	11	89	394	202	235	31
100.0%	1.1%	9.3%	41.0%	21.0%	24.4%	3.2%

③ 企業において、働きやすい職場づくりへの取組が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
962	98	437	259	95	46	27
100.0%	10.2%	45.4%	26.9%	9.9%	4.8%	2.8%

④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
962	149	490	209	57	32	25
100.0%	15.5%	50.9%	21.7%	5.9%	3.3%	2.6%

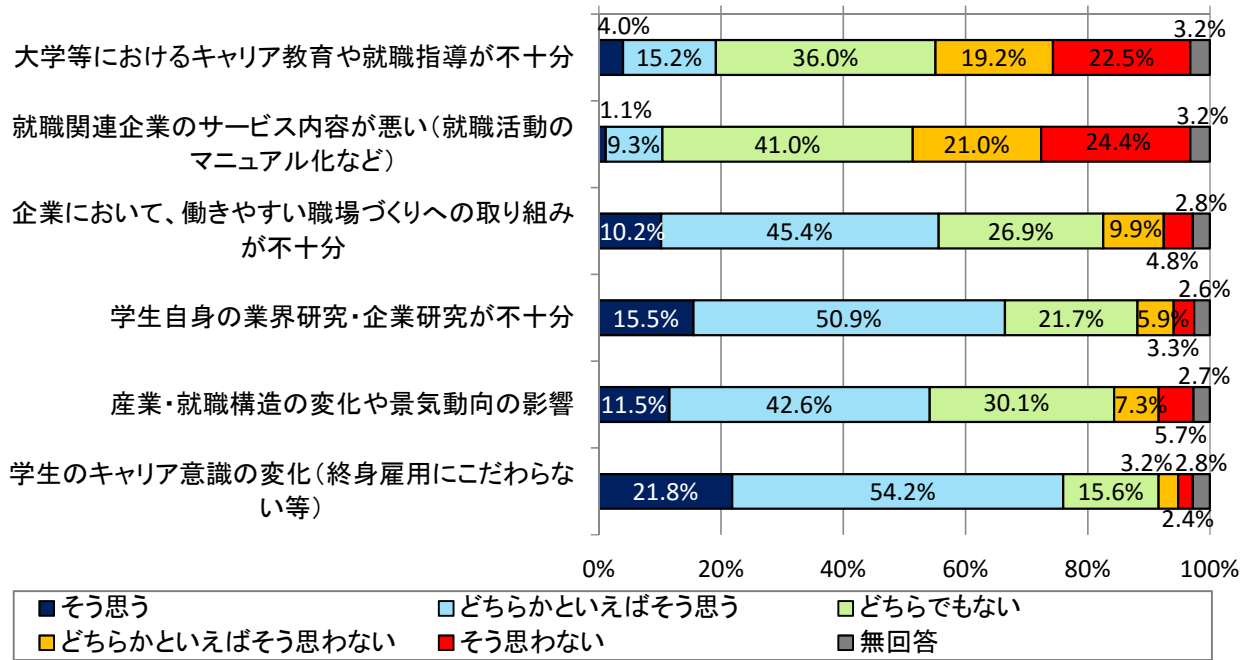
⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
962	111	410	290	70	55	26
100.0%	11.5%	42.6%	30.1%	7.3%	5.7%	2.7%

⑥ 学生のキャリア意識の変化

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
962	210	521	150	31	23	27
100.0%	21.8%	54.2%	15.6%	3.2%	2.4%	2.8%

N = 962



① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	38	146	346	185	216	31
		100.0%	4.0%	15.2%	36.0%	19.2%	22.5%	3.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業		124	4	22	40	25	28	5
		100.0%	3.2%	17.7%	32.3%	20.2%	22.6%	4.0%
製造業		319	10	56	119	58	62	14
		100.0%	3.1%	17.6%	37.3%	18.2%	19.4%	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業		12	0	2	5	4	1	0
		100.0%	0.0%	16.7%	41.7%	33.3%	8.3%	0.0%
情報通信業		67	3	7	22	18	15	2
		100.0%	4.5%	10.4%	32.8%	26.9%	22.4%	3.0%
運輸業、郵便業		38	0	3	16	6	7	6
		100.0%	0.0%	7.9%	42.1%	15.8%	18.4%	15.8%
卸売業、小売業		181	16	21	65	37	42	0
		100.0%	8.8%	11.6%	35.9%	20.4%	23.2%	0.0%
金融業、保険業		27	1	4	8	7	6	1
		100.0%	3.7%	14.8%	29.6%	25.9%	22.2%	3.7%
不動産業、物品賃貸業		13	0	0	4	3	6	0
		100.0%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%	46.2%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業		15	0	4	3	5	3	0
		100.0%	0.0%	26.7%	20.0%	33.3%	20.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		9	0	3	3	1	2	0
		100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業		16	0	1	5	2	8	0
		100.0%	0.0%	6.3%	31.3%	12.5%	50.0%	0.0%
教育・学習支援業		16	0	3	7	1	5	0
		100.0%	0.0%	18.8%	43.8%	6.3%	31.3%	0.0%
医療、福祉		26	0	8	11	2	5	0
		100.0%	0.0%	30.8%	42.3%	7.7%	19.2%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)		65	3	9	24	10	17	2
		100.0%	4.6%	13.8%	36.9%	15.4%	26.2%	3.1%
その他		24	0	3	10	5	5	1
		100.0%	0.0%	12.5%	41.7%	20.8%	20.8%	4.2%
無回答		9	1	0	4	1	3	0
		100.0%	11.1%	0.0%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%



従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わな い	無回答
全 体		962	38	146	346	185	216	31
		100.0%	4.0%	15.2%	36.0%	19.2%	22.5%	3.2%
従業員数	100 人未満	62	5	10	23	9	11	4
		100.0%	8.1%	16.1%	37.1%	14.5%	17.7%	6.5%
	100~299 人	424	18	76	157	75	88	10
		100.0%	4.2%	17.9%	37.0%	17.7%	20.8%	2.4%
	300~499 人	113	7	10	40	24	26	6
		100.0%	6.2%	8.8%	35.4%	21.2%	23.0%	5.3%
	500~999 人	83	3	10	23	16	30	1
		100.0%	3.6%	12.0%	27.7%	19.3%	36.1%	1.2%
	1,000~4,999 人	145	2	20	51	30	37	5
		100.0%	1.4%	13.8%	35.2%	20.7%	25.5%	3.4%
	5,000~9,999 人	66	1	12	28	13	9	3
		100.0%	1.5%	18.2%	42.4%	19.7%	13.6%	4.5%
	10,000 人以上	60	1	7	21	17	12	2
		100.0%	1.7%	11.7%	35.0%	28.3%	20.0%	3.3%
	無回答	9	1	1	3	1	3	0
		100.0%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	33.3%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう 思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わな い	無回答
全 体		962	38	146	346	185	216	31
		100.0%	4.0%	15.2%	36.0%	19.2%	22.5%	3.2%
本社所在地	北海道・東北	84	2	19	24	17	20	2
		100.0%	2.4%	22.6%	28.6%	20.2%	23.8%	2.4%
	関東(東京以外)	110	7	16	40	19	25	3
		100.0%	6.4%	14.5%	36.4%	17.3%	22.7%	2.7%
	東京	298	11	37	110	61	70	9
		100.0%	3.7%	12.4%	36.9%	20.5%	23.5%	3.0%
	中部	191	7	34	70	37	39	4
		100.0%	3.7%	17.8%	36.6%	19.4%	20.4%	2.1%
	近畿	126	3	23	45	23	27	5
		100.0%	2.4%	18.3%	35.7%	18.3%	21.4%	4.0%
	中国・四国	89	4	11	34	12	22	6
		100.0%	4.5%	12.4%	38.2%	13.5%	24.7%	6.7%
	九州・沖縄	58	3	6	22	15	10	2
		100.0%	5.2%	10.3%	37.9%	25.9%	17.2%	3.4%
	無回答	6	1	0	1	1	3	0
		100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%

② 就職関連企業のサービス内容が悪い(就職活動のマニュアル化など)

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		962	11	89	394	202	235	31
		100.0%	1.1%	9.3%	41.0%	21.0%	24.4%	3.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	2	15	51	21	31	4
		100.0%	1.6%	12.1%	41.1%	16.9%	25.0%	3.2%
	製造業	319	4	32	143	58	68	14
		100.0%	1.3%	10.0%	44.8%	18.2%	21.3%	4.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	0	6	5	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	41.7%	8.3%	0.0%
	情報通信業	67	0	5	26	19	14	3
		100.0%	0.0%	7.5%	38.8%	28.4%	20.9%	4.5%
	運輸業、郵便業	38	0	1	19	8	6	4
		100.0%	0.0%	2.6%	50.0%	21.1%	15.8%	10.5%
	卸売業、小売業	181	4	14	70	46	47	0
		100.0%	2.2%	7.7%	38.7%	25.4%	26.0%	0.0%
	金融業、保険業	27	0	1	11	7	7	1
		100.0%	0.0%	3.7%	40.7%	25.9%	25.9%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	0	1	3	4	5	0
		100.0%	0.0%	7.7%	23.1%	30.8%	38.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	0	1	3	5	6	0
		100.0%	0.0%	6.7%	20.0%	33.3%	40.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	1	4	2	2	0
		100.0%	0.0%	11.1%	44.4%	22.2%	22.2%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0	2	5	3	6	0
		100.0%	0.0%	12.5%	31.3%	18.8%	37.5%	0.0%
	教育・学習支援業	16	0	2	4	4	6	0
		100.0%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	0.0%
	医療、福祉	26	0	5	10	4	7	0
		100.0%	0.0%	19.2%	38.5%	15.4%	26.9%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	1	8	24	10	18	4	
	100.0%	1.5%	12.3%	36.9%	15.4%	27.7%	6.2%	
その他	24	0	0	12	4	7	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	29.2%	4.2%	
無回答	9	0	1	3	2	3	0	
	100.0%	0.0%	11.1%	33.3%	22.2%	33.3%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	11	89	394	202	235	31
		100.0%	1.1%	9.3%	41.0%	21.0%	24.4%	3.2%
従業員数	100 人未満	62	2	7	28	11	11	3
		100.0%	3.2%	11.3%	45.2%	17.7%	17.7%	4.8%
	100～299 人	424	2	46	192	78	97	9
		100.0%	0.5%	10.8%	45.3%	18.4%	22.9%	2.1%
	300～499 人	113	5	9	34	32	27	6
		100.0%	4.4%	8.0%	30.1%	28.3%	23.9%	5.3%
	500～999 人	83	0	6	30	17	29	1
		100.0%	0.0%	7.2%	36.1%	20.5%	34.9%	1.2%
	1,000～4,999 人	145	1	6	59	31	41	7
		100.0%	0.7%	4.1%	40.7%	21.4%	28.3%	4.8%
	5,000～9,999 人	66	0	8	28	15	12	3
		100.0%	0.0%	12.1%	42.4%	22.7%	18.2%	4.5%
	10,000 人以上	60	1	6	21	15	15	2
		100.0%	1.7%	10.0%	35.0%	25.0%	25.0%	3.3%
	無回答	9	0	1	2	3	3	0
		100.0%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	11	89	394	202	235	31
		100.0%	1.1%	9.3%	41.0%	21.0%	24.4%	3.2%
本社所在地	北海道・東北	84	1	5	35	22	19	2
		100.0%	1.2%	6.0%	41.7%	26.2%	22.6%	2.4%
	関東(東京以外)	110	2	12	40	21	32	3
		100.0%	1.8%	10.9%	36.4%	19.1%	29.1%	2.7%
	東京	298	4	28	115	66	74	11
		100.0%	1.3%	9.4%	38.6%	22.1%	24.8%	3.7%
	中部	191	1	22	84	36	44	4
		100.0%	0.5%	11.5%	44.0%	18.8%	23.0%	2.1%
	近畿	126	2	13	52	27	27	5
		100.0%	1.6%	10.3%	41.3%	21.4%	21.4%	4.0%
	中国・四国	89	1	5	44	12	23	4
		100.0%	1.1%	5.6%	49.4%	13.5%	25.8%	4.5%
	九州・沖縄	58	0	4	23	16	13	2
		100.0%	0.0%	6.9%	39.7%	27.6%	22.4%	3.4%
	無回答	6	0	0	1	2	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%

③ 企業において、働きやすい職場づくりへの取組が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	98	437	259	95	46	27
		100.0%	10.2%	45.4%	26.9%	9.9%	4.8%	2.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	13	68	28	7	4	4
		100.0%	10.5%	54.8%	22.6%	5.6%	3.2%	3.2%
	製造業	319	28	139	92	37	11	12
		100.0%	8.8%	43.6%	28.8%	11.6%	3.4%	3.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	5	5	2	0	0
		100.0%	0.0%	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	5	27	17	8	7	3
		100.0%	7.5%	40.3%	25.4%	11.9%	10.4%	4.5%
	運輸業、郵便業	38	2	21	10	2	0	3
		100.0%	5.3%	55.3%	26.3%	5.3%	0.0%	7.9%
	卸売業、小売業	181	26	88	36	23	8	0
		100.0%	14.4%	48.6%	19.9%	12.7%	4.4%	0.0%
	金融業、保険業	27	0	5	14	4	3	1
		100.0%	0.0%	18.5%	51.9%	14.8%	11.1%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	3	6	2	1	1	0
		100.0%	23.1%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	0	7	7	0	1	0
		100.0%	0.0%	46.7%	46.7%	0.0%	6.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	1	4	4	0	0	0
		100.0%	11.1%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	4	6	5	1	0	0
		100.0%	25.0%	37.5%	31.3%	6.3%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	2	4	6	1	3	0
		100.0%	12.5%	25.0%	37.5%	6.3%	18.8%	0.0%
医療、福祉	26	1	15	8	2	0	0	
	100.0%	3.8%	57.7%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	65	9	28	15	7	3	3	
	100.0%	13.8%	43.1%	23.1%	10.8%	4.6%	4.6%	
その他	24	2	11	8	0	2	1	
	100.0%	8.3%	45.8%	33.3%	0.0%	8.3%	4.2%	
無回答	9	2	3	2	0	2	0	
	100.0%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	98	437	259	95	46	27
		100.0%	10.2%	45.4%	26.9%	9.9%	4.8%	2.8%
従業員数	100人未満	62	10	23	20	4	2	3
		100.0%	16.1%	37.1%	32.3%	6.5%	3.2%	4.8%
	100～299人	424	40	197	114	46	19	8
		100.0%	9.4%	46.5%	26.9%	10.8%	4.5%	1.9%
	300～499人	113	17	47	29	9	6	5
		100.0%	15.0%	41.6%	25.7%	8.0%	5.3%	4.4%
	500～999人	83	11	37	19	9	7	0
		100.0%	13.3%	44.6%	22.9%	10.8%	8.4%	0.0%
	1,000～4,999人	145	12	63	41	14	9	6
		100.0%	8.3%	43.4%	28.3%	9.7%	6.2%	4.1%
	5,000～9,999人	66	2	37	18	6	0	3
		100.0%	3.0%	56.1%	27.3%	9.1%	0.0%	4.5%
	10,000人以上	60	4	29	16	7	2	2
		100.0%	6.7%	48.3%	26.7%	11.7%	3.3%	3.3%
	無回答	9	2	4	2	0	1	0
		100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	98	437	259	95	46	27
		100.0%	10.2%	45.4%	26.9%	9.9%	4.8%	2.8%
本社所在地	北海道・東北	84	10	41	20	6	5	2
		100.0%	11.9%	48.8%	23.8%	7.1%	6.0%	2.4%
	関東(東京以外)	110	17	54	24	7	5	3
		100.0%	15.5%	49.1%	21.8%	6.4%	4.5%	2.7%
	東京	298	27	116	95	37	13	10
		100.0%	9.1%	38.9%	31.9%	12.4%	4.4%	3.4%
	中部	191	21	98	42	18	9	3
		100.0%	11.0%	51.3%	22.0%	9.4%	4.7%	1.6%
	近畿	126	5	58	38	15	6	4
		100.0%	4.0%	46.0%	30.2%	11.9%	4.8%	3.2%
	中国・四国	89	14	36	22	8	5	4
		100.0%	15.7%	40.4%	24.7%	9.0%	5.6%	4.5%
	九州・沖縄	58	3	32	16	4	2	1
		100.0%	5.2%	55.2%	27.6%	6.9%	3.4%	1.7%
	無回答	6	1	2	2	0	1	0
		100.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%

④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わ ない	無回答
全 体		962	149	490	209	57	32	25
		100.0%	15.5%	50.9%	21.7%	5.9%	3.3%	2.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	1	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	24	66	22	3	4	5
		100.0%	19.4%	53.2%	17.7%	2.4%	3.2%	4.0%
	製造業	319	44	166	68	17	12	12
		100.0%	13.8%	52.0%	21.3%	5.3%	3.8%	3.8%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	12	0	8	4	0	0	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	13	31	14	6	2	1
		100.0%	19.4%	46.3%	20.9%	9.0%	3.0%	1.5%
	運輸業、郵便業	38	4	18	11	2	0	3
		100.0%	10.5%	47.4%	28.9%	5.3%	0.0%	7.9%
	卸売業、小売業	181	31	96	31	18	5	0
		100.0%	17.1%	53.0%	17.1%	9.9%	2.8%	0.0%
	金融業、保険業	27	3	13	10	0	0	1
		100.0%	11.1%	48.1%	37.0%	0.0%	0.0%	3.7%
	不動産業、物品賃 貸業	13	1	8	3	1	0	0
		100.0%	7.7%	61.5%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	15	2	7	5	1	0	0
		100.0%	13.3%	46.7%	33.3%	6.7%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	9	1	6	1	0	1	0
		100.0%	11.1%	66.7%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
	生活関連サービス 業、娯楽業	16	4	4	6	1	1	0
		100.0%	25.0%	25.0%	37.5%	6.3%	6.3%	0.0%
	教育・学習支援業	16	1	12	2	0	1	0
		100.0%	6.3%	75.0%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%
	医療、福祉	26	6	15	3	0	2	0
		100.0%	23.1%	57.7%	11.5%	0.0%	7.7%	0.0%
サービス業(他に 分類されないもの)	65	10	29	15	8	2	1	
	100.0%	15.4%	44.6%	23.1%	12.3%	3.1%	1.5%	
その他	24	3	9	9	0	1	2	
	100.0%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	4.2%	8.3%	
無回答	9	2	2	5	0	0	0	
	100.0%	22.2%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	149	490	209	57	32	25
		100.0%	15.5%	50.9%	21.7%	5.9%	3.3%	2.6%
従業員数	100 人未満	62	13	26	14	5	2	2
		100.0%	21.0%	41.9%	22.6%	8.1%	3.2%	3.2%
	100～299 人	424	73	194	100	31	15	11
		100.0%	17.2%	45.8%	23.6%	7.3%	3.5%	2.6%
	300～499 人	113	19	56	22	10	2	4
		100.0%	16.8%	49.6%	19.5%	8.8%	1.8%	3.5%
	500～999 人	83	14	44	17	2	6	0
		100.0%	16.9%	53.0%	20.5%	2.4%	7.2%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	13	87	28	8	5	4
		100.0%	9.0%	60.0%	19.3%	5.5%	3.4%	2.8%
	5,000～9,999 人	66	7	44	12	1	0	2
		100.0%	10.6%	66.7%	18.2%	1.5%	0.0%	3.0%
	10,000 人以上	60	8	37	11	0	2	2
		100.0%	13.3%	61.7%	18.3%	0.0%	3.3%	3.3%
	無回答	9	2	2	5	0	0	0
		100.0%	22.2%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらでもない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	149	490	209	57	32	25
		100.0%	15.5%	50.9%	21.7%	5.9%	3.3%	2.6%
本社所在地	北海道・東北	84	9	42	20	8	4	1
		100.0%	10.7%	50.0%	23.8%	9.5%	4.8%	1.2%
	関東(東京以外)	110	29	52	18	4	4	3
		100.0%	26.4%	47.3%	16.4%	3.6%	3.6%	2.7%
	東京	298	39	146	74	18	12	9
		100.0%	13.1%	49.0%	24.8%	6.0%	4.0%	3.0%
	中部	191	28	102	34	17	7	3
		100.0%	14.7%	53.4%	17.8%	8.9%	3.7%	1.6%
	近畿	126	23	66	24	5	3	5
		100.0%	18.3%	52.4%	19.0%	4.0%	2.4%	4.0%
	中国・四国	89	15	47	19	4	1	3
		100.0%	16.9%	52.8%	21.3%	4.5%	1.1%	3.4%
	九州・沖縄	58	4	35	16	1	1	1
		100.0%	6.9%	60.3%	27.6%	1.7%	1.7%	1.7%
	無回答	6	2	0	4	0	0	0
		100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わ ない	無回答
全 体		962	111	410	290	70	55	26
		100.0%	11.5%	42.6%	30.1%	7.3%	5.7%	2.7%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	1	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	17	54	36	8	5	4
		100.0%	13.7%	43.5%	29.0%	6.5%	4.0%	3.2%
	製造業	319	37	135	90	24	19	14
		100.0%	11.6%	42.3%	28.2%	7.5%	6.0%	4.4%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	12	1	8	3	0	0	0
		100.0%	8.3%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	9	26	19	8	4	1
		100.0%	13.4%	38.8%	28.4%	11.9%	6.0%	1.5%
	運輸業、郵便業	38	2	17	10	5	0	4
		100.0%	5.3%	44.7%	26.3%	13.2%	0.0%	10.5%
	卸売業、小売業	181	21	73	61	15	11	0
		100.0%	11.6%	40.3%	33.7%	8.3%	6.1%	0.0%
	金融業、保険業	27	2	9	13	1	1	1
		100.0%	7.4%	33.3%	48.1%	3.7%	3.7%	3.7%
	不動産業、物品賃 貸業	13	2	4	5	0	2	0
		100.0%	15.4%	30.8%	38.5%	0.0%	15.4%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	15	2	6	3	2	2	0
		100.0%	13.3%	40.0%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	9	2	1	6	0	0	0
		100.0%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス 業、娯楽業	16	2	5	5	1	3	0
		100.0%	12.5%	31.3%	31.3%	6.3%	18.8%	0.0%
	教育・学習支援業	16	0	10	4	0	2	0
		100.0%	0.0%	62.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	医療、福祉	26	0	15	8	2	1	0
		100.0%	0.0%	57.7%	30.8%	7.7%	3.8%	0.0%
サービス業(他に 分類されないもの)	65	8	34	15	3	4	1	
	100.0%	12.3%	52.3%	23.1%	4.6%	6.2%	1.5%	
その他	24	5	9	8	0	1	1	
	100.0%	20.8%	37.5%	33.3%	0.0%	4.2%	4.2%	
無回答	9	1	4	4	0	0	0	
	100.0%	11.1%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わな い	無回答
全 体		962	111	410	290	70	55	26
		100.0%	11.5%	42.6%	30.1%	7.3%	5.7%	2.7%
従業員数	100人未満	62	13	21	17	5	2	4
		100.0%	21.0%	33.9%	27.4%	8.1%	3.2%	6.5%
	100～299人	424	44	166	142	35	27	10
		100.0%	10.4%	39.2%	33.5%	8.3%	6.4%	2.4%
	300～499人	113	15	49	29	10	6	4
		100.0%	13.3%	43.4%	25.7%	8.8%	5.3%	3.5%
	500～999人	83	9	36	25	3	10	0
		100.0%	10.8%	43.4%	30.1%	3.6%	12.0%	0.0%
	1,000～4,999人	145	13	73	36	11	8	4
		100.0%	9.0%	50.3%	24.8%	7.6%	5.5%	2.8%
	5,000～9,999人	66	7	36	17	3	1	2
		100.0%	10.6%	54.5%	25.8%	4.5%	1.5%	3.0%
	10,000人以上	60	9	25	20	3	1	2
		100.0%	15.0%	41.7%	33.3%	5.0%	1.7%	3.3%
	無回答	9	1	4	4	0	0	0
		100.0%	11.1%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう 思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わな い	無回答
全 体		962	111	410	290	70	55	26
		100.0%	11.5%	42.6%	30.1%	7.3%	5.7%	2.7%
本社所在地	北海道・東北	84	10	30	33	7	3	1
		100.0%	11.9%	35.7%	39.3%	8.3%	3.6%	1.2%
	関東(東京以外)	110	17	44	28	11	7	3
		100.0%	15.5%	40.0%	25.5%	10.0%	6.4%	2.7%
	東京	298	32	141	86	17	13	9
		100.0%	10.7%	47.3%	28.9%	5.7%	4.4%	3.0%
	中部	191	20	90	53	10	15	3
		100.0%	10.5%	47.1%	27.7%	5.2%	7.9%	1.6%
	近畿	126	16	52	34	11	8	5
		100.0%	12.7%	41.3%	27.0%	8.7%	6.3%	4.0%
	中国・四国	89	9	31	32	6	7	4
		100.0%	10.1%	34.8%	36.0%	6.7%	7.9%	4.5%
	九州・沖縄	58	6	21	20	8	2	1
		100.0%	10.3%	36.2%	34.5%	13.8%	3.4%	1.7%
	無回答	6	1	1	4	0	0	0
		100.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 学生のキャリア意識の変化

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わ ない	無回答
全 体		962	210	521	150	31	23	27
		100.0%	21.8%	54.2%	15.6%	3.2%	2.4%	2.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	31	69	14	3	2	5
		100.0%	25.0%	55.6%	11.3%	2.4%	1.6%	4.0%
	製造業	319	71	171	47	11	8	11
		100.0%	22.3%	53.6%	14.7%	3.4%	2.5%	3.4%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	12	3	5	4	0	0	0
		100.0%	25.0%	41.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	18	34	11	2	1	1
		100.0%	26.9%	50.7%	16.4%	3.0%	1.5%	1.5%
	運輸業、郵便業	38	5	22	5	2	0	4
		100.0%	13.2%	57.9%	13.2%	5.3%	0.0%	10.5%
	卸売業、小売業	181	40	106	26	4	4	1
		100.0%	22.1%	58.6%	14.4%	2.2%	2.2%	0.6%
	金融業、保険業	27	2	16	8	0	0	1
		100.0%	7.4%	59.3%	29.6%	0.0%	0.0%	3.7%
	不動産業、物品賃 貸業	13	2	7	4	0	0	0
		100.0%	15.4%	53.8%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	15	3	9	1	1	1	0
		100.0%	20.0%	60.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	9	2	5	2	0	0	0
		100.0%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービ ス業、娯楽業	16	1	10	2	1	2	0
		100.0%	6.3%	62.5%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%
	教育・学習支援業	16	1	7	6	0	1	1
		100.0%	6.3%	43.8%	37.5%	0.0%	6.3%	6.3%
	医療、福祉	26	5	18	1	1	1	0
		100.0%	19.2%	69.2%	3.8%	3.8%	3.8%	0.0%
サービス業(他に 分類されないもの)	65	15	27	12	6	3	2	
	100.0%	23.1%	41.5%	18.5%	9.2%	4.6%	3.1%	
その他	24	5	12	6	0	0	1	
	100.0%	20.8%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	4.2%	
無回答	9	5	3	1	0	0	0	
	100.0%	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	210	521	150	31	23	27
		100.0%	21.8%	54.2%	15.6%	3.2%	2.4%	2.8%
従業員数	100人未満	62	18	22	14	3	2	3
		100.0%	29.0%	35.5%	22.6%	4.8%	3.2%	4.8%
	100～299人	424	96	233	59	16	10	10
		100.0%	22.6%	55.0%	13.9%	3.8%	2.4%	2.4%
	300～499人	113	24	66	18	0	1	4
		100.0%	21.2%	58.4%	15.9%	0.0%	0.9%	3.5%
	500～999人	83	17	44	14	3	4	1
		100.0%	20.5%	53.0%	16.9%	3.6%	4.8%	1.2%
	1,000～4,999人	145	27	83	21	6	3	5
		100.0%	18.6%	57.2%	14.5%	4.1%	2.1%	3.4%
	5,000～9,999人	66	13	41	9	0	1	2
		100.0%	19.7%	62.1%	13.6%	0.0%	1.5%	3.0%
	10,000人以上	60	10	29	14	3	2	2
		100.0%	16.7%	48.3%	23.3%	5.0%	3.3%	3.3%
	無回答	9	5	3	1	0	0	0
		100.0%	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

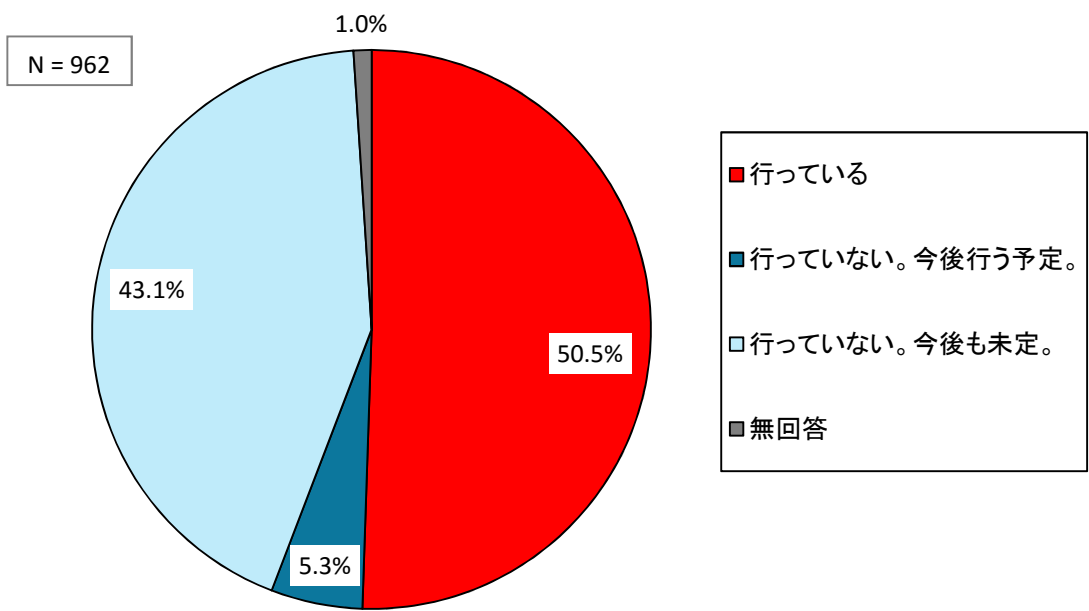
所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		962	210	521	150	31	23	27
		100.0%	21.8%	54.2%	15.6%	3.2%	2.4%	2.8%
本社所在地	北海道・東北	84	14	52	12	3	2	1
		100.0%	16.7%	61.9%	14.3%	3.6%	2.4%	1.2%
	関東(東京以外)	110	29	61	15	1	1	3
		100.0%	26.4%	55.5%	13.6%	0.9%	0.9%	2.7%
	東京	298	51	176	44	12	5	10
		100.0%	17.1%	59.1%	14.8%	4.0%	1.7%	3.4%
	中部	191	48	92	35	7	4	5
		100.0%	25.1%	48.2%	18.3%	3.7%	2.1%	2.6%
	近畿	126	40	54	20	5	4	3
		100.0%	31.7%	42.9%	15.9%	4.0%	3.2%	2.4%
	中国・四国	89	18	46	15	1	5	4
		100.0%	20.2%	51.7%	16.9%	1.1%	5.6%	4.5%
	九州・沖縄	58	7	38	8	2	2	1
		100.0%	12.1%	65.5%	13.8%	3.4%	3.4%	1.7%
	無回答	6	3	2	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

< (10) 夏季・秋季の採用活動時期について >

本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動（概ね6月以降に応募（エントリー）を開始し、面接等を行うもの）を行っているか尋ねたところ、「行っている」が50.5%、「行っていない。今後未定。」が43.1%、「行っていない。今後行う予定」が5.3%であった。

【夏季・秋季の採用活動時期について】（一つ選択）

全体	行っている	行っていない。今後行う予定。	行っていない。今後未定。	無回答
962	486	51	415	10
100.0%	50.5%	5.3%	43.1%	1.0%



業種別クロス集計表		全体	行っている	行っていない。 今後行う予定。	行っていない。 今後也未定。	無回答
全 体		962	486	51	415	10
		100.0%	50.5%	5.3%	43.1%	1.0%
業 種	鉱業・碎石業・砂利採取業	1	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	74	6	43	1
		100.0%	59.7%	4.8%	34.7%	0.8%
	製造業	319	144	9	163	3
		100.0%	45.1%	2.8%	51.1%	0.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	0	8	0
		100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
	情報通信業	67	39	2	26	0
		100.0%	58.2%	3.0%	38.8%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	20	5	12	1
		100.0%	52.6%	13.2%	31.6%	2.6%
	卸売業、小売業	181	98	17	65	1
		100.0%	54.1%	9.4%	35.9%	0.6%
	金融業、保険業	27	15	2	9	1
		100.0%	55.6%	7.4%	33.3%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	13	4	3	6	0
		100.0%	30.8%	23.1%	46.2%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	6	1	8	0
		100.0%	40.0%	6.7%	53.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	5	0	4	0
		100.0%	55.6%	0.0%	44.4%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	6	1	9	0
		100.0%	37.5%	6.3%	56.3%	0.0%
	教育・学習支援業	16	6	1	9	0
		100.0%	37.5%	6.3%	56.3%	0.0%
	医療、福祉	26	16	1	8	1
		100.0%	61.5%	3.8%	30.8%	3.8%
サービス業(他に分類されないもの)	65	34	3	27	1	
	100.0%	52.3%	4.6%	41.5%	1.5%	
その他	24	10	0	13	1	
	100.0%	41.7%	0.0%	54.2%	4.2%	
無回答	9	4	0	5	0	
	100.0%	44.4%	0.0%	55.6%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	行っている	行っていない。 今後行う予定。	行っていない。 今後也未定。	無回答
全 体		962	486	51	415	10
		100.0%	50.5%	5.3%	43.1%	1.0%
従業員数	100 人未満	62	31	7	24	0
		100.0%	50.0%	11.3%	38.7%	0.0%
	100～299 人	424	219	29	172	4
		100.0%	51.7%	6.8%	40.6%	0.9%
	300～499 人	113	57	6	49	1
		100.0%	50.4%	5.3%	43.4%	0.9%
	500～999 人	83	38	4	40	1
		100.0%	45.8%	4.8%	48.2%	1.2%
	1,000～4,999 人	145	69	4	69	3
		100.0%	47.6%	2.8%	47.6%	2.1%
	5,000～9,999 人	66	30	1	34	1
		100.0%	45.5%	1.5%	51.5%	1.5%
	10,000 人以上	60	38	0	22	0
		100.0%	63.3%	0.0%	36.7%	0.0%
	無回答	9	4	0	5	0
		100.0%	44.4%	0.0%	55.6%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	行っている	行っていない。 今後行う予定。	行っていない。 今後也未定。	無回答
全 体		962	486	51	415	10
		100.0%	50.5%	5.3%	43.1%	1.0%
本社所在地	北海道・東北	84	50	4	29	1
		100.0%	59.5%	4.8%	34.5%	1.2%
	関東(東京以外)	110	60	7	40	3
		100.0%	54.5%	6.4%	36.4%	2.7%
	東京	298	148	9	139	2
		100.0%	49.7%	3.0%	46.6%	0.7%
	中部	191	103	11	76	1
		100.0%	53.9%	5.8%	39.8%	0.5%
	近畿	126	64	6	55	1
		100.0%	50.8%	4.8%	43.7%	0.8%
	中国・四国	89	32	10	46	1
		100.0%	36.0%	11.2%	51.7%	1.1%
	九州・沖縄	58	27	4	26	1
		100.0%	46.6%	6.9%	44.8%	1.7%
	無回答	6	2	0	4	0
		100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%

## V. 就職・採用活動開始時期について

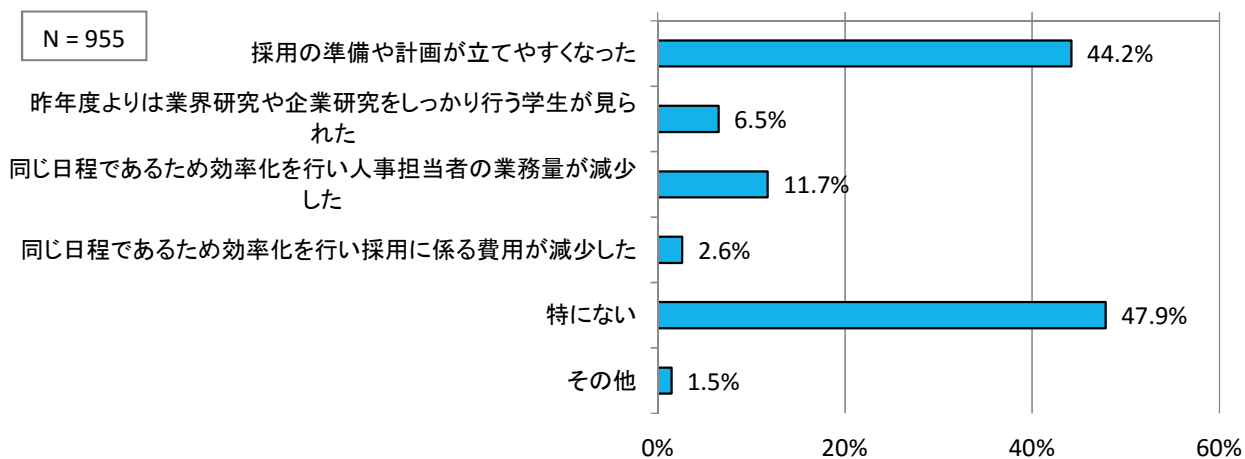
【就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことについて】

< (1) 良い影響があったと思うこと >

○本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「採用の準備や計画が立てやすくなった」（44.2%）との回答が最も多かった。一方で、「特にない」との回答は47.9%であった。

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（良い影響があったと思うこと）】

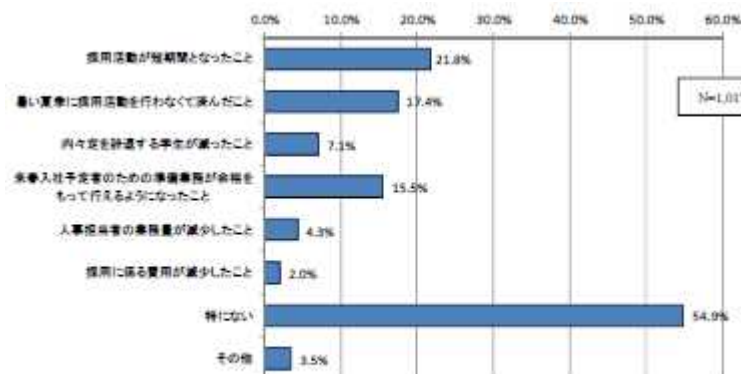
全体	採用の準備や計画が立てやすくなった	昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	特にない	その他
955	422	62	112	25	457	14
	44.2%	6.5%	11.7%	2.6%	47.9%	1.5%



※当てはまるものを全て選択

※対象 962 社から無回答 7 社を除外して集計

### 【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択。対象 1,038 社から無回答 21 社を除外。

※設問が「採用選考活動の開始時期が 8 月から 6 月になったことについて」であることに注意

業種別クロス集計表		全体	採用の準備や計画が立 てやすくなった	昨年度よりは業界研究 や企業研究をしつかり行 う学生が見られた	同じ日程であるため効 率化を行い人事担当者 の業務量が減少した	同じ日程であるため効 率化を行い採用に係る 費用が減少した	特 に ない	そ の 他
全 体		955	422	62	112	25	457	14
			44.2%	6.5%	11.7%	2.6%	47.9%	1.5%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	1	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	122	45	5	14	5	67	3
			36.9%	4.1%	11.5%	4.1%	54.9%	2.5%
	製造業	316	138	23	41	9	150	6
			43.7%	7.3%	13.0%	2.8%	47.5%	1.9%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	12	11	0	1	1	1	0
			91.7%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%
	情報通信業	67	34	3	4	0	29	1
			50.7%	4.5%	6.0%	0.0%	43.3%	1.5%
	運輸業、郵便業	37	19	1	5	1	13	0
			51.4%	2.7%	13.5%	2.7%	35.1%	0.0%
	卸売業、小売業	181	77	11	24	5	93	1
			42.5%	6.1%	13.3%	2.8%	51.4%	0.6%
	金融業、保険業	27	21	1	4	1	6	0
			77.8%	3.7%	14.8%	3.7%	22.2%	0.0%
	不動産業、物品賃 貸業	13	4	1	1	0	9	0
			30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	69.2%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	15	6	2	0	0	8	0
			40.0%	13.3%	0.0%	0.0%	53.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	9	4	1	0	0	5	0
			44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
	生活関連サービ ス業、娯楽業	16	6	2	3	1	8	0
			37.5%	12.5%	18.8%	6.3%	50.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	5	1	2	1	9	0
			31.3%	6.3%	12.5%	6.3%	56.3%	0.0%
	医療、福祉	26	13	3	3	1	10	1
			50.0%	11.5%	11.5%	3.8%	38.5%	3.8%
サービス業(他に 分類されないもの)	64	24	5	7	0	34	1	
		37.5%	7.8%	10.9%	0.0%	53.1%	1.6%	
その他	24	12	2	3	0	10	0	
		50.0%	8.3%	12.5%	0.0%	41.7%	0.0%	
無回答	9	3	1	0	0	4	1	
		33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	11.1%	



従業員数別クロス集計表		全体	採用の準備や計画が立てやすくなった	昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	特にな	その他
全 体		955	422	62	112	25	457	14
			44.2%	6.5%	11.7%	2.6%	47.9%	1.5%
従業員数	100人未満	62	21	3	9	3	36	0
			33.9%	4.8%	14.5%	4.8%	58.1%	0.0%
	100～299人	420	126	18	37	5	258	7
			30.0%	4.3%	8.8%	1.2%	61.4%	1.7%
	300～499人	112	46	10	11	5	56	1
			41.1%	8.9%	9.8%	4.5%	50.0%	0.9%
	500～999人	83	39	8	9	1	36	1
			47.0%	9.6%	10.8%	1.2%	43.4%	1.2%
	1,000～4,999人	145	90	10	20	7	45	4
			62.1%	6.9%	13.8%	4.8%	31.0%	2.8%
5,000～9,999人	66	46	6	14	1	17	0	
		69.7%	9.1%	21.2%	1.5%	25.8%	0.0%	
10,000人以上	58	51	6	12	3	5	0	
		87.9%	10.3%	20.7%	5.2%	8.6%	0.0%	
無回答	9	3	1	0	0	4	1	
		33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	11.1%	

所在地別クロス集計表		全体	採用の準備や計画が立てやすくなった	昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	特にな	その他
全 体		955	422	62	112	25	457	14
			44.2%	6.5%	11.7%	2.6%	47.9%	1.5%
本社所在地	北海道・東北	83	33	4	10	3	42	0
			39.8%	4.8%	12.0%	3.6%	50.6%	0.0%
	関東(東京以外)	109	43	9	11	4	59	2
			39.4%	8.3%	10.1%	3.7%	54.1%	1.8%
	東京	296	159	25	48	10	111	3
			53.7%	8.4%	16.2%	3.4%	37.5%	1.0%
	中部	188	70	10	12	1	103	3
			37.2%	5.3%	6.4%	0.5%	54.8%	1.6%
	近畿	126	54	6	14	4	64	3
			42.9%	4.8%	11.1%	3.2%	50.8%	2.4%
中国・四国	89	33	2	11	0	49	1	
		37.1%	2.2%	12.4%	0.0%	55.1%	1.1%	
九州・沖縄	58	29	5	6	3	26	1	
		50.0%	8.6%	10.3%	5.2%	44.8%	1.7%	
無回答	6	1	1	0	0	3	1	
		16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	

< (2) 課題となったこと >

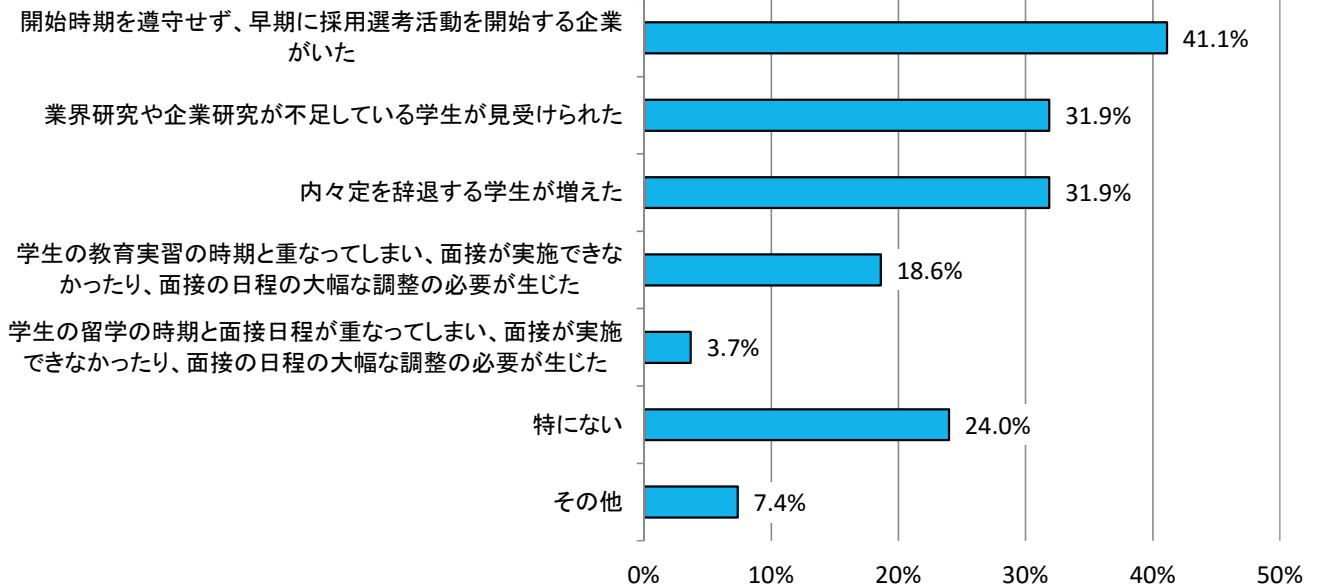
○本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで課題となったことを尋ねたところ、「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業があった」（41.1%）との回答が最も高く、次いで「業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた」（31.9%）、「内々定を辞退する学生が増えた」（31.9%）であった。

○なお、留学と教育実習に関する事項については「学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」（18.6%）や、「学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」（3.7%）との回答であった。

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（課題となったこと）】

全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業があった	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	学生の教育実習の時期と重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
951	391	303	303	177	35	228	70
	41.1%	31.9%	31.9%	18.6%	3.7%	24.0%	7.4%

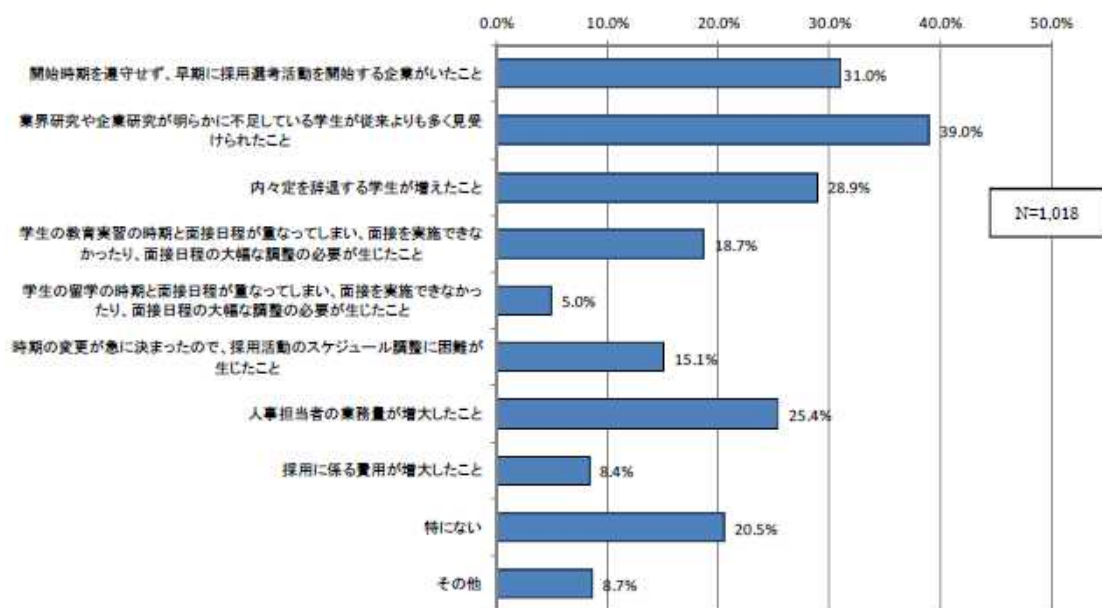
N = 951



※当てはまるものを全て選択  
 ※対象 962 社から無回答 11 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（課題となったこと）】



※当てはまるもの全て選択。対象1,038社から無回答20社を除外。

※設問が「採用選考活動の開始時期が8月から6月になったことについて」であることに注意

## 業種別クロス集計表

		全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
全体		951	391	303	303	177	35	228	70
			41.1%	31.9%	31.9%	18.6%	3.7%	24.0%	7.4%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	56	35	38	15	0	36	13
			45.2%	28.2%	30.6%	12.1%	0.0%	29.0%	10.5%
	製造業	315	143	105	97	62	18	74	22
			45.4%	33.3%	30.8%	19.7%	5.7%	23.5%	7.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	5	1	3	2	2	0
			75.0%	41.7%	8.3%	25.0%	16.7%	16.7%	0.0%
	情報通信業	67	26	24	23	14	5	17	3
			38.8%	35.8%	34.3%	20.9%	7.5%	25.4%	4.5%
	運輸業、郵便業	36	16	5	8	5	1	12	3
			44.4%	13.9%	22.2%	13.9%	2.8%	33.3%	8.3%
	卸売業、小売業	179	68	70	73	25	3	31	12
			38.0%	39.1%	40.8%	14.0%	1.7%	17.3%	6.7%
	金融業、保険業	27	16	11	10	8	0	4	2
			59.3%	40.7%	37.0%	29.6%	0.0%	14.8%	7.4%
	不動産業、物品賃貸業	12	3	3	7	5	1	1	1
			25.0%	25.0%	58.3%	41.7%	8.3%	8.3%	8.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	7	1	5	3	0	7	0
			46.7%	6.7%	33.3%	20.0%	0.0%	46.7%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	9	1	2	4	2	1	2	2	
		11.1%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	
生活関連サービス業、娯楽業	15	3	5	6	4	1	2	0	
		20.0%	33.3%	40.0%	26.7%	6.7%	13.3%	0.0%	
教育・学習支援業	16	6	3	1	6	0	4	0	
		37.5%	18.8%	6.3%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	
医療、福祉	26	7	10	7	5	1	9	2	
		26.9%	38.5%	26.9%	19.2%	3.8%	34.6%	7.7%	
サービス業(他に分類されないもの)	64	22	18	15	12	1	15	8	
		34.4%	28.1%	23.4%	18.8%	1.6%	23.4%	12.5%	
その他	24	6	4	5	7	0	8	1	
		25.0%	16.7%	20.8%	29.2%	0.0%	33.3%	4.2%	
無回答	9	2	2	3	1	1	3	1	
		22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	

従業員数別  
クロス集計表

		全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	学生の教育実習の時期と重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
全体		951	391	303	303	177	35	228	70
			41.1%	31.9%	31.9%	18.6%	3.7%	24.0%	7.4%
従業員数	100人未満	61	18	12	13	1	1	31	3
			29.5%	19.7%	21.3%	1.6%	1.6%	50.8%	4.9%
	100～299人	419	154	108	119	68	7	122	28
			36.8%	25.8%	28.4%	16.2%	1.7%	29.1%	6.7%
	300～499人	112	38	39	44	15	4	27	10
			33.9%	34.8%	39.3%	13.4%	3.6%	24.1%	8.9%
	500～999人	81	28	29	31	15	4	16	11
			34.6%	35.8%	38.3%	18.5%	4.9%	19.8%	13.6%
	1,000～4,999人	145	77	59	50	41	11	21	12
			53.1%	40.7%	34.5%	28.3%	7.6%	14.5%	8.3%
	5,000～9,999人	66	37	26	23	20	4	5	3
			56.1%	39.4%	34.8%	30.3%	6.1%	7.6%	4.5%
	10,000人以上	58	35	28	19	15	2	3	3
			60.3%	48.3%	32.8%	25.9%	3.4%	5.2%	5.2%
	無回答	9	4	2	4	2	2	3	0
			44.4%	22.2%	44.4%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%

所在地別  
クロス集計表

		全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	学生の教育実習の時期と重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
全体		951	391	303	303	177	35	228	70
			41.1%	31.9%	31.9%	18.6%	3.7%	24.0%	7.4%
本社所在地	北海道・東北	83	32	18	19	11	0	27	2
			38.6%	21.7%	22.9%	13.3%	0.0%	32.5%	2.4%
	関東(東京以外)	109	42	41	44	22	5	27	9
			38.5%	37.6%	40.4%	20.2%	4.6%	24.8%	8.3%
	東京	294	140	98	100	68	17	45	24
			47.6%	33.3%	34.0%	23.1%	5.8%	15.3%	8.2%
	中部	189	69	58	59	29	3	52	21
			36.5%	30.7%	31.2%	15.3%	1.6%	27.5%	11.1%
	近畿	125	52	41	37	22	6	36	7
			41.6%	32.8%	29.6%	17.6%	4.8%	28.8%	5.6%
	中国・四国	88	36	28	22	14	2	23	3
			40.9%	31.8%	25.0%	15.9%	2.3%	26.1%	3.4%
	九州・沖縄	57	18	18	21	10	1	15	4
			31.6%	31.6%	36.8%	17.5%	1.8%	26.3%	7.0%
	無回答	6	2	1	1	1	1	3	0
			33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%

## VI. 学生の学業等への配慮について

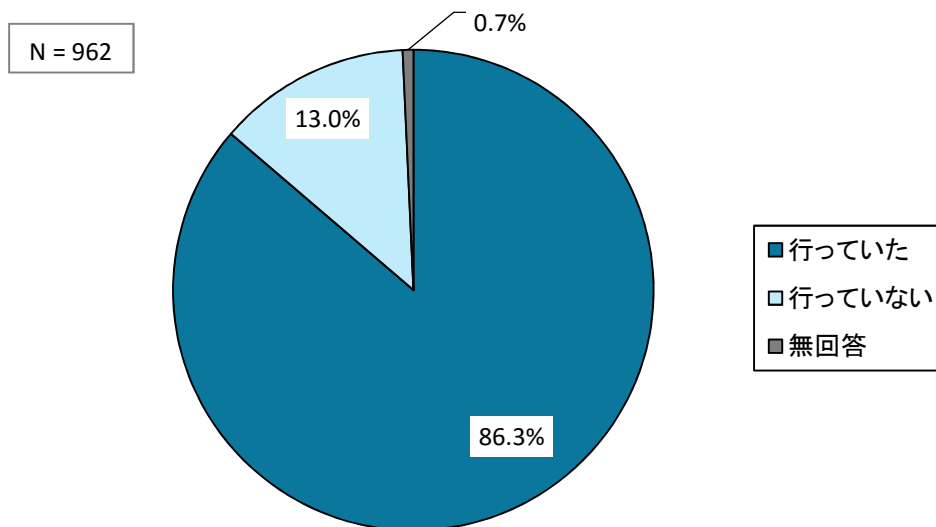
### < (1) 学生の学業等への配慮の有無 >

○本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は86.3%であり、「行っていない」企業（13.0%）を上回った。

○昨年度調査と比較すると「行っていた」との回答割合が2.9ポイント増えている。

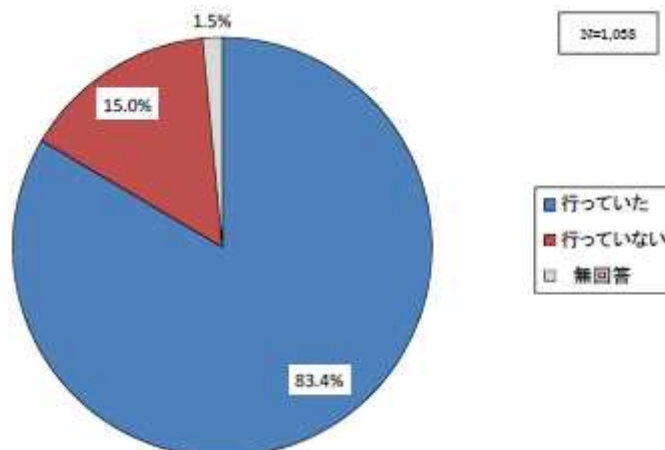
【学生の学業等への配慮を行っていましたか】（一つ選択）

全体	行っていた	行っていない	無回答
962	830	125	7
100.0%	86.3%	13.0%	0.7%



### 【参考：昨年度調査】

【学生の学業等への配慮を行っていましたか】



業種別クロス集計表		全体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		962	830	125	7
		100.0%	86.3%	13.0%	0.7%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	107	15	2
		100.0%	86.3%	12.1%	1.6%
	製造業	319	267	51	1
		100.0%	83.7%	16.0%	0.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	1	0
		100.0%	91.7%	8.3%	0.0%
	情報通信業	67	64	3	0
		100.0%	95.5%	4.5%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	29	8	1
		100.0%	76.3%	21.1%	2.6%
	卸売業、小売業	181	154	25	2
		100.0%	85.1%	13.8%	1.1%
	金融業、保険業	27	26	1	0
		100.0%	96.3%	3.7%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	11	2	0
		100.0%	84.6%	15.4%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	11	4	0
		100.0%	73.3%	26.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	9	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	15	1	0
		100.0%	93.8%	6.3%	0.0%
	教育・学習支援業	16	16	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	26	20	6	0
		100.0%	76.9%	23.1%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	59	5	1	
	100.0%	90.8%	7.7%	1.5%	
その他	24	22	2	0	
	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	
無回答	9	8	1	0	
	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		962	830	125	7
		100.0%	86.3%	13.0%	0.7%
従業員数	100 人未満	62	51	9	2
		100.0%	82.3%	14.5%	3.2%
	100～299 人	424	348	75	1
		100.0%	82.1%	17.7%	0.2%
	300～499 人	113	95	15	3
		100.0%	84.1%	13.3%	2.7%
	500～999 人	83	73	10	0
		100.0%	88.0%	12.0%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	134	10	1
		100.0%	92.4%	6.9%	0.7%
	5,000～9,999 人	66	65	1	0
		100.0%	98.5%	1.5%	0.0%
	10,000 人以上	60	56	4	0
		100.0%	93.3%	6.7%	0.0%
	無回答	9	8	1	0
		100.0%	88.9%	11.1%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		962	830	125	7
		100.0%	86.3%	13.0%	0.7%
本社所在地	北海道・東北	84	64	19	1
		100.0%	76.2%	22.6%	1.2%
	関東(東京以外)	110	94	14	2
		100.0%	85.5%	12.7%	1.8%
	東京	298	266	32	0
		100.0%	89.3%	10.7%	0.0%
	中部	191	155	32	4
		100.0%	81.2%	16.8%	2.1%
	近畿	126	117	9	0
		100.0%	92.9%	7.1%	0.0%
	中国・四国	89	76	13	0
		100.0%	85.4%	14.6%	0.0%
	九州・沖縄	58	52	6	0
		100.0%	89.7%	10.3%	0.0%
	無回答	6	6	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%



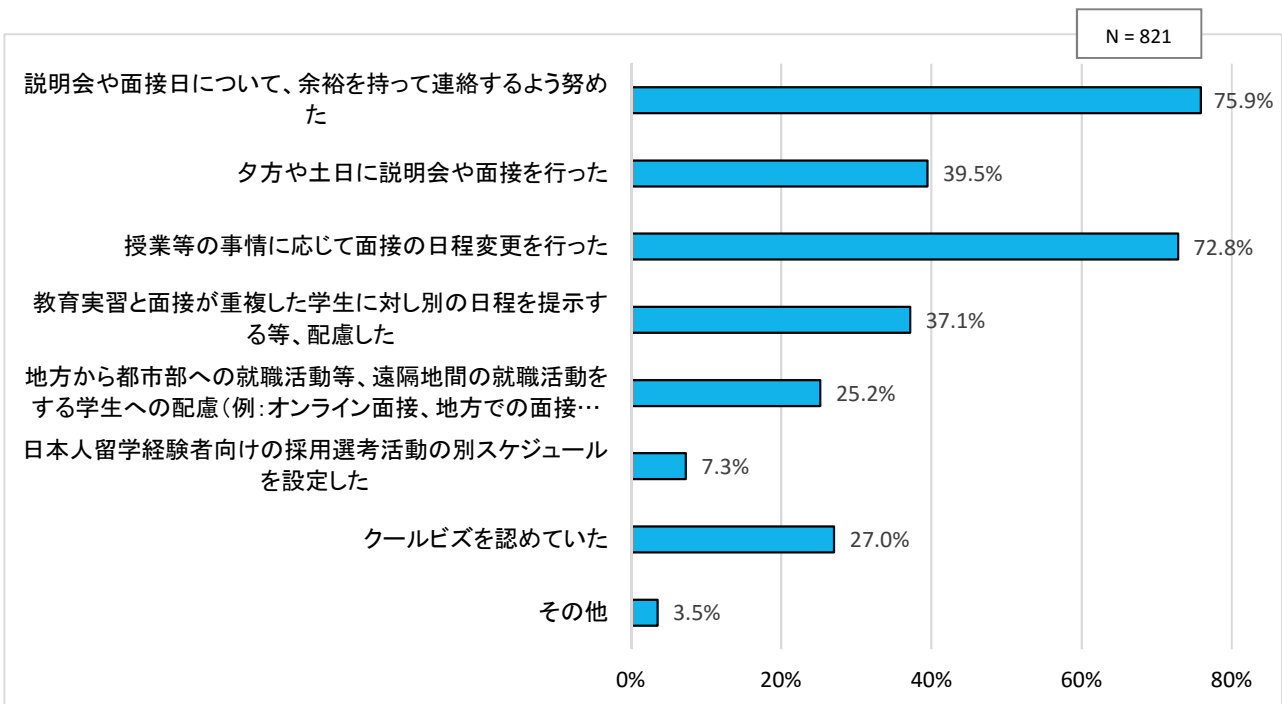
< (2) 行っていた配慮の内容 >

○本年度の採用活動において、学生の学業への配慮を行っていた企業（830社）に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた」（75.9%）、「授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った」（72.8%）と回答した企業が多かった。

○昨年度と比べると、上り幅が最も大きいものは「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた」（5.7ポイント増）であり、下がり幅が最も大きいものは「クールビズを認めていた」（5.8ポイント減）であった。

【行っていた配慮の内容はどのようなことでしたか】

全体	説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮（例：オンライン面接、地方での面接実施）を行った	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	クールビズを認めていた	その他
821	623	324	598	305	207	60	222	29
	75.9%	39.5%	72.8%	37.1%	25.2%	7.3%	27.0%	3.5%



※当てはまるものを全て選択  
 ※対象 830社から無回答 9社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

【行っていた配慮の内容はどのようなことでしたか】

N=867



※当てはまるもの全て選択、対象 866 社から無回答 9 社を除外

業種別クロス集計表

		全体	説明会や面接日について 余裕を持って連絡するよ う努めた	夕方や土日に説明会や面 接を行った	授業等の事情に応じて面 接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複し た学生に対し別の日程を 提示する等、配慮した	地方から都市部への就職 活動等、遠隔地間の就職 活動をする学生への配慮 (例：オンライン面接、地方 での面接実施)を行った	日本人留学経験者向けの 採用選考活動の別スケジュー ールを設定した	クールヒスを認めていた	その他
全体		821	623	324	598	305	207	60	222	29
		288.4%	75.9%	39.5%	72.8%	37.1%	25.2%	7.3%	27.0%	3.5%
業 種	鉱業・砕石業・砂	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	利採取業		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	107	85	35	77	36	21	3	23	4
			79.4%	32.7%	72.0%	33.6%	19.6%	2.8%	21.5%	3.7%
	製造業	263	196	85	202	92	70	30	76	10
			74.5%	32.3%	76.8%	35.0%	26.6%	11.4%	28.9%	3.8%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	11	7	8	9	6	4	3	7	0
			63.6%	72.7%	81.8%	54.5%	36.4%	27.3%	63.6%	0.0%
	情報通信業	64	49	28	46	22	19	3	20	2
			76.6%	43.8%	71.9%	34.4%	29.7%	4.7%	31.3%	3.1%
	運輸業、郵便業	29	17	12	13	5	10	2	8	2
			58.6%	41.4%	44.8%	17.2%	34.5%	6.9%	27.6%	6.9%
	卸売業、小売業	152	122	56	106	55	26	8	38	3
			80.3%	36.8%	69.7%	36.2%	17.1%	5.3%	25.0%	2.0%
	金融業、保険業	25	15	18	20	15	12	6	12	0
			60.0%	72.0%	80.0%	60.0%	48.0%	24.0%	48.0%	0.0%
	不動産業、物品賃 貸業	11	9	5	11	4	2	0	2	0
			81.8%	45.5%	100.0%	36.4%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	10	9	2	10	3	1	0	1	1
			90.0%	20.0%	100.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	9	7	6	7	5	3	0	1	0
			77.8%	66.7%	77.8%	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%
	生活関連サービ ス業、娯楽業	15	11	8	10	10	4	1	3	1
			73.3%	53.3%	66.7%	66.7%	26.7%	6.7%	20.0%	6.7%
	教育・学習支援業	16	10	9	9	7	1	1	6	1
			62.5%	56.3%	56.3%	43.8%	6.3%	6.3%	37.5%	6.3%
	医療、福祉	20	15	17	11	7	7	1	2	0
			75.0%	85.0%	55.0%	35.0%	35.0%	5.0%	10.0%	0.0%
サービス業(他に 分類されないも の)	58	46	22	45	23	18	1	15	4	
		79.3%	37.9%	77.6%	39.7%	31.0%	1.7%	25.9%	6.9%	
その他	22	17	10	14	10	8	0	5	0	
		77.3%	45.5%	63.6%	45.5%	36.4%	0.0%	22.7%	0.0%	
無回答	8	7	3	7	5	1	1	3	1	
		87.5%	37.5%	87.5%	62.5%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	

		全体	説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮(例：オンライン面接、地方での面接実施)を行った	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	クールビズを認めていた	その他
全体		821	623	324	598	305	207	60	222	29
			75.9%	39.5%	72.8%	37.1%	25.2%	7.3%	27.0%	3.5%
従業員数	100人未満	51	38	10	37	7	6	0	5	2
			74.5%	19.6%	72.5%	13.7%	11.8%	0.0%	9.8%	3.9%
	100～299人	343	274	99	242	92	57	4	45	15
			79.9%	28.9%	70.6%	26.8%	16.6%	1.2%	13.1%	4.4%
	300～499人	93	71	32	69	33	17	3	21	3
			76.3%	34.4%	74.2%	35.5%	18.3%	3.2%	22.6%	3.2%
	500～999人	73	56	30	54	25	15	1	18	2
			76.7%	41.1%	74.0%	34.2%	20.5%	1.4%	24.7%	2.7%
	1,000～4,999人	134	88	69	99	73	48	21	56	4
			65.7%	51.5%	73.9%	54.5%	35.8%	15.7%	41.8%	3.0%
	5,000～9,999人	63	50	40	47	34	30	10	34	2
			79.4%	63.5%	74.6%	54.0%	47.6%	15.9%	54.0%	3.2%
	10,000人以上	56	40	42	44	37	33	19	39	0
			71.4%	75.0%	78.6%	66.1%	58.9%	33.9%	69.6%	0.0%
	無回答	8	6	2	6	4	1	2	4	1
			75.0%	25.0%	75.0%	50.0%	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%

		全体	説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮(例：オンライン面接、地方での面接実施)を行った	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	クールビズを認めていた	その他
全体		821	623	324	598	305	207	60	222	29
			75.9%	39.5%	72.8%	37.1%	25.2%	7.3%	27.0%	3.5%
本社所在地	北海道・東北	63	42	28	36	19	12	1	12	4
			66.7%	44.4%	57.1%	30.2%	19.0%	1.6%	19.0%	6.3%
	関東(東京以外)	93	71	34	68	40	17	4	25	2
			76.3%	36.6%	73.1%	43.0%	18.3%	4.3%	26.9%	2.2%
	東京	264	201	127	210	134	108	41	108	5
			76.1%	48.1%	79.5%	50.8%	40.9%	15.5%	40.9%	1.9%
	中部	153	116	45	109	33	24	6	21	9
			75.8%	29.4%	71.2%	21.6%	15.7%	3.9%	13.7%	5.9%
	近畿	115	82	46	91	41	26	6	32	6
			71.3%	40.0%	79.1%	35.7%	22.6%	5.2%	27.8%	5.2%
	中国・四国	75	63	25	47	18	11	1	14	1
			84.0%	33.3%	62.7%	24.0%	14.7%	1.3%	18.7%	1.3%
	九州・沖縄	52	42	17	32	16	8	0	8	1
			80.8%	32.7%	61.5%	30.8%	15.4%	0.0%	15.4%	1.9%
	無回答	6	6	2	5	4	1	1	2	1
			100.0%	33.3%	83.3%	66.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%

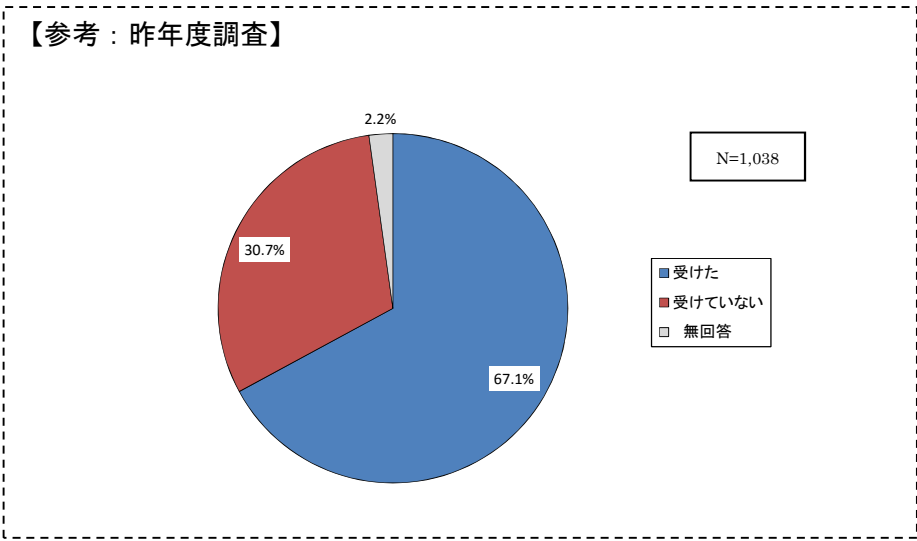
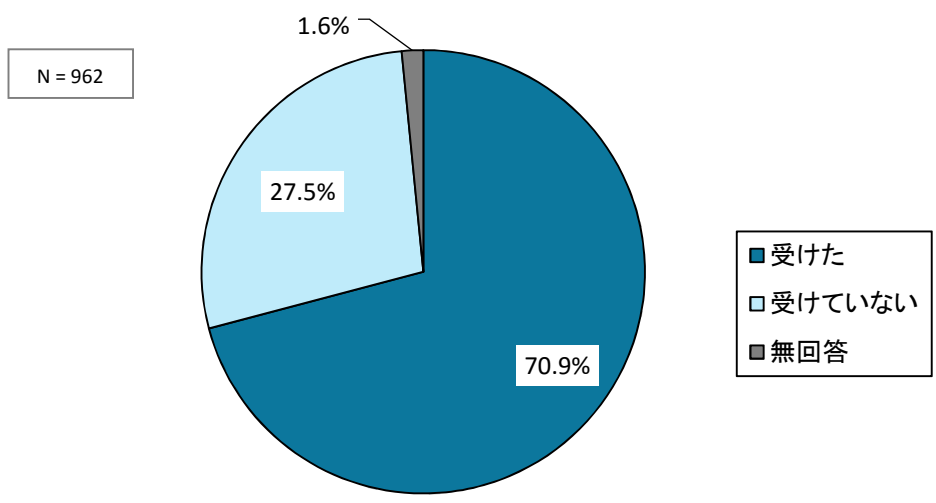
< (3) 面接等の日程変更 >

○本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は70.9%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると「受けた」との回答割合が3.8ポイント高くなっている。

【学生から面接等の日程と学業（授業、実習、ゼミ、留学等）の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたことはありますか】（一つ選択）

全体	受けた	受けていない	無回答
962	682	265	15
100.0%	70.9%	27.5%	1.6%



業種別クロス集計表		全体	受けた	受けていない	無回答
全 体		962	682	265	15
		100.0%	70.9%	27.5%	1.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	81	40	3
		100.0%	65.3%	32.3%	2.4%
	製造業	319	222	93	4
		100.0%	69.6%	29.2%	1.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	1	0
		100.0%	91.7%	8.3%	0.0%
	情報通信業	67	51	15	1
		100.0%	76.1%	22.4%	1.5%
	運輸業、郵便業	38	16	22	0
		100.0%	42.1%	57.9%	0.0%
	卸売業、小売業	181	131	45	5
		100.0%	72.4%	24.9%	2.8%
	金融業、保険業	27	22	5	0
		100.0%	81.5%	18.5%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	12	1	0
		100.0%	92.3%	7.7%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	10	5	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	6	2	1
		100.0%	66.7%	22.2%	11.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	13	3	0
		100.0%	81.3%	18.8%	0.0%
	教育・学習支援業	16	11	5	0
		100.0%	68.8%	31.3%	0.0%
	医療、福祉	26	17	9	0
		100.0%	65.4%	34.6%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	51	14	0	
	100.0%	78.5%	21.5%	0.0%	
その他	24	20	4	0	
	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%	
無回答	9	8	0	1	
	100.0%	88.9%	0.0%	11.1%	

従業員数別クロス集計表		全体	受けた	受けていない	無回答
全 体		962	682	265	15
		100.0%	70.9%	27.5%	1.6%
従業員数	100 人未満	62	34	25	3
		100.0%	54.8%	40.3%	4.8%
	100～299 人	424	256	163	5
		100.0%	60.4%	38.4%	1.2%
	300～499 人	113	82	28	3
		100.0%	72.6%	24.8%	2.7%
	500～999 人	83	63	19	1
		100.0%	75.9%	22.9%	1.2%
	1,000～4,999 人	145	133	12	0
		100.0%	91.7%	8.3%	0.0%
	5,000～9,999 人	66	58	7	1
		100.0%	87.9%	10.6%	1.5%
	10,000 人以上	60	50	9	1
		100.0%	83.3%	15.0%	1.7%
	無回答	9	6	2	1
		100.0%	66.7%	22.2%	11.1%

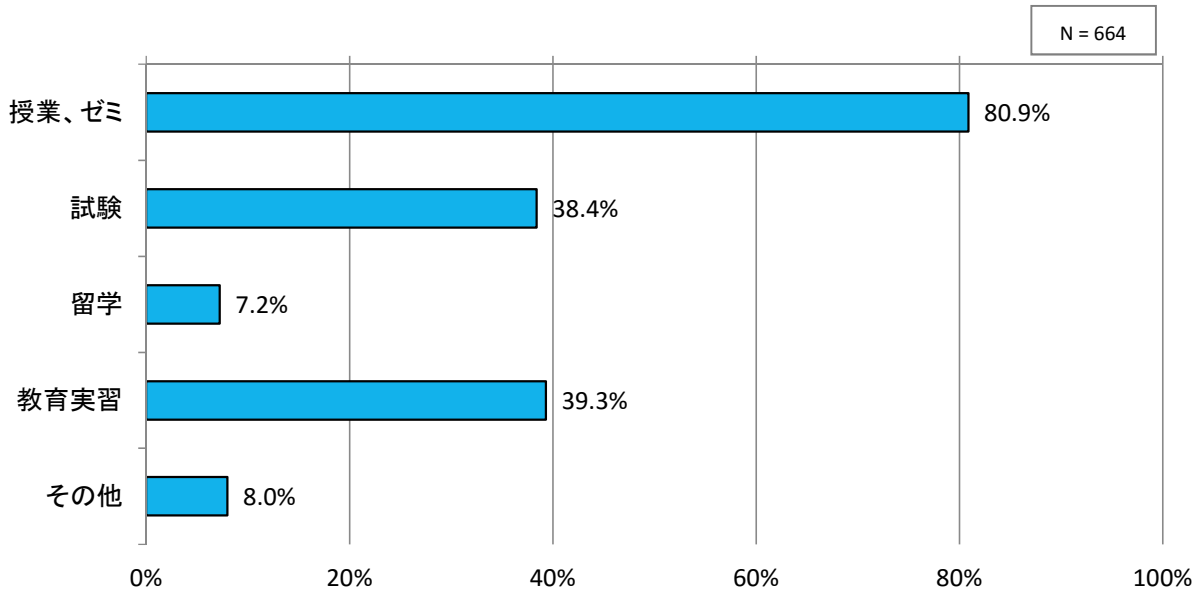
所在地別クロス集計表		全体	受けた	受けていない	無回答
全 体		962	682	265	15
		100.0%	70.9%	27.5%	1.6%
本社所在地	北海道・東北	84	39	44	1
		100.0%	46.4%	52.4%	1.2%
	関東(東京以外)	110	78	31	1
		100.0%	70.9%	28.2%	0.9%
	東京	298	241	54	3
		100.0%	80.9%	18.1%	1.0%
	中部	191	124	63	4
		100.0%	64.9%	33.0%	2.1%
	近畿	126	103	22	1
		100.0%	81.7%	17.5%	0.8%
	中国・四国	89	55	32	2
		100.0%	61.8%	36.0%	2.2%
	九州・沖縄	58	37	19	2
		100.0%	63.8%	32.8%	3.4%
	無回答	6	5	0	1
		100.0%	83.3%	0.0%	16.7%

< (4) 面接等の日程と重なった学業の種類 >

○相談を受けたと回答した企業(682社)に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」と回答した企業が最も多く、80.9%であった。続いて「教育実習」(39.3%)、「試験」(38.4%)、「留学」(7.2%)であった。

【学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか】

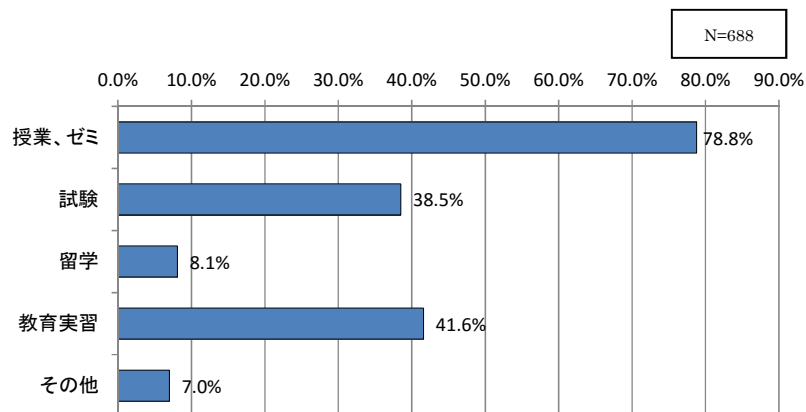
全体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
664	537	255	48	261	53
	80.9%	38.4%	7.2%	39.3%	8.0%



※当てはまるものを全て選択

※対象 682 社から無回答 18 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択

※対象 696 社のうち無回答 8 社を除外



業種別クロス集計表		全体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全 体		664	537	255	48	261	53
			80.9%	38.4%	7.2%	39.3%	8.0%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	80	70	34	3	23	8
			87.5%	42.5%	3.8%	28.8%	10.0%
	製造業	212	181	63	18	78	20
			85.4%	29.7%	8.5%	36.8%	9.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	2	4	7	0
			90.0%	20.0%	40.0%	70.0%	0.0%
	情報通信業	50	41	22	2	16	3
			82.0%	44.0%	4.0%	32.0%	6.0%
	運輸業、郵便業	16	9	5	3	4	1
			56.3%	31.3%	18.8%	25.0%	6.3%
	卸売業、小売業	127	94	55	6	50	15
			74.0%	43.3%	4.7%	39.4%	11.8%
	金融業、保険業	22	17	11	5	17	1
			77.3%	50.0%	22.7%	77.3%	4.5%
	不動産業、物品賃貸業	11	8	4	1	6	0
			72.7%	36.4%	9.1%	54.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	9	4	0	2	2
			90.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	宿泊業、飲食サービス業	6	5	4	0	1	1
			83.3%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	13	8	7	0	10	0
			61.5%	53.8%	0.0%	76.9%	0.0%
	教育・学習支援業	11	8	3	0	10	0
			72.7%	27.3%	0.0%	90.9%	0.0%
	医療、福祉	17	12	5	1	7	1
			70.6%	29.4%	5.9%	41.2%	5.9%
サービス業(他に分類されないもの)	51	41	25	3	21	1	
		80.4%	49.0%	5.9%	41.2%	2.0%	
その他	20	17	9	1	8	0	
		85.0%	45.0%	5.0%	40.0%	0.0%	
無回答	8	8	2	1	1	0	
		100.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全 体		664	537	255	48	261	53
			80.9%	38.4%	7.2%	39.3%	8.0%
従業員数	100 人未満	31	27	7	1	2	3
			87.1%	22.6%	3.2%	6.5%	9.7%
	100～299 人	247	195	82	2	59	29
			78.9%	33.2%	0.8%	23.9%	11.7%
	300～499 人	79	68	32	1	21	6
			86.1%	40.5%	1.3%	26.6%	7.6%
	500～999 人	63	55	28	1	27	3
			87.3%	44.4%	1.6%	42.9%	4.8%
	1,000～4,999 人	132	102	52	19	79	4
			77.3%	39.4%	14.4%	59.8%	3.0%
	5,000～9,999 人	58	47	28	8	39	5
			81.0%	48.3%	13.8%	67.2%	8.6%
	10,000 人以上	48	37	24	15	33	3
			77.1%	50.0%	31.3%	68.8%	6.3%
	無回答	6	6	2	1	1	0
			100.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%

所在地別クロス集計表		企業数	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全 体		664	537	255	48	261	53
			80.9%	38.4%	7.2%	39.3%	8.0%
本社所在地	北海道・東北	37	24	12	1	15	2
			64.9%	32.4%	2.7%	40.5%	5.4%
	関東(東京以外)	74	62	25	2	30	6
			83.8%	33.8%	2.7%	40.5%	8.1%
	東京	239	194	118	33	120	16
			81.2%	49.4%	13.8%	50.2%	6.7%
	中部	116	94	36	3	35	8
			81.0%	31.0%	2.6%	30.2%	6.9%
	近畿	102	82	35	2	35	13
			80.4%	34.3%	2.0%	34.3%	12.7%
	中国・四国	54	45	19	3	14	5
			83.3%	35.2%	5.6%	25.9%	9.3%
	九州・沖縄	37	31	8	3	11	3
			83.8%	21.6%	8.1%	29.7%	8.1%
	無回答	5	5	2	1	1	0
			100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%

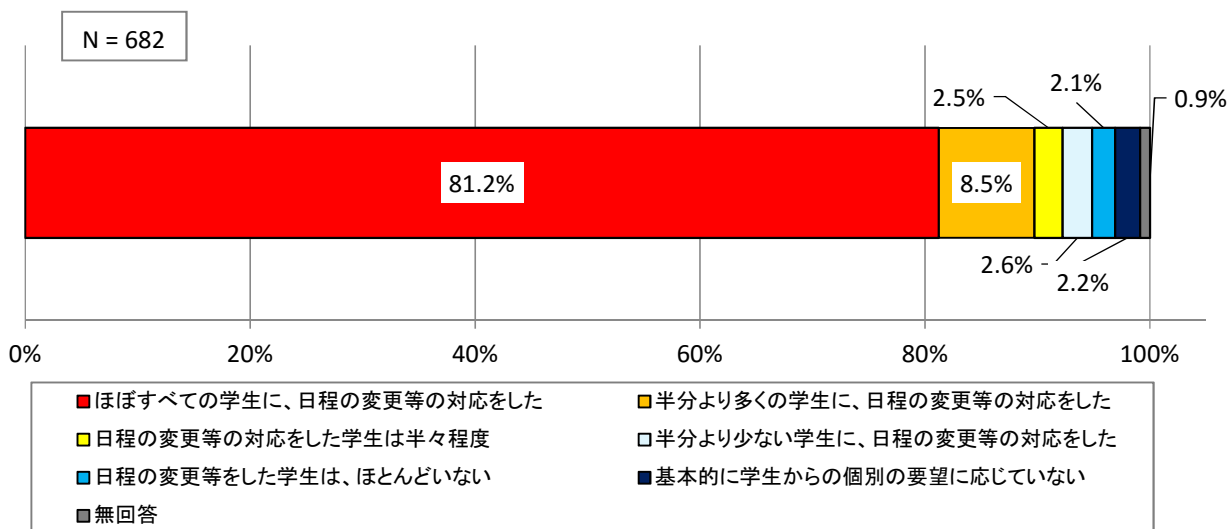
< (5) 面接等の日程変更相談への対応 >

○相談を受けた企業（682社）に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」と回答した企業が最も多く、81.2%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、8.5%であった。

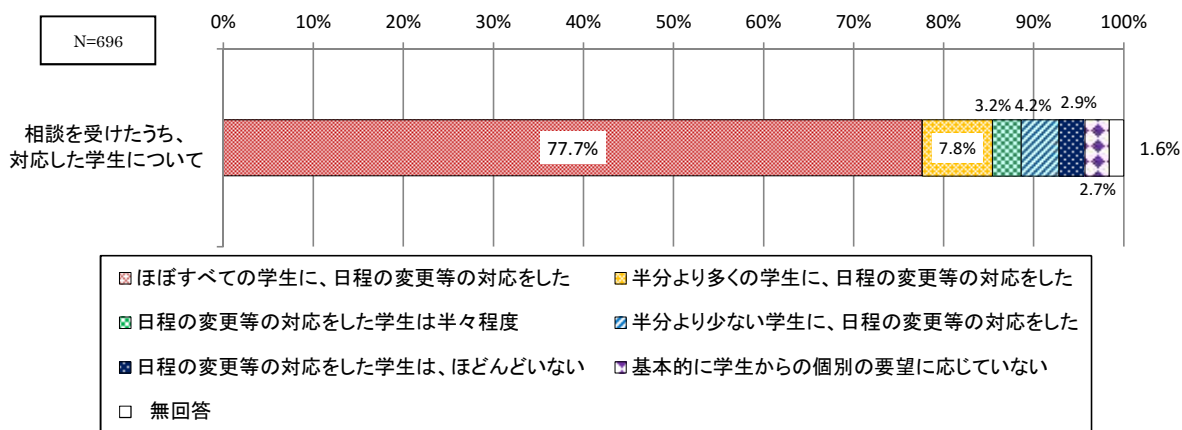
○「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」という回答割合は昨年度比3.5ポイント増えている。

【相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか】（一つ選択）

全体	ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答
682	554	58	17	18	14	15	6
100.0%	81.2%	8.5%	2.5%	2.6%	2.1%	2.2%	0.9%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	ほぼすべての学生に、日程の変更の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に依拠していない	無回答
全体		682	554	58	17	18	14	15	6
		100.0%	81.2%	8.5%	2.5%	2.6%	2.1%	2.2%	0.9%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	81	72	6	1	1	0	0	1
		100.0%	88.9%	7.4%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%
	製造業	222	175	20	6	9	5	4	3
		100.0%	78.8%	9.0%	2.7%	4.1%	2.3%	1.8%	1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	2	0	0	1	1	0
		100.0%	63.6%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
	情報通信業	51	44	4	1	0	2	0	0
		100.0%	86.3%	7.8%	2.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	16	11	2	0	0	1	2	0
		100.0%	68.8%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%
	卸売業、小売業	131	108	11	4	2	3	1	2
		100.0%	82.4%	8.4%	3.1%	1.5%	2.3%	0.8%	1.5%
	金融業、保険業	22	16	4	1	1	0	0	0
		100.0%	72.7%	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	12	12	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	9	0	0	1	0	0	0
		100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	6	5	0	0	1	0	0	0
		100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	13	13	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	11	8	0	1	0	1	1	0
		100.0%	72.7%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
	医療、福祉	17	9	2	1	0	1	4	0
		100.0%	52.9%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	23.5%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	51	44	4	1	1	0	1	0	
	100.0%	86.3%	7.8%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	
その他	20	16	0	1	2	0	1	0	
	100.0%	80.0%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	
無回答	8	5	3	0	0	0	0	0	
	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	ほぼすべての学生に、日程の変更の対応をした	半分以上の学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	半分より少ない学生に、日程の変更等をした学生は、ほとんどいない	基本的な学生からの個別の要望に応じていない	無回答
全体		682	554	58	17	18	14	15	6
		100.0%	81.2%	8.5%	2.5%	2.6%	2.1%	2.2%	0.9%
従業員数	100人未満	34	31	1	1	0	0	0	1
		100.0%	91.2%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
	100～299人	256	217	19	2	9	3	4	2
		100.0%	84.8%	7.4%	0.8%	3.5%	1.2%	1.6%	0.8%
	300～499人	82	66	9	3	2	0	1	1
		100.0%	80.5%	11.0%	3.7%	2.4%	0.0%	1.2%	1.2%
	500～999人	63	52	1	2	3	4	1	0
		100.0%	82.5%	1.6%	3.2%	4.8%	6.3%	1.6%	0.0%
	1,000～4,999人	133	100	14	6	3	4	6	0
		100.0%	75.2%	10.5%	4.5%	2.3%	3.0%	4.5%	0.0%
	5,000～9,999人	58	46	6	1	1	0	3	1
		100.0%	79.3%	10.3%	1.7%	1.7%	0.0%	5.2%	1.7%
	10,000人以上	50	39	5	2	0	3	0	1
		100.0%	78.0%	10.0%	4.0%	0.0%	6.0%	0.0%	2.0%
無回答	6	3	3	0	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

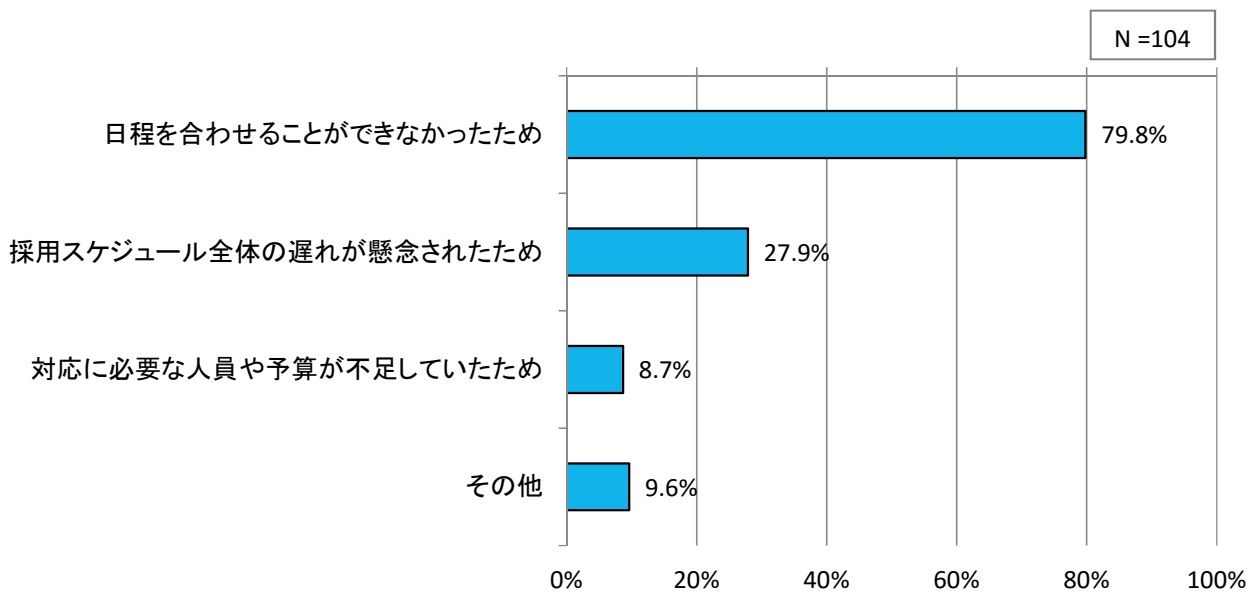
所在地別クロス集計表		全体	ほぼすべての学生に、日程の変更の対応をした	半分以上の学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	半分より少ない学生に、日程の変更等をした学生は、ほとんどいない	基本的な学生からの個別の要望に応じていない	無回答
全体		682	554	58	17	18	14	15	6
		100.0%	81.2%	8.5%	2.5%	2.6%	2.1%	2.2%	0.9%
本社所在地	北海道・東北	39	30	2	1	2	0	1	3
		100.0%	76.9%	5.1%	2.6%	5.1%	0.0%	2.6%	7.7%
	関東(東京以外)	78	72	4	1	0	0	1	0
		100.0%	92.3%	5.1%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
	東京	241	203	17	7	8	1	4	1
		100.0%	84.2%	7.1%	2.9%	3.3%	0.4%	1.7%	0.4%
	中部	124	95	14	1	2	6	4	2
		100.0%	76.6%	11.3%	0.8%	1.6%	4.8%	3.2%	1.6%
	近畿	103	85	8	3	4	2	1	0
		100.0%	82.5%	7.8%	2.9%	3.9%	1.9%	1.0%	0.0%
	中国・四国	55	43	5	1	1	2	3	0
		100.0%	78.2%	9.1%	1.8%	1.8%	3.6%	5.5%	0.0%
	九州・沖縄	37	24	5	3	1	3	1	0
		100.0%	64.9%	13.5%	8.1%	2.7%	8.1%	2.7%	0.0%
無回答	5	2	3	0	0	0	0	0	
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

< (6) 面接等の日程変更相談に対応しなかった理由 >

○学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせることができなかったため」(79.8%)と回答した企業が最も多く、次いで「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」(27.9%)、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」(8.7%)であった。

【学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由はどのような理由でしたか】

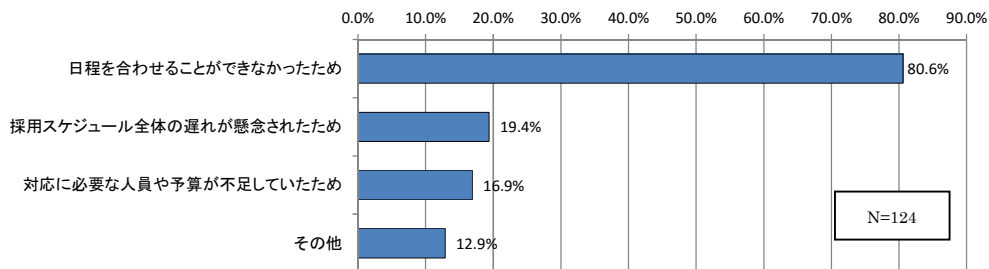
全体	日程を合わせることができなかったため	採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため	対応に必要な人員や予算が不足していたため	その他
104	83	29	9	10
	79.8%	27.9%	8.7%	9.6%



※当てはまるものを全て選択

※前項「(5) 面接等の日程変更相談への対応」にて、「半分より多くの学生に、日程変更等の対応をした」「日程の変更等の対応をした学生は半々程度」「半分より少ない学生に、日程の変更等をした」「日程の変更等をした学生は、ほとんどいない」又は「基本的に学生からの個別の要望に応じていない」と回答した企業122社から無回答18社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択

※(5)で「半分より多くの学生に、日程変更等の対応をした」又は「日程の変更等の対応をした学生は半々程度」又は「半分より少ない学生に、日程の変更等をした」又は「日程の変更等をした学生は、ほとんどいない」又は「基本的に学生からの個別の要望に応じていない」と回答した企業144社から無回答20社を除外

## 業種別クロス集計表

		全体	日程を合わせる ことができなかった ため	採用スケジュール 全体の遅れが懸 念されたため	対応に必要な人 員や予算が不足 していたため	その他
全体		104	83	29	9	10
			79.8%	27.9%	8.7%	9.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	8	6	2	0	1
			75.0%	25.0%	0.0%	12.5%
	製造業	34	27	8	2	4
			79.4%	23.5%	5.9%	11.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	3	0	0
			50.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	7	6	1	0	0
			85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	4	4	0	1	0
			100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	卸売業、小売業	19	16	5	2	2
			84.2%	26.3%	10.5%	10.5%
	金融業、保険業	5	5	1	0	0
			100.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	0	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	3	3	1	0	0	
		100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	7	6	3	1	0	
		85.7%	42.9%	14.3%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	6	4	1	2	1	
		66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	
その他	3	2	1	0	0	
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
無回答	3	2	3	1	1	
		66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	

従業員数別クロス集計表

		全体	日程を合わせる ことができなかった ため	採用スケジュール 全体の遅れが懸 念されたため	対応に必要な人 員や予算が不足 していたため	その他
全体		104	83	29	9	10
			79.8%	27.9%	8.7%	9.6%
従業員数	100人未満	2	2	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	29	20	8	0	7
			69.0%	27.6%	0.0%	24.1%
	300～499人	12	12	1	0	0
			100.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	500～999人	9	6	4	0	1
			66.7%	44.4%	0.0%	11.1%
	1,000～4,999人	28	23	9	5	1
			82.1%	32.1%	17.9%	3.6%
	5,000～9,999人	11	10	2	2	0
			90.9%	18.2%	18.2%	0.0%
	10,000人以上	10	8	2	1	0
			80.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	無回答	3	2	3	1	1
			66.7%	100.0%	33.3%	33.3%

所在地別クロス集計表

		全体	日程を合わせるこ とができなかった ため	採用スケジュール 全体の遅れが懸 念されたため	対応に必要な人 員や予算が不足し ていたため	その他
全体		104	83	29	9	10
			79.8%	27.9%	8.7%	9.6%
本社所在地	北海道・東北	4	4	0	0	1
			100.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	関東(東京以外)	5	5	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東京	33	29	7	5	1
			87.9%	21.2%	15.2%	3.0%
	中部	23	15	10	1	2
			65.2%	43.5%	4.3%	8.7%
	近畿	13	12	5	0	0
			92.3%	38.5%	0.0%	0.0%
中国・四国	11	6	2	0	4	
		54.5%	18.2%	0.0%	36.4%	
九州・沖縄	12	10	2	2	1	
		83.3%	16.7%	16.7%	8.3%	
無回答	3	2	3	1	1	
		66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	



## VII. 採用選考活動における学業成果の活用について

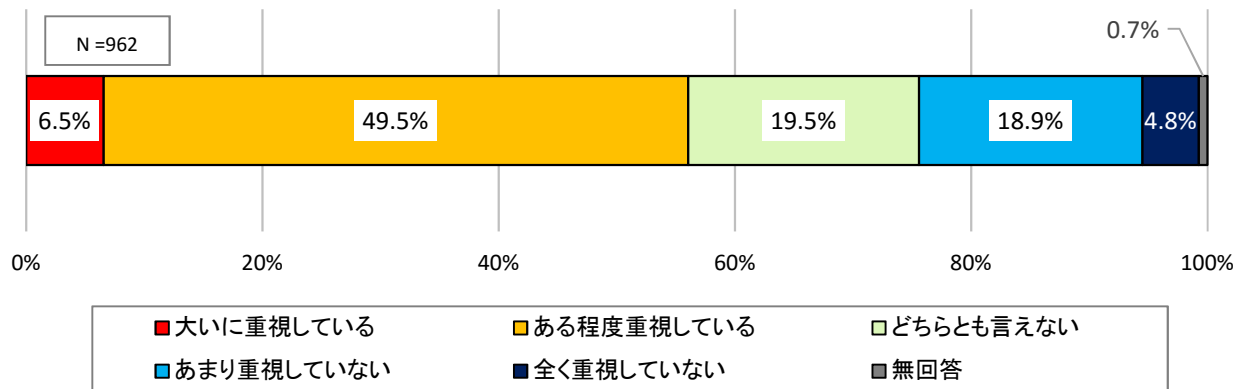
### < (1) 学業成果を活用した面接の実施状況 >

○採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を重視しているか尋ねたところ、「大いに重視している」、「ある程度重視している」と回答した企業の合計は56.0%であった。「全く重視していない」、「あまり重視していない」と回答した企業の合計は23.7%であった。

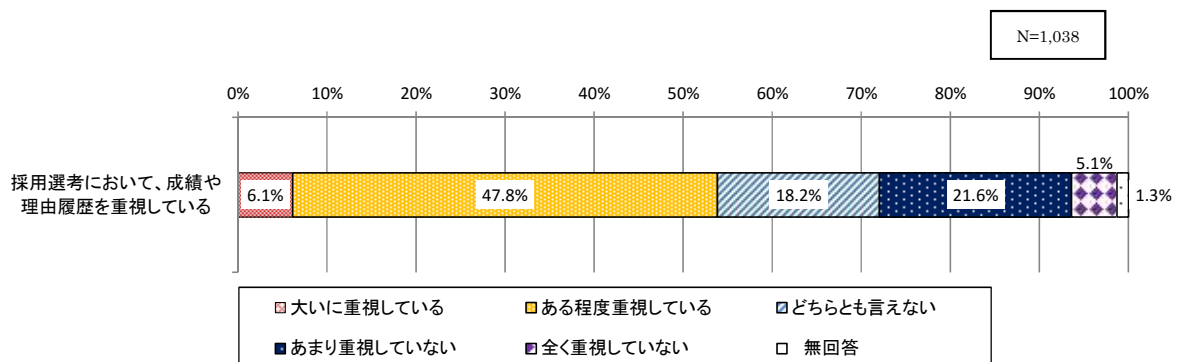
○なお、昨年度調査と比較すると重視しているとの回答の割合が2.1ポイント高くなっている。

【採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を重視していますか】（一つ選択）

全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
962	63	476	188	182	46	7
100.0%	6.5%	49.5%	19.5%	18.9%	4.8%	0.7%



### 【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
全体		962	63	476	188	182	46	7
		100.0%	6.5%	49.5%	19.5%	18.9%	4.8%	0.7%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業		124	8	66	21	25	2	2
		100.0%	6.5%	53.2%	16.9%	20.2%	1.6%	1.6%
製造業		319	20	188	59	43	8	1
		100.0%	6.3%	58.9%	18.5%	13.5%	2.5%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業		12	0	10	0	2	0	0
		100.0%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
情報通信業		67	7	29	14	14	3	0
		100.0%	10.4%	43.3%	20.9%	20.9%	4.5%	0.0%
運輸業、郵便業		38	0	14	10	10	3	1
		100.0%	0.0%	36.8%	26.3%	26.3%	7.9%	2.6%
卸売業、小売業		181	10	76	41	41	12	1
		100.0%	5.5%	42.0%	22.7%	22.7%	6.6%	0.6%
金融業、保険業		27	3	16	7	0	0	1
		100.0%	11.1%	59.3%	25.9%	0.0%	0.0%	3.7%
不動産業、物品賃貸業		13	1	4	2	6	0	0
		100.0%	7.7%	30.8%	15.4%	46.2%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業		15	1	10	2	1	1	0
		100.0%	6.7%	66.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		9	1	3	1	3	1	0
		100.0%	11.1%	33.3%	11.1%	33.3%	11.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業		16	0	5	6	4	1	0
		100.0%	0.0%	31.3%	37.5%	25.0%	6.3%	0.0%
教育・学習支援業		16	3	5	4	2	2	0
		100.0%	18.8%	31.3%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
医療、福祉		26	0	16	3	5	2	0
		100.0%	0.0%	61.5%	11.5%	19.2%	7.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)		65	6	25	9	18	6	1
		100.0%	9.2%	38.5%	13.8%	27.7%	9.2%	1.5%
その他		24	2	6	7	5	4	0
		100.0%	8.3%	25.0%	29.2%	20.8%	16.7%	0.0%
無回答		9	1	2	2	3	1	0
		100.0%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
全 体		962	63	476	188	182	46	7
		100.0%	6.5%	49.5%	19.5%	18.9%	4.8%	0.7%
従業員数	100 人未満	62	7	29	12	10	2	2
		100.0%	11.3%	46.8%	19.4%	16.1%	3.2%	3.2%
	100～299 人	424	26	209	84	81	22	2
		100.0%	6.1%	49.3%	19.8%	19.1%	5.2%	0.5%
	300～499 人	113	6	56	22	25	3	1
		100.0%	5.3%	49.6%	19.5%	22.1%	2.7%	0.9%
	500～999 人	83	9	36	16	16	6	0
		100.0%	10.8%	43.4%	19.3%	19.3%	7.2%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	6	73	26	30	9	1
		100.0%	4.1%	50.3%	17.9%	20.7%	6.2%	0.7%
	5,000～9,999 人	66	6	39	12	8	1	0
		100.0%	9.1%	59.1%	18.2%	12.1%	1.5%	0.0%
	10,000 人以上	60	2	32	15	8	2	1
		100.0%	3.3%	53.3%	25.0%	13.3%	3.3%	1.7%
	無回答	9	1	2	1	4	1	0
		100.0%	11.1%	22.2%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
全 体		962	63	476	188	182	46	7
		100.0%	6.5%	49.5%	19.5%	18.9%	4.8%	0.7%
本社所在地	北海道・東北	84	6	50	14	11	2	1
		100.0%	7.1%	59.5%	16.7%	13.1%	2.4%	1.2%
	関東(東京以外)	110	8	57	19	21	4	1
		100.0%	7.3%	51.8%	17.3%	19.1%	3.6%	0.9%
	東京	298	22	143	57	56	18	2
		100.0%	7.4%	48.0%	19.1%	18.8%	6.0%	0.7%
	中部	191	7	91	41	42	8	2
		100.0%	3.7%	47.6%	21.5%	22.0%	4.2%	1.0%
	近畿	126	8	65	24	23	6	0
		100.0%	6.3%	51.6%	19.0%	18.3%	4.8%	0.0%
	中国・四国	89	8	43	16	17	4	1
		100.0%	9.0%	48.3%	18.0%	19.1%	4.5%	1.1%
	九州・沖縄	58	4	25	16	10	3	0
		100.0%	6.9%	43.1%	27.6%	17.2%	5.2%	0.0%
	無回答	6	0	2	1	2	1	0
		100.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%

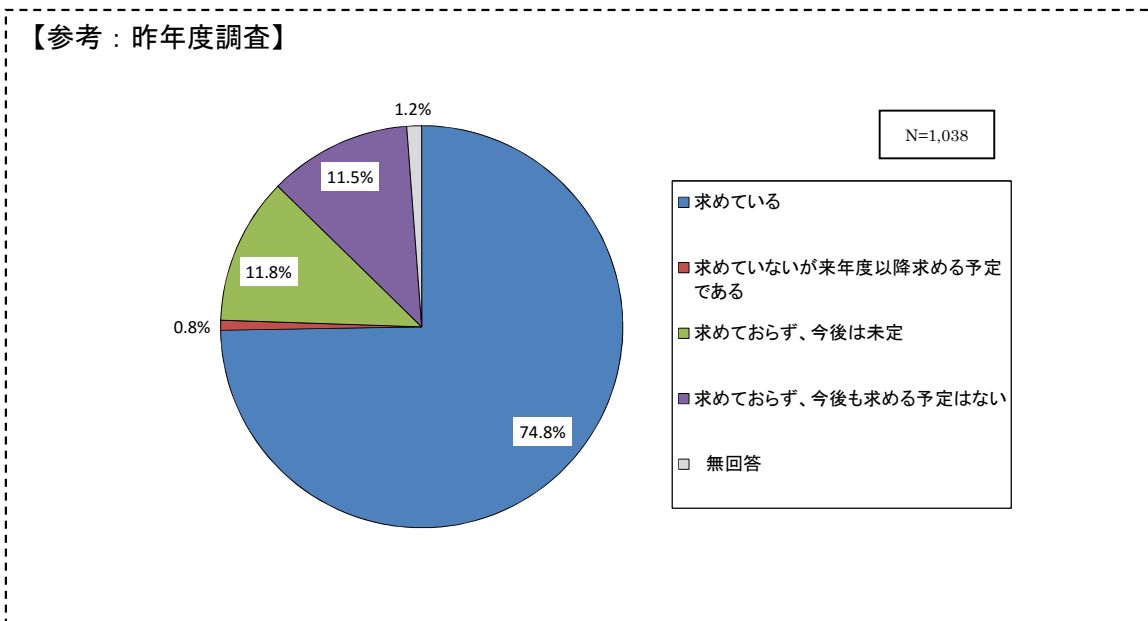
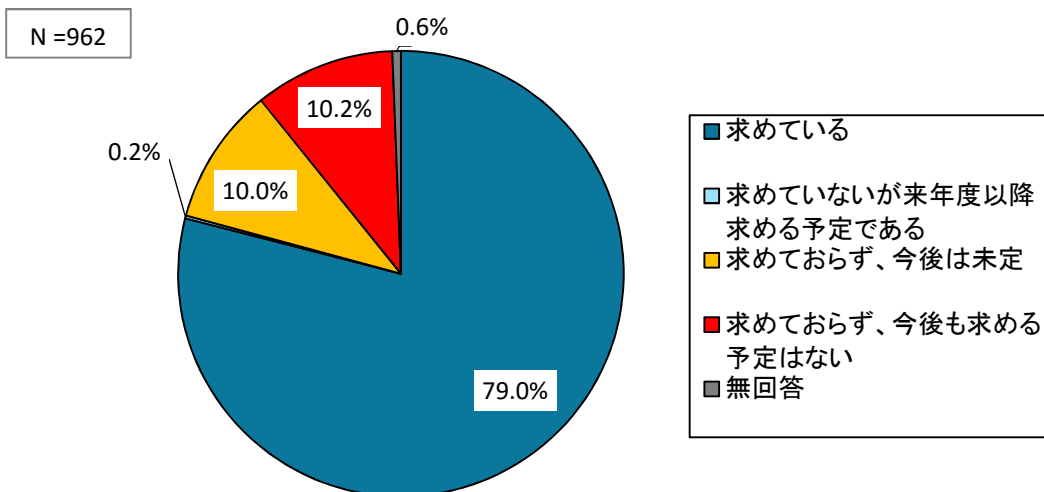
< (2) 成績証明書等の提出を求めているか >

○本年度の応募者全員に学業成果を表す書類（成績証明書や履修履歴等）の提出を求めているか尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、79.0%であった。続いて「求めておらず、今後も求める予定はない」（10.2%）、「求めておらず、今後は未定」（10.0%）であった。

○なお、昨年度調査と比較すると、「求めている」との回答割合が4.2ポイント増えている。

【本年度の応募者全員に学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）の提出を求めていますか】（一つ選択）

全体	求めている	求めていないが来年度以降求める予定である	求めておらず、今後は未定	求めておらず、今後も求める予定はない	無回答
962	760	2	96	98	6
100.0%	79.0%	0.2%	10.0%	10.2%	0.6%



業種別クロス集計表		全体	求めている	求めているが来年度以降求める予定である	求めておらず、今後は未定	求めておらず、今後も求める予定はない	無回答
全 体		962	760	2	96	98	6
		100.0%	79.0%	0.2%	10.0%	10.2%	0.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	107	0	7	9	1
		100.0%	86.3%	0.0%	5.6%	7.3%	0.8%
	製造業	319	278	1	18	22	0
		100.0%	87.1%	0.3%	5.6%	6.9%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	0	1	2	0
		100.0%	75.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%
	情報通信業	67	47	0	12	8	0
		100.0%	70.1%	0.0%	17.9%	11.9%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	25	0	7	5	1
		100.0%	65.8%	0.0%	18.4%	13.2%	2.6%
	卸売業、小売業	181	138	0	19	20	4
		100.0%	76.2%	0.0%	10.5%	11.0%	2.2%
	金融業、保険業	27	20	1	4	2	0
		100.0%	74.1%	3.7%	14.8%	7.4%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	9	0	1	3	0
		100.0%	69.2%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	13	0	1	1	0
		100.0%	86.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	6	0	2	1	0
		100.0%	66.7%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	9	0	3	4	0
		100.0%	56.3%	0.0%	18.8%	25.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	9	0	4	3	0
		100.0%	56.3%	0.0%	25.0%	18.8%	0.0%
	医療、福祉	26	19	0	4	3	0
		100.0%	73.1%	0.0%	15.4%	11.5%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	47	0	8	10	0	
	100.0%	72.3%	0.0%	12.3%	15.4%	0.0%	
その他	24	15	0	4	5	0	
	100.0%	62.5%	0.0%	16.7%	20.8%	0.0%	
無回答	9	8	0	1	0	0	
	100.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	求めている	求めている が来年度 以降求める 予定である	求めておら ず、今後は 未定	求めておら ず、今後も 求める予定 はない	無回答
全 体		962	760	2	96	98	6
		100.0%	79.0%	0.2%	10.0%	10.2%	0.6%
従業員数	100人未満	62	47	0	11	3	1
		100.0%	75.8%	0.0%	17.7%	4.8%	1.6%
	100～299人	424	342	1	41	37	3
		100.0%	80.7%	0.2%	9.7%	8.7%	0.7%
	300～499人	113	91	0	7	13	2
		100.0%	80.5%	0.0%	6.2%	11.5%	1.8%
	500～999人	83	66	0	7	10	0
		100.0%	79.5%	0.0%	8.4%	12.0%	0.0%
	1,000～4,999人	145	108	1	18	18	0
		100.0%	74.5%	0.7%	12.4%	12.4%	0.0%
	5,000～9,999人	66	53	0	4	9	0
		100.0%	80.3%	0.0%	6.1%	13.6%	0.0%
	10,000人以上	60	45	0	7	8	0
		100.0%	75.0%	0.0%	11.7%	13.3%	0.0%
	無回答	9	8	0	1	0	0
		100.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

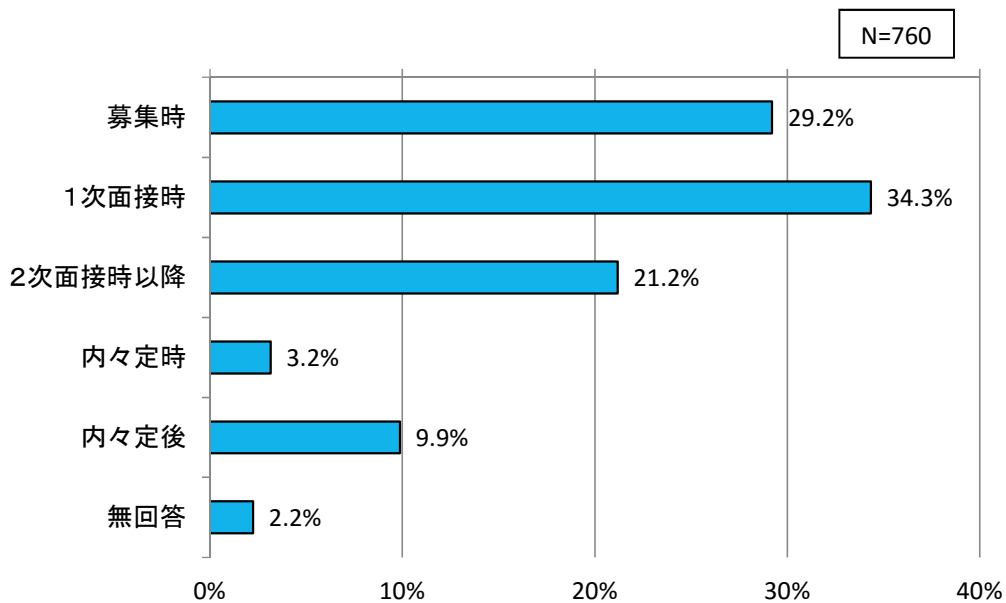
所在地別クロス集計表		全体	求めている	求めている が来年度 以降求める 予定である	求めておら ず、今後は 未定	求めておら ず、今後も 求める予定 はない	無回答
全 体		962	760	2	96	98	6
		100.0%	79.0%	0.2%	10.0%	10.2%	0.6%
本社所在地	北海道・東北	84	72	0	5	5	2
		100.0%	85.7%	0.0%	6.0%	6.0%	2.4%
	関東(東京以外)	110	93	0	9	6	2
		100.0%	84.5%	0.0%	8.2%	5.5%	1.8%
	東京	298	223	1	37	37	0
		100.0%	74.8%	0.3%	12.4%	12.4%	0.0%
	中部	191	153	1	13	22	2
		100.0%	80.1%	0.5%	6.8%	11.5%	1.0%
	近畿	126	98	0	17	11	0
		100.0%	77.8%	0.0%	13.5%	8.7%	0.0%
	中国・四国	89	74	0	8	7	0
		100.0%	83.1%	0.0%	9.0%	7.9%	0.0%
	九州・沖縄	58	41	0	7	10	0
		100.0%	70.7%	0.0%	12.1%	17.2%	0.0%
	無回答	6	6	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (3) 成績証明書等を提出させた時期 >

○どの段階で学業成果を表す書類を提出させたか尋ねたところ、「1次面接時」は34.3%、続いて「募集時」(29.2%)、「2次面接時以降」(21.2%)であった。  
 ○また、「募集時」～「2次面接時以降」との回答の合計は、84.7%であった。

【どの段階で学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)を提出させましたか】(一つ選択)

全体	募集時	1次面接時	2次面接時 以降	内々定時	内々定後	無回答
760	222	261	161	24	75	17
100.0%	29.2%	34.3%	21.2%	3.2%	9.9%	2.2%



※前項「(2) 成績証明書の提出を求めているか」にて、「求めている」と回答した760社から回答。

業種別クロス集計表		全体	募集時	1次面接時	2次面接時 以降	内々定時	内々定後	無回答
全 体		760	222	261	161	24	75	17
		100.0%	29.2%	34.3%	21.2%	3.2%	9.9%	2.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	107	34	40	15	4	12	2
		100.0%	31.8%	37.4%	14.0%	3.7%	11.2%	1.9%
	製造業	278	86	101	67	4	10	10
		100.0%	30.9%	36.3%	24.1%	1.4%	3.6%	3.6%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	9	3	2	4	0	0	0
		100.0%	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	47	10	19	8	5	5	0
		100.0%	21.3%	40.4%	17.0%	10.6%	10.6%	0.0%
	運輸業、郵便業	25	7	6	4	1	6	1
		100.0%	28.0%	24.0%	16.0%	4.0%	24.0%	4.0%
	卸売業、小売業	138	35	46	30	6	18	3
		100.0%	25.4%	33.3%	21.7%	4.3%	13.0%	2.2%
	金融業、保険業	20	3	5	8	2	2	0
		100.0%	15.0%	25.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	不動産業、物品賃 貸業	9	0	3	5	1	0	0
		100.0%	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	13	6	5	2	0	0	0
		100.0%	46.2%	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	6	3	0	0	0	3	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	生活関連サービス 業、娯楽業	9	0	3	2	0	4	0
		100.0%	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	44.4%	0.0%
	教育・学習支援業	9	5	0	3	0	1	0
		100.0%	55.6%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%
	医療、福祉	19	11	4	2	0	2	0
		100.0%	57.9%	21.1%	10.5%	0.0%	10.5%	0.0%
	サービス業(他に 分類されないもの)	47	11	21	8	1	6	0
		100.0%	23.4%	44.7%	17.0%	2.1%	12.8%	0.0%
	その他	15	4	4	3	0	3	1
		100.0%	26.7%	26.7%	20.0%	0.0%	20.0%	6.7%
無回答	8	3	2	0	0	3	0	
	100.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	募集時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	無回答
全 体		760	222	261	161	24	75	17
		100.0%	29.2%	34.3%	21.2%	3.2%	9.9%	2.2%
従業員数	100人未満	47	16	20	6	1	3	1
		100.0%	34.0%	42.6%	12.8%	2.1%	6.4%	2.1%
	100～299人	342	114	130	50	9	31	8
		100.0%	33.3%	38.0%	14.6%	2.6%	9.1%	2.3%
	300～499人	91	22	32	24	4	6	3
		100.0%	24.2%	35.2%	26.4%	4.4%	6.6%	3.3%
	500～999人	66	15	22	20	1	7	1
		100.0%	22.7%	33.3%	30.3%	1.5%	10.6%	1.5%
	1,000～4,999人	108	31	24	33	5	14	1
		100.0%	28.7%	22.2%	30.6%	4.6%	13.0%	0.9%
	5,000～9,999人	53	14	16	13	3	6	1
		100.0%	26.4%	30.2%	24.5%	5.7%	11.3%	1.9%
	10,000人以上	45	8	15	15	1	5	1
		100.0%	17.8%	33.3%	33.3%	2.2%	11.1%	2.2%
	無回答	8	2	2	0	0	3	1
		100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%

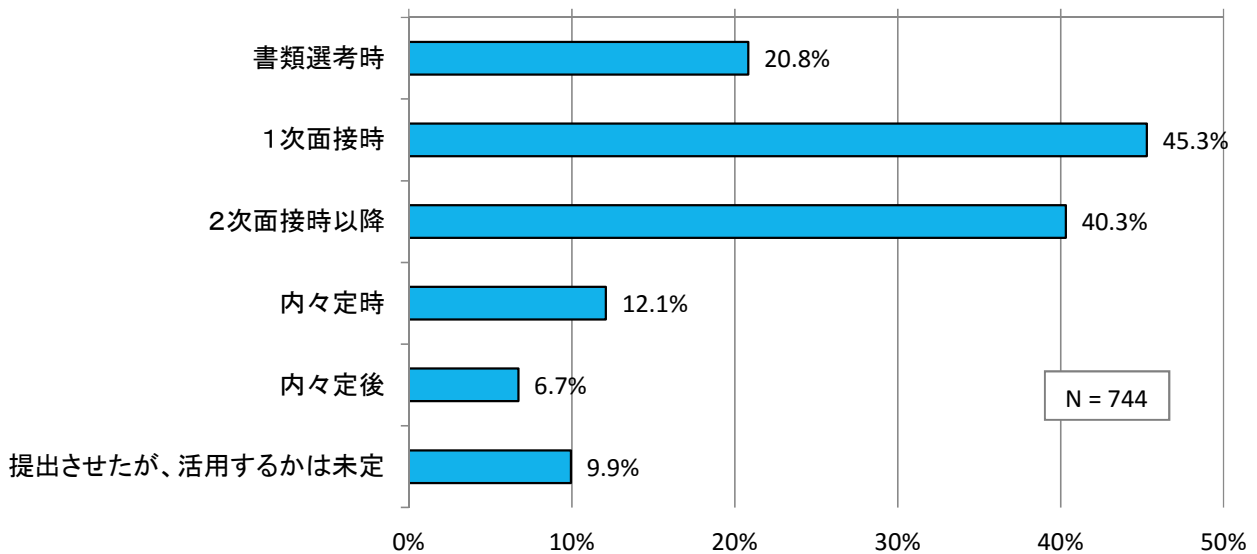
所在地別クロス集計表		全体	募集時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	無回答
全 体		760	222	261	161	24	75	17
		100.0%	29.2%	34.3%	21.2%	3.2%	9.9%	2.2%
本社所在地	北海道・東北	72	32	22	9	2	5	2
		100.0%	44.4%	30.6%	12.5%	2.8%	6.9%	2.8%
	関東(東京以外)	93	29	40	9	3	7	5
		100.0%	31.2%	43.0%	9.7%	3.2%	7.5%	5.4%
	東京	223	52	72	61	10	24	4
		100.0%	23.3%	32.3%	27.4%	4.5%	10.8%	1.8%
	中部	153	48	56	30	1	15	3
		100.0%	31.4%	36.6%	19.6%	0.7%	9.8%	2.0%
	近畿	98	21	29	31	2	14	1
		100.0%	21.4%	29.6%	31.6%	2.0%	14.3%	1.0%
	中国・四国	74	24	26	13	4	5	2
		100.0%	32.4%	35.1%	17.6%	5.4%	6.8%	2.7%
	九州・沖縄	41	14	14	8	2	3	0
		100.0%	34.1%	34.1%	19.5%	4.9%	7.3%	0.0%
	無回答	6	2	2	0	0	2	0
		100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

< (4) 成績証明書等を活用した時期 >

○どの段階で学業成果を表す書類を活用したか尋ねたところ、「1次面接時」と回答した企業が最も多く、45.3%であった。続いて「2次面接時以降」（40.3%）、「書類選考時」（20.8%）であった。

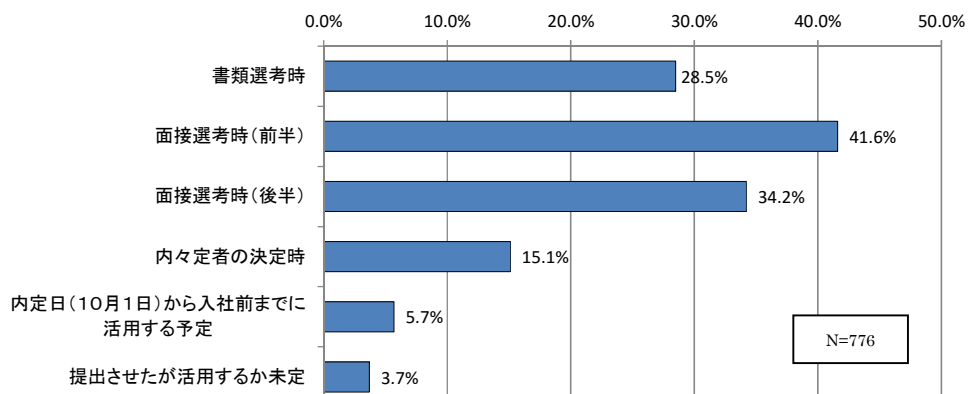
【どの段階で学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）を活用しましたか】

全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させたが、活用するかは未定
744	155	337	300	90	50	74
	20.8%	45.3%	40.3%	12.1%	6.7%	9.9%



※当てはまるものすべて選択  
対象 760 社から無回答 16 社を除外

【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させた が、活用する かは未定
全 体		744	155	337	300	90	50	74
			20.8%	45.3%	40.3%	12.1%	6.7%	9.9%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	104	27	53	33	9	4	11
			26.0%	51.0%	31.7%	8.7%	3.8%	10.6%
	製造業	274	62	139	129	34	14	10
			22.6%	50.7%	47.1%	12.4%	5.1%	3.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	3	4	4	0	0
			22.2%	33.3%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%
	情報通信業	47	5	23	23	8	5	6
			10.6%	48.9%	48.9%	17.0%	10.6%	12.8%
	運輸業、郵便業	24	3	8	4	1	4	7
			12.5%	33.3%	16.7%	4.2%	16.7%	29.2%
	卸売業、小売業	134	22	55	47	15	11	19
			16.4%	41.0%	35.1%	11.2%	8.2%	14.2%
	金融業、保険業	20	4	2	11	5	3	3
			20.0%	10.0%	55.0%	25.0%	15.0%	15.0%
	不動産業、物品賃貸業	9	0	1	6	2	0	1
			0.0%	11.1%	66.7%	22.2%	0.0%	11.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	13	4	6	5	1	0	0
			30.8%	46.2%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	6	1	3	0	0	2	1
			16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	2	3	1	2	2
			0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%
	教育・学習支援業	9	4	2	4	1	0	3
			44.4%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%	33.3%
	医療、福祉	17	8	8	3	1	0	2
			47.1%	47.1%	17.6%	5.9%	0.0%	11.8%
サービス業(他に分類されないもの)	46	7	22	19	6	1	6	
		15.2%	47.8%	41.3%	13.0%	2.2%	13.0%	
その他	14	4	5	7	2	2	1	
		28.6%	35.7%	50.0%	14.3%	14.3%	7.1%	
無回答	8	2	4	2	0	2	2	
		25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させたが、活用するかは未定
全 体		744	155	337	300	90	50	74
			20.8%	45.3%	40.3%	12.1%	6.7%	9.9%
従業員数	100 人未満	44	10	21	13	6	1	5
			22.7%	47.7%	29.5%	13.6%	2.3%	11.4%
	100～299 人	335	80	176	106	25	16	28
			23.9%	52.5%	31.6%	7.5%	4.8%	8.4%
	300～499 人	89	23	33	33	15	4	14
			25.8%	37.1%	37.1%	16.9%	4.5%	15.7%
	500～999 人	66	12	28	32	5	2	6
			18.2%	42.4%	48.5%	7.6%	3.0%	9.1%
	1,000～4,999 人	106	16	37	60	18	13	8
			15.1%	34.9%	56.6%	17.0%	12.3%	7.5%
	5,000～9,999 人	53	10	22	30	13	6	4
			18.9%	41.5%	56.6%	24.5%	11.3%	7.5%
	10,000 人以上	44	3	17	25	8	6	7
			6.8%	38.6%	56.8%	18.2%	13.6%	15.9%
	無回答	7	1	3	1	0	2	2
			14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%

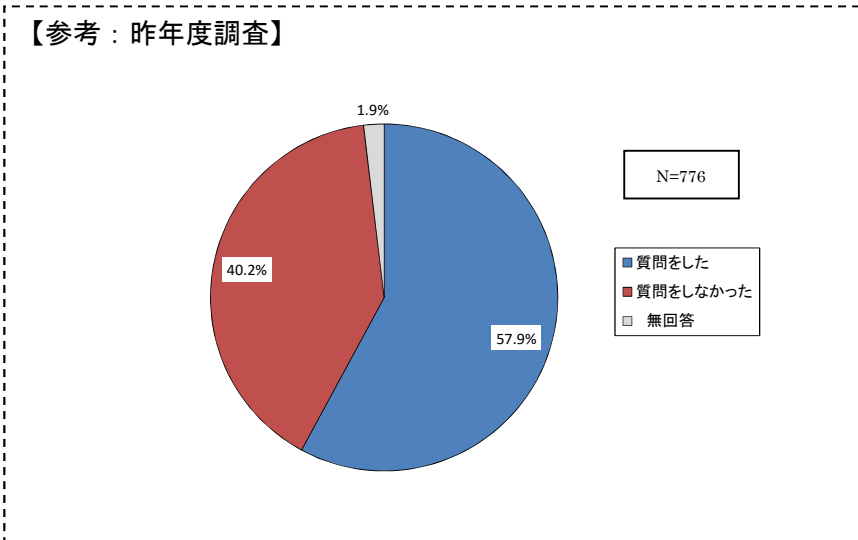
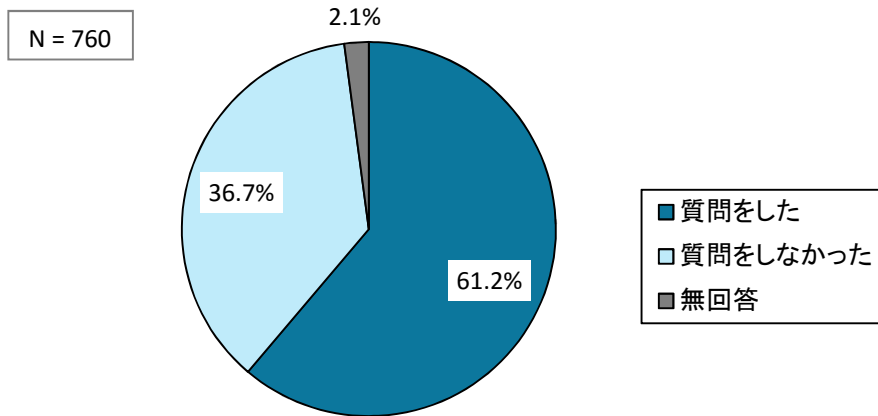
所在地別クロス集計表		全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させたが、活用するかは未定
全 体		744	155	337	300	90	50	74
			20.8%	45.3%	40.3%	12.1%	6.7%	9.9%
本社所在地	北海道・東北	70	30	31	20	5	3	4
			42.9%	44.3%	28.6%	7.1%	4.3%	5.7%
	関東(東京以外)	88	19	51	25	7	2	9
			21.6%	58.0%	28.4%	8.0%	2.3%	10.2%
	東京	221	36	91	114	42	20	21
			16.3%	41.2%	51.6%	19.0%	9.0%	9.5%
	中部	148	30	72	54	17	9	12
			20.3%	48.6%	36.5%	11.5%	6.1%	8.1%
	近畿	97	15	37	48	9	10	11
			15.5%	38.1%	49.5%	9.3%	10.3%	11.3%
	中国・四国	73	15	35	23	7	1	11
			20.5%	47.9%	31.5%	9.6%	1.4%	15.1%
	九州・沖縄	41	9	17	15	3	4	4
			22.0%	41.5%	36.6%	7.3%	9.8%	9.8%
	無回答	6	1	3	1	0	1	2
			16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%

< (5) 面接で成績証明書等に基づく質問をしたか >

○面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしたか尋ねたところ、「質問をした」と回答した企業が61.2%、「質問をしなかった」と回答した企業が36.7%であった。  
 ○昨年度と比較すると、質問したとの回答割合は、3.3ポイント高くなった。

【面接の中で、学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）に基づき質問をしましたか】（一つ選択）

全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
760	465	279	16
100.0%	61.2%	36.7%	2.1%



業種別クロス集計表		全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
全 体		760	465	279	16
		100.0%	61.2%	36.7%	2.1%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	107	63	41	3
		100.0%	58.9%	38.3%	2.8%
	製造業	278	198	75	5
		100.0%	71.2%	27.0%	1.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	3	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	情報通信業	47	31	15	1
		100.0%	66.0%	31.9%	2.1%
	運輸業、郵便業	25	9	15	1
		100.0%	36.0%	60.0%	4.0%
	卸売業、小売業	138	80	55	3
		100.0%	58.0%	39.9%	2.2%
	金融業、保険業	20	12	7	1
		100.0%	60.0%	35.0%	5.0%
	不動産業、物品賃貸業	9	2	7	0
		100.0%	22.2%	77.8%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	13	6	6	1
		100.0%	46.2%	46.2%	7.7%
	宿泊業、飲食サービス業	6	2	4	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	7	0
		100.0%	22.2%	77.8%	0.0%
	教育・学習支援業	9	4	5	0
		100.0%	44.4%	55.6%	0.0%
	医療、福祉	19	10	8	1
		100.0%	52.6%	42.1%	5.3%
サービス業(他に分類されないもの)	47	28	19	0	
	100.0%	59.6%	40.4%	0.0%	
その他	15	9	6	0	
	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	
無回答	8	3	5	0	
	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
全 体		760	465	279	16
		100.0%	61.2%	36.7%	2.1%
従業員数	100 人未満	47	28	17	2
		100.0%	59.6%	36.2%	4.3%
	100～299 人	342	209	125	8
		100.0%	61.1%	36.5%	2.3%
	300～499 人	91	52	37	2
		100.0%	57.1%	40.7%	2.2%
	500～999 人	66	40	26	0
		100.0%	60.6%	39.4%	0.0%
	1,000～4,999 人	108	69	38	1
		100.0%	63.9%	35.2%	0.9%
	5,000～9,999 人	53	34	18	1
		100.0%	64.2%	34.0%	1.9%
	10,000 人以上	45	31	13	1
		100.0%	68.9%	28.9%	2.2%
	無回答	8	2	5	1
		100.0%	25.0%	62.5%	12.5%

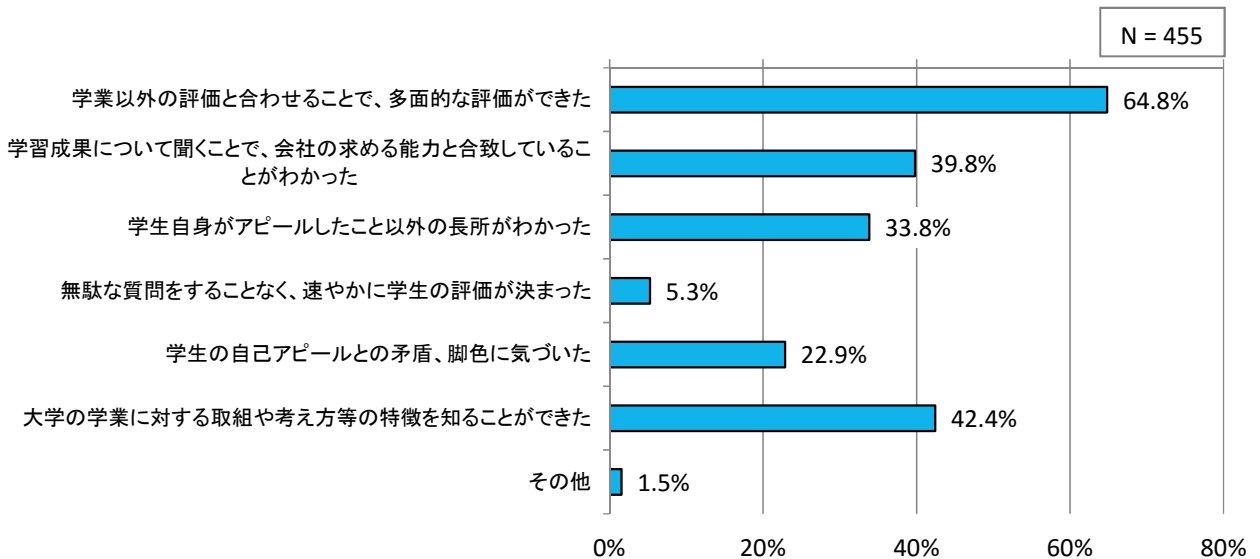
所在地別クロス集計表		全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
全 体		760	465	279	16
		100.0%	61.2%	36.7%	2.1%
本社所在地	北海道・東北	72	45	22	5
		100.0%	62.5%	30.6%	6.9%
	関東(東京以外)	93	59	32	2
		100.0%	63.4%	34.4%	2.2%
	東京	223	158	63	2
		100.0%	70.9%	28.3%	0.9%
	中部	153	86	64	3
		100.0%	56.2%	41.8%	2.0%
	近畿	98	56	39	3
		100.0%	57.1%	39.8%	3.1%
	中国・四国	74	42	31	1
		100.0%	56.8%	41.9%	1.4%
	九州・沖縄	41	17	24	0
		100.0%	41.5%	58.5%	0.0%
	無回答	6	2	4	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%

< (6) 質問をしてよかったと思うこと >

○質問をした企業（465社）に対し、質問をしてよかったと思うことについて尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」（64.8%）と回答した企業が最も多かった。次いで、「大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた」（42.4%）であった。

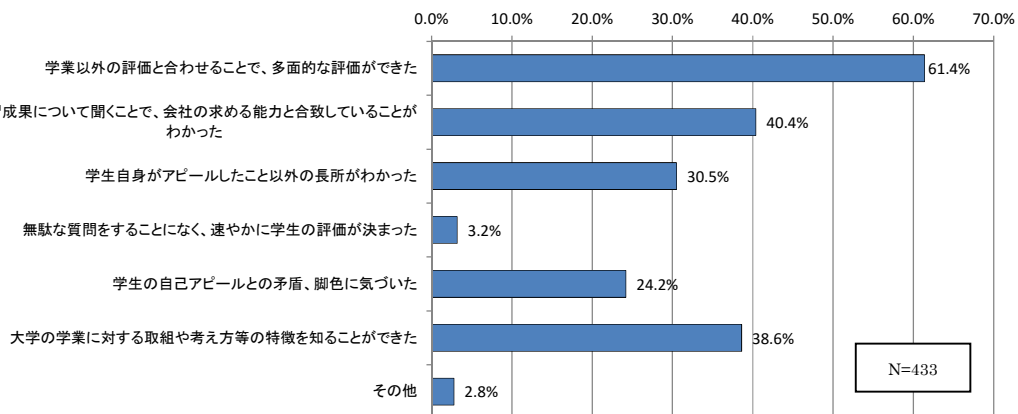
【質問をしてよかったと思うことは何ですか】

全体	学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた	学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった	学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった	無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった	学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた	大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた	その他
455	295	181	154	24	104	193	7
	64.8%	39.8%	33.8%	5.3%	22.9%	42.4%	1.5%



※当てはまるものを全て選択  
 ※対象 465 社から無回答 10 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択  
 ※対象 449 社のうち無回答 16 社を除外



業種別クロス集計表		全体	学業以外の評価と合 わせることで、多面的 な評価ができた	学習成果について聞く ことで、会社の求める 能力と合致しているこ とがわかった	学生自身がアピールし たこと以外の長所がわ かった	無駄な質問をするこ となく、速やかに学生 の評価が決まった	学生の自己アピールと の矛盾、脚色に気づい た	大学の学業に対する 取組や考え方等の特 徴を知ることができた	その他
全 体		455	295	181	154	24	104	193	7
			64.8%	39.8%	33.8%	5.3%	22.9%	42.4%	1.5%
業 種	鉱業・砕石業・砂 利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	62	44	28	25	0	13	24	2
			71.0%	45.2%	40.3%	0.0%	21.0%	38.7%	3.2%
	製造業	194	118	94	72	12	46	76	0
			60.8%	48.5%	37.1%	6.2%	23.7%	39.2%	0.0%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	6	6	4	0	0	3	3	0
			100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	31	22	16	6	1	10	11	0
			71.0%	51.6%	19.4%	3.2%	32.3%	35.5%	0.0%
	運輸業、郵便業	8	5	0	3	0	1	3	1
			62.5%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%
	卸売業、小売業	76	48	18	23	5	11	35	1
			63.2%	23.7%	30.3%	6.6%	14.5%	46.1%	1.3%
	金融業、保険業	12	11	0	5	0	6	8	0
			91.7%	0.0%	41.7%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%
	不動産業、物品 賃貸業	2	1	1	1	0	0	2	0
			50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	学術研究、専 門・技術サービ ス業	6	3	2	2	2	2	3	0
			50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%
宿泊業、飲食サ ービス業	2	1	0	0	0	0	1	0	
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
生活関連サービ ス業、娯楽業	2	1	1	1	0	1	2	0	
		50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	
教育・学習支援 業	4	3	1	1	0	0	3	0	
		75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	
医療、福祉	10	7	2	2	1	3	6	0	
		70.0%	20.0%	20.0%	10.0%	30.0%	60.0%	0.0%	
サービス業(他 に分類されない もの)	28	14	10	9	2	6	10	3	
		50.0%	35.7%	32.1%	7.1%	21.4%	35.7%	10.7%	
その他	9	8	3	2	1	1	4	0	
		88.9%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	44.4%	0.0%	
無回答	3	3	1	2	0	1	2	0	
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた	学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった	学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった	無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった	学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた	大学の学業に対する取組や考え方の特徴を知ることができた	その他
全体		455	295	181	154	24	104	193	7
			64.8%	39.8%	33.8%	5.3%	22.9%	42.4%	1.5%
従業員数	100人未満	26	19	10	11	3	5	8	0
			73.1%	38.5%	42.3%	11.5%	19.2%	30.8%	0.0%
	100～299人	207	125	84	64	13	41	81	2
			60.4%	40.6%	30.9%	6.3%	19.8%	39.1%	1.0%
	300～499人	50	34	21	19	4	11	21	1
			68.0%	42.0%	38.0%	8.0%	22.0%	42.0%	2.0%
	500～999人	38	19	15	14	3	13	17	2
			50.0%	39.5%	36.8%	7.9%	34.2%	44.7%	5.3%
	1,000～4,999人	68	44	27	23	1	17	36	1
			64.7%	39.7%	33.8%	1.5%	25.0%	52.9%	1.5%
	5,000～9,999人	33	28	14	15	0	9	14	1
			84.8%	42.4%	45.5%	0.0%	27.3%	42.4%	3.0%
	10,000人以上	31	24	10	7	0	7	15	0
			77.4%	32.3%	22.6%	0.0%	22.6%	48.4%	0.0%
	無回答	2	2	0	1	0	1	1	0
			100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた	学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった	学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった	無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった	学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた	大学の学業に対する取組や考え方の特徴を知ることができた	その他
全体		455	295	181	154	24	104	193	7
			64.8%	39.8%	33.8%	5.3%	22.9%	42.4%	1.5%
本社所在地	北海道・東北	43	20	17	9	2	9	16	1
			46.5%	39.5%	20.9%	4.7%	20.9%	37.2%	2.3%
	関東(東京以外)	58	33	26	21	4	13	34	0
			56.9%	44.8%	36.2%	6.9%	22.4%	58.6%	0.0%
	東京	155	118	57	66	4	32	75	3
			76.1%	36.8%	42.6%	2.6%	20.6%	48.4%	1.9%
	中部	83	47	34	26	4	16	29	1
			56.6%	41.0%	31.3%	4.8%	19.3%	34.9%	1.2%
	近畿	55	35	22	16	4	15	18	1
			63.6%	40.0%	29.1%	7.3%	27.3%	32.7%	1.8%
	中国・四国	42	26	21	12	5	12	11	1
			61.9%	50.0%	28.6%	11.9%	28.6%	26.2%	2.4%
	九州・沖縄	17	14	4	3	1	6	9	0
			82.4%	23.5%	17.6%	5.9%	35.3%	52.9%	0.0%
	無回答	2	2	0	1	0	1	1	0
			100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

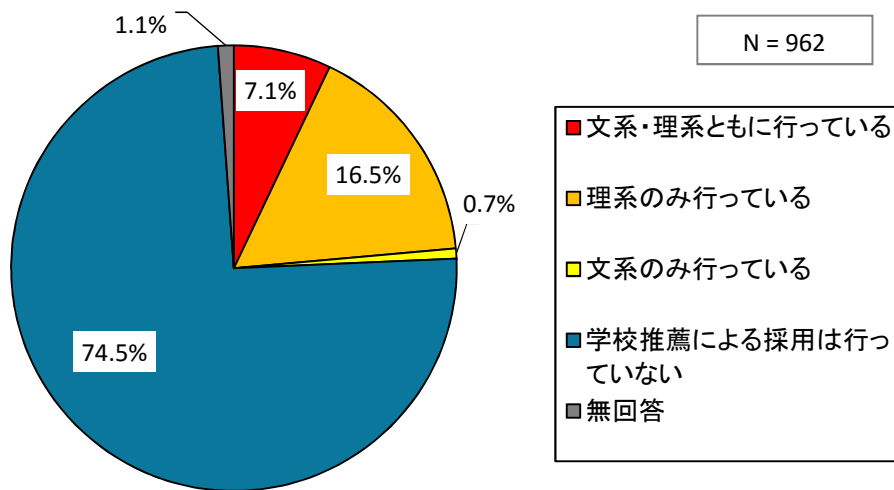
## VIII. 学校推薦について

### < (1) 学校推薦による採用の有無 >

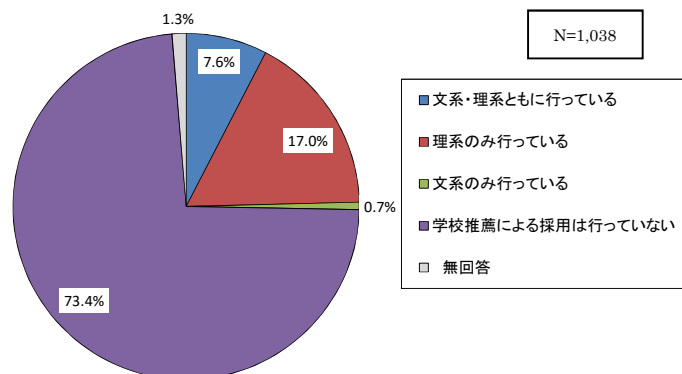
○学校推薦による採用を行っているか尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く、74.5%であった。続いて「理系のみ行っている」(16.5%)、「文系・理系ともに行っている」(7.1%)、「文系のみ行っている」(0.7%)であった。

【学校推薦による採用を行っていますか】(一つ選択)

全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
962	68	159	7	717	11
100.0%	7.1%	16.5%	0.7%	74.5%	1.1%



### 【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
全体		962	68	159	7	717	11
		100.0%	7.1%	16.5%	0.7%	74.5%	1.1%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	124	15	36	0	68	5
		100.0%	12.1%	29.0%	0.0%	54.8%	4.0%
	製造業	319	22	89	2	204	2
		100.0%	6.9%	27.9%	0.6%	63.9%	0.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	5	0	6	0
		100.0%	8.3%	41.7%	0.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	67	8	12	0	47	0
		100.0%	11.9%	17.9%	0.0%	70.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	1	0	1	36	0
		100.0%	2.6%	0.0%	2.6%	94.7%	0.0%
	卸売業、小売業	181	8	4	1	165	3
		100.0%	4.4%	2.2%	0.6%	91.2%	1.7%
	金融業、保険業	27	4	0	1	22	0
		100.0%	14.8%	0.0%	3.7%	81.5%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	1	1	0	11	0
		100.0%	7.7%	7.7%	0.0%	84.6%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	0	1	0	13	1
		100.0%	0.0%	6.7%	0.0%	86.7%	6.7%
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	0	0	9	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0	0	0	16	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	0	0	0	16	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	26	2	1	1	22	0
		100.0%	7.7%	3.8%	3.8%	84.6%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	65	3	7	1	54	0
		100.0%	4.6%	10.8%	1.5%	83.1%	0.0%
その他	24	1	2	0	21	0	
	100.0%	4.2%	8.3%	0.0%	87.5%	0.0%	
無回答	9	1	1	0	7	0	
	100.0%	11.1%	11.1%	0.0%	77.8%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
全 体		962	68	159	7	717	11
		100.0%	7.1%	16.5%	0.7%	74.5%	1.1%
従業員数	100人未満	62	5	10	0	45	2
		100.0%	8.1%	16.1%	0.0%	72.6%	3.2%
	100～299人	424	29	37	2	348	8
		100.0%	6.8%	8.7%	0.5%	82.1%	1.9%
	300～499人	113	9	11	0	92	1
		100.0%	8.0%	9.7%	0.0%	81.4%	0.9%
	500～999人	83	6	6	1	70	0
		100.0%	7.2%	7.2%	1.2%	84.3%	0.0%
	1,000～4,999人	145	9	43	3	90	0
		100.0%	6.2%	29.7%	2.1%	62.1%	0.0%
	5,000～9,999人	66	6	22	0	38	0
		100.0%	9.1%	33.3%	0.0%	57.6%	0.0%
	10,000人以上	60	3	30	0	27	0
		100.0%	5.0%	50.0%	0.0%	45.0%	0.0%
	無回答	9	1	0	1	7	0
		100.0%	11.1%	0.0%	11.1%	77.8%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
全 体		962	68	159	7	717	11
		100.0%	7.1%	16.5%	0.7%	74.5%	1.1%
本社所在地	北海道・東北	84	5	11	1	63	4
		100.0%	6.0%	13.1%	1.2%	75.0%	4.8%
	関東(東京以外)	110	10	18	1	80	1
		100.0%	9.1%	16.4%	0.9%	72.7%	0.9%
	東京	298	30	58	2	207	1
		100.0%	10.1%	19.5%	0.7%	69.5%	0.3%
	中部	191	7	33	1	146	4
		100.0%	3.7%	17.3%	0.5%	76.4%	2.1%
	近畿	126	8	20	0	98	0
		100.0%	6.3%	15.9%	0.0%	77.8%	0.0%
	中国・四国	89	6	9	2	72	0
		100.0%	6.7%	10.1%	2.2%	80.9%	0.0%
	九州・沖縄	58	1	10	0	46	1
		100.0%	1.7%	17.2%	0.0%	79.3%	1.7%
	無回答	6	1	0	0	5	0
		100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%

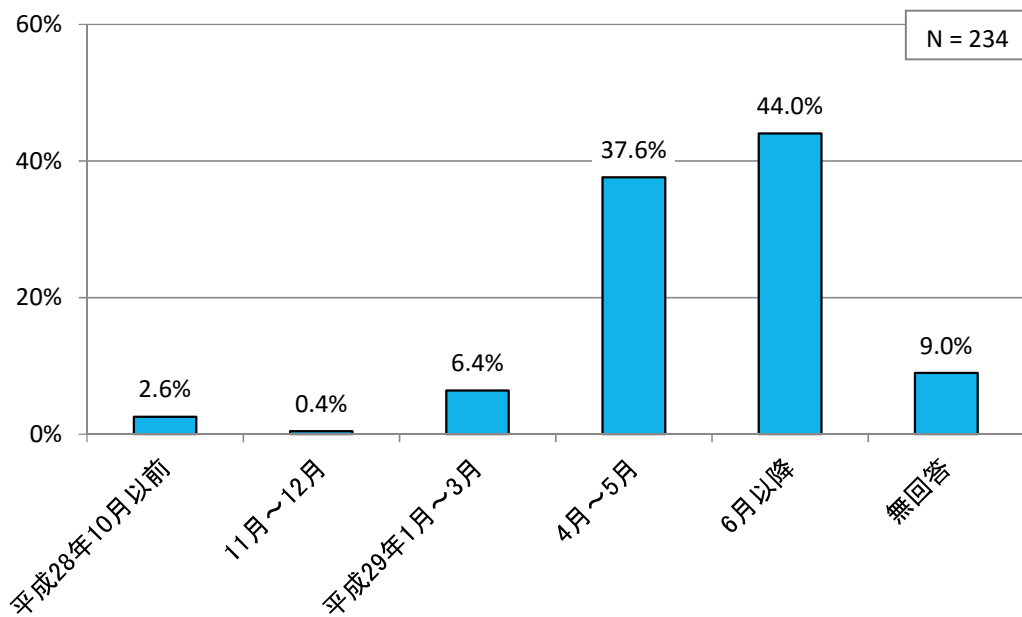
< (2) 推薦状の提出期限 >

○学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているか尋ねたところ、「平成29年6月以降」と回答した企業が最も多く、44.0%であった。次いで「4月～5月」が多く、37.6%であった。

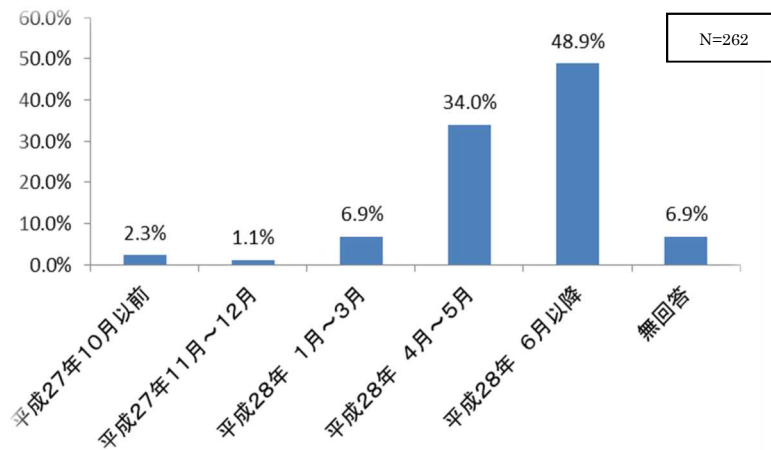
○なお、昨年度調査と比較すると、若干であるが、6月以降との回答割合が低くなり、4月～5月の割合が高くなっている。

【学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させていますか】（一つ選択）

全体	平成28年10月以前	11月～12月	平成29年1月～3月	4月～5月	6月以降	無回答
234	6	1	15	88	103	21
100.0%	2.6%	0.4%	6.4%	37.6%	44.0%	9.0%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	平成 28 年 10 月以前	11 月～12 月	平成 29 年 1 月～3 月	4 月～5 月	6 月以降	無回答
全 体		234	6	1	15	88	103	21
		100.0%	2.6%	0.4%	6.4%	37.6%	44.0%	9.0%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	51	4	0	5	20	19	3
		100.0%	7.8%	0.0%	9.8%	39.2%	37.3%	5.9%
	製造業	113	0	1	3	51	50	8
		100.0%	0.0%	0.9%	2.7%	45.1%	44.2%	7.1%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	6	0	0	0	3	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	20	0	0	2	5	11	2
		100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	25.0%	55.0%	10.0%
	運輸業、郵便業	2	1	0	0	0	0	1
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	卸売業、小売業	13	0	0	3	2	6	2
		100.0%	0.0%	0.0%	23.1%	15.4%	46.2%	15.4%
	金融業、保険業	5	0	0	0	3	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
	不動産業、物品賃 貸業	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	1	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス 業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	4	1	0	0	0	1	2
		100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
サービス業(他に 分類されないもの)	11	0	0	0	2	8	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	72.7%	9.1%	
その他	3	0	0	1	0	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	
無回答	2	0	0	0	1	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	平成 28 年 10 月以前	11 月～12 月	平成 29 年 1 月～3 月	4 月～5 月	6 月以降	無回答
全 体		234	6	1	15	88	103	21
		100.0%	2.6%	0.4%	6.4%	37.6%	44.0%	9.0%
従業員数	100 人未満	15	1	0	1	4	8	1
		100.0%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	53.3%	6.7%
	100～299 人	68	4	1	8	17	30	8
		100.0%	5.9%	1.5%	11.8%	25.0%	44.1%	11.8%
	300～499 人	20	0	0	2	12	6	0
		100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%
	500～999 人	13	0	0	1	5	4	3
		100.0%	0.0%	0.0%	7.7%	38.5%	30.8%	23.1%
	1,000～4,999 人	55	0	0	2	27	21	5
		100.0%	0.0%	0.0%	3.6%	49.1%	38.2%	9.1%
	5,000～9,999 人	28	1	0	1	10	13	3
		100.0%	3.6%	0.0%	3.6%	35.7%	46.4%	10.7%
	10,000 人以上	33	0	0	0	12	20	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	60.6%	3.0%
	無回答	2	0	0	0	1	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	平成 28 年 10 月以前	11 月～12 月	平成 29 年 1 月～3 月	4 月～5 月	6 月以降	無回答
全 体		234	6	1	15	88	103	21
		100.0%	2.6%	0.4%	6.4%	37.6%	44.0%	9.0%
本社所在地	北海道・東北	17	0	0	1	5	8	3
		100.0%	0.0%	0.0%	5.9%	29.4%	47.1%	17.6%
	関東(東京以外)	29	1	1	3	8	14	2
		100.0%	3.4%	3.4%	10.3%	27.6%	48.3%	6.9%
	東京	90	0	0	7	34	38	11
		100.0%	0.0%	0.0%	7.8%	37.8%	42.2%	12.2%
	中部	41	2	0	1	20	16	2
		100.0%	4.9%	0.0%	2.4%	48.8%	39.0%	4.9%
	近畿	28	2	0	1	10	12	3
		100.0%	7.1%	0.0%	3.6%	35.7%	42.9%	10.7%
	中国・四国	17	1	0	1	5	10	0
		100.0%	5.9%	0.0%	5.9%	29.4%	58.8%	0.0%
	九州・沖縄	11	0	0	1	6	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%
	無回答	1	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%



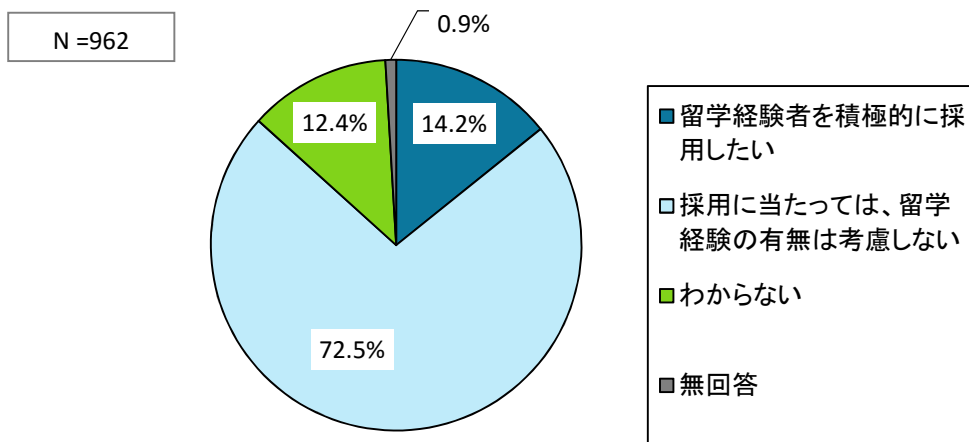
## Ⅸ. 留学経験者の採用等について

### < (1) 留学経験者の採用についての考え方 >

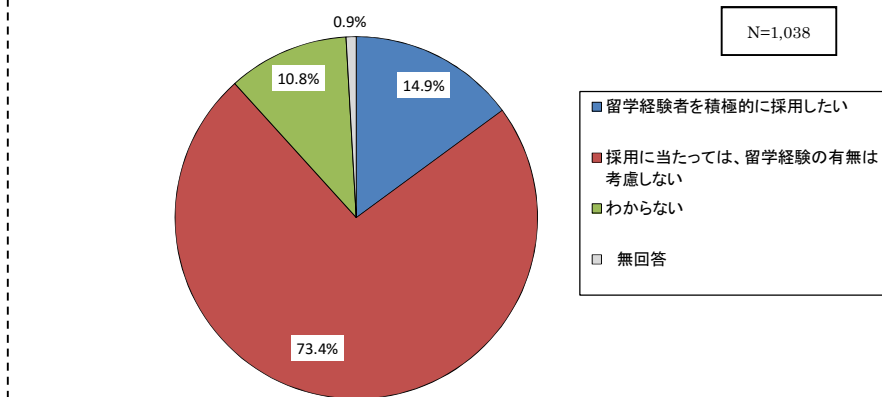
○留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についての考え方を聞いたところ、前年度比0.7ポイント減の14.2%が「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した一方、72.5%の企業は「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」との回答であった。

【留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についてどのようにお考えですか】（一つ選択）

全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
962	137	697	119	9
100.0%	14.2%	72.5%	12.4%	0.9%



### 【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全 体		962	137	697	119	9
		100.0%	14.2%	72.5%	12.4%	0.9%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	124	6	92	23	3
		100.0%	4.8%	74.2%	18.5%	2.4%
	製造業	319	66	213	39	1
		100.0%	20.7%	66.8%	12.2%	0.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	8	0	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	情報通信業	67	8	53	6	0
		100.0%	11.9%	79.1%	9.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	38	4	31	3	0
		100.0%	10.5%	81.6%	7.9%	0.0%
	卸売業、小売業	181	21	130	27	3
		100.0%	11.6%	71.8%	14.9%	1.7%
	金融業、保険業	27	1	26	0	0
		100.0%	3.7%	96.3%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	1	12	0	0
		100.0%	7.7%	92.3%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	1	13	1	0
		100.0%	6.7%	86.7%	6.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	3	6	0	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0	15	1	0
		100.0%	0.0%	93.8%	6.3%	0.0%
	教育・学習支援業	16	5	10	1	0
		100.0%	31.3%	62.5%	6.3%	0.0%
	医療、福祉	26	4	19	3	0
		100.0%	15.4%	73.1%	11.5%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	65	6	48	10	1	
	100.0%	9.2%	73.8%	15.4%	1.5%	
その他	24	2	17	4	1	
	100.0%	8.3%	70.8%	16.7%	4.2%	
無回答	9	5	4	0	0	
	100.0%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全 体		962	137	697	119	9
		100.0%	14.2%	72.5%	12.4%	0.9%
従業員数	100 人未満	62	9	42	10	1
		100.0%	14.5%	67.7%	16.1%	1.6%
	100～299 人	424	30	317	72	5
		100.0%	7.1%	74.8%	17.0%	1.2%
	300～499 人	113	16	82	13	2
		100.0%	14.2%	72.6%	11.5%	1.8%
	500～999 人	83	14	59	10	0
		100.0%	16.9%	71.1%	12.0%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	26	112	6	1
		100.0%	17.9%	77.2%	4.1%	0.7%
	5,000～9,999 人	66	18	43	5	0
		100.0%	27.3%	65.2%	7.6%	0.0%
	10,000 人以上	60	18	40	2	0
		100.0%	30.0%	66.7%	3.3%	0.0%
	無回答	9	6	2	1	0
		100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全 体		962	137	697	119	9
		100.0%	14.2%	72.5%	12.4%	0.9%
本社所在地	北海道・東北	84	4	57	21	2
		100.0%	4.8%	67.9%	25.0%	2.4%
	関東(東京以外)	110	8	89	11	2
		100.0%	7.3%	80.9%	10.0%	1.8%
	東京	298	59	223	14	2
		100.0%	19.8%	74.8%	4.7%	0.7%
	中部	191	24	132	33	2
		100.0%	12.6%	69.1%	17.3%	1.0%
	近畿	126	22	90	14	0
		100.0%	17.5%	71.4%	11.1%	0.0%
	中国・四国	89	9	64	15	1
		100.0%	10.1%	71.9%	16.9%	1.1%
	九州・沖縄	58	7	40	11	0
		100.0%	12.1%	69.0%	19.0%	0.0%
	無回答	6	4	2	0	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%

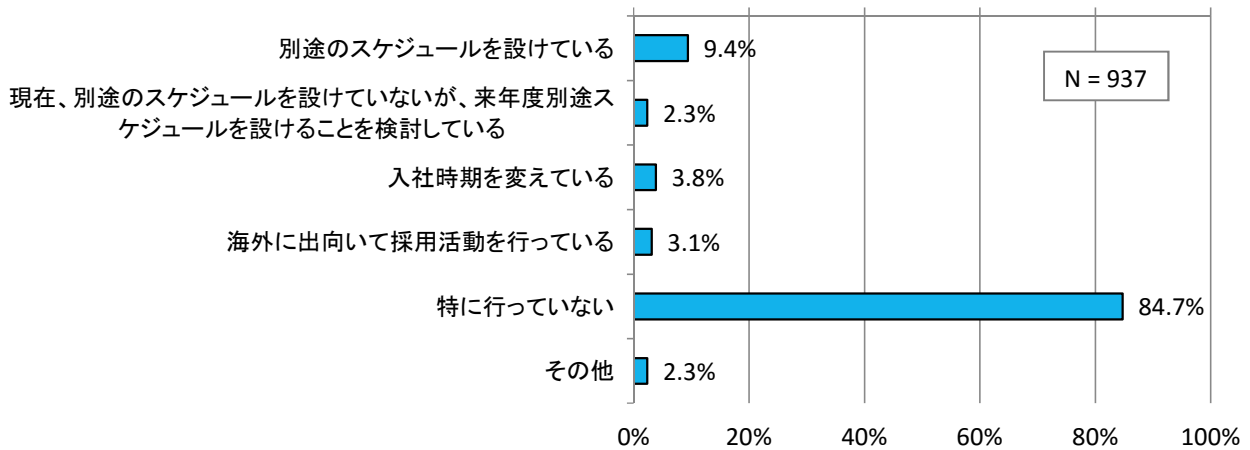
< (2) 留学経験者の採用のために行っていること >

○本年度の採用選考について、留学経験者の採用のために行っていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、84.7%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、9.4%であった。

○前項(1)にて「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業に限定したうえで集計したところ、留学経験者の採用のために行っていることを聞いたところ、「別途のスケジュールを設けている」企業は28.5%である一方、「特にない」との回答は51.8%であった。なお、「現在別途スケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している」との回答が昨年度比4.4ポイント増の10.2%であった。

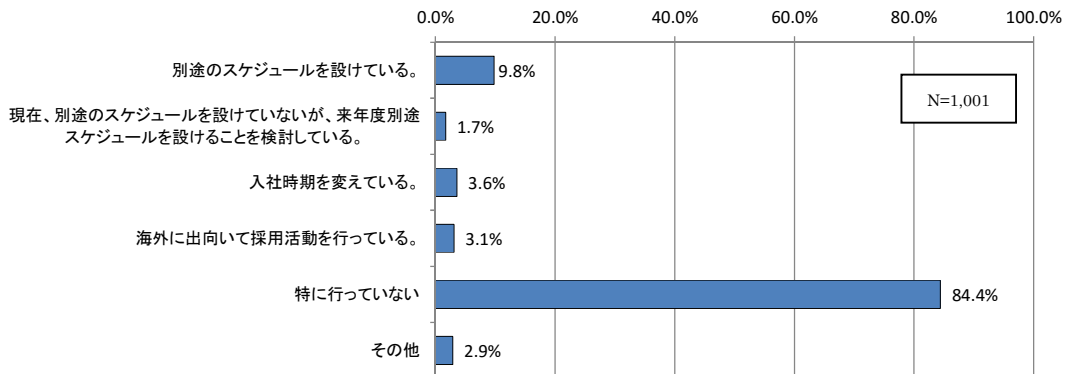
【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】

全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
937	88	22	36	29	794	22
	9.4%	2.3%	3.8%	3.1%	84.7%	2.3%



※当てはまるものを全て選択  
※対象 962 社から無回答 25 社を除外して集計

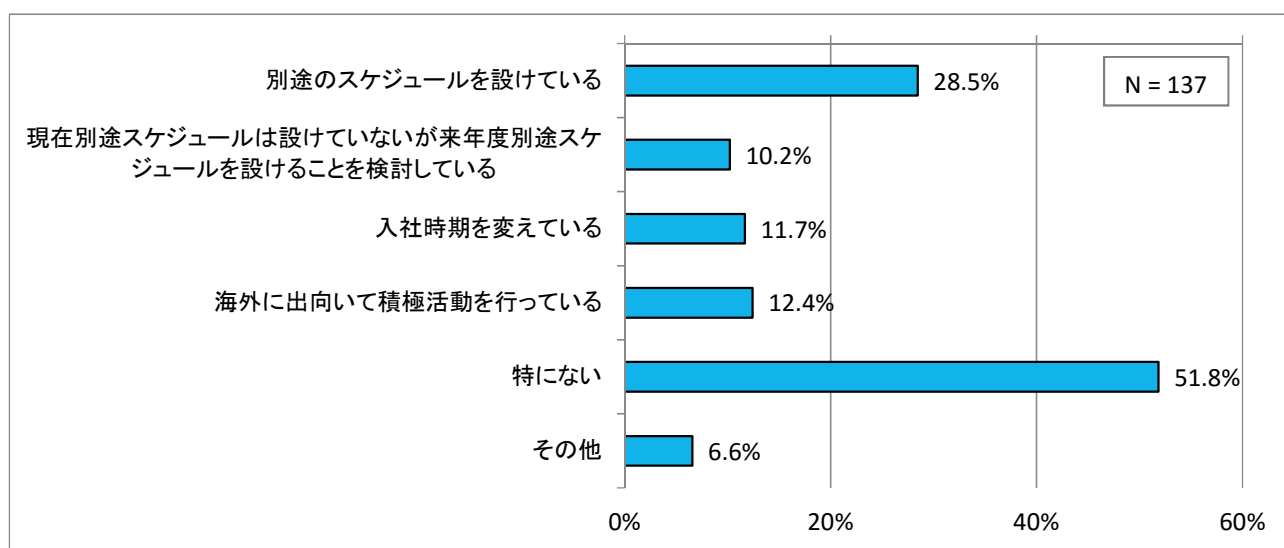
【参考：昨年度調査】



【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】

(「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計)

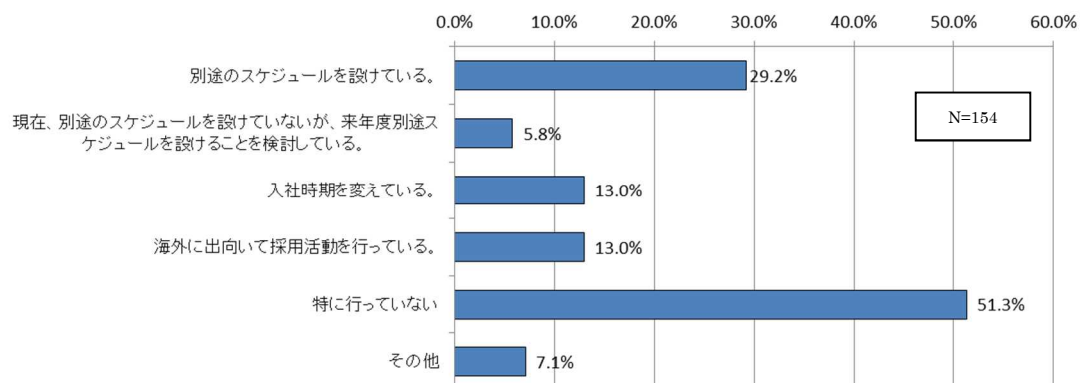
全体	別途のスケジュールを設けている	現在別途スケジュールは設けていないが来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて積極活動を行っている	特にない	その他
137	39	14	16	17	71	9
	28.5%	10.2%	11.7%	12.4%	51.8%	6.6%



※当てはまるものを全て選択

※「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業 137 社にて集計。無回答はなかった

【参考：昨年度調査】



※当てはまるもの全て選択

※留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業 155 社から無回答 1 社を除外

業種別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		937	88	22	36	29	794	22
			9.4%	2.3%	3.8%	3.1%	84.7%	2.3%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	118	6	0	3	0	110	0
			5.1%	0.0%	2.5%	0.0%	93.2%	0.0%
	製造業	312	36	16	15	17	249	6
			11.5%	5.1%	4.8%	5.4%	79.8%	1.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	0	0	2	7	1
			25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	58.3%	8.3%
	情報通信業	66	9	0	4	1	52	2
			13.6%	0.0%	6.1%	1.5%	78.8%	3.0%
	運輸業、郵便業	37	4	1	0	1	31	1
			10.8%	2.7%	0.0%	2.7%	83.8%	2.7%
	卸売業、小売業	175	13	1	8	1	155	5
			7.4%	0.6%	4.6%	0.6%	88.6%	2.9%
	金融業、保険業	27	9	0	2	3	18	0
			33.3%	0.0%	7.4%	11.1%	66.7%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	0	1	0	0	12	0
			0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	92.3%	0.0%
	学術研究・専門・技術サービス業	15	0	0	0	0	15	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	0	0	0	8	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	15	1	0	0	0	14	0
			6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%	0.0%
	教育・学習支援業	16	1	0	0	0	15	0
			6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%
	医療、福祉	26	2	1	0	1	22	2
			7.7%	3.8%	0.0%	3.8%	84.6%	7.7%
サービス業(他に分類されないもの)	64	2	1	3	1	58	2	
		3.1%	1.6%	4.7%	1.6%	90.6%	3.1%	
その他	22	1	0	0	1	19	2	
		4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	86.4%	9.1%	
無回答	9	1	1	1	1	8	0	
		11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	88.9%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		937	88	22	36	29	794	22
			9.4%	2.3%	3.8%	3.1%	84.7%	2.3%
従業員数	100人未満	60	2	1	3	0	54	3
			3.3%	1.7%	5.0%	0.0%	90.0%	5.0%
	100～299人	411	12	8	10	2	384	4
			2.9%	1.9%	2.4%	0.5%	93.4%	1.0%
	300～499人	110	5	5	1	1	99	1
			4.5%	4.5%	0.9%	0.9%	90.0%	0.9%
	500～999人	82	2	3	2	1	74	2
			2.4%	3.7%	2.4%	1.2%	90.2%	2.4%
	1,000～4,999人	142	25	2	8	5	108	6
			17.6%	1.4%	5.6%	3.5%	76.1%	4.2%
5,000～9,999人	64	15	1	3	9	39	4	
		23.4%	1.6%	4.7%	14.1%	60.9%	6.3%	
10,000人以上	59	25	1	7	9	29	2	
		42.4%	1.7%	11.9%	15.3%	49.2%	3.4%	
無回答	9	2	1	2	2	7	0	
		22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	77.8%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		937	88	22	36	29	794	22
			9.4%	2.3%	3.8%	3.1%	84.7%	2.3%
本社所在地	北海道・東北	79	1	0	0	0	78	0
			1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	98.7%	0.0%
	関東(東京以外)	108	8	2	2	3	96	2
			7.4%	1.9%	1.9%	2.8%	88.9%	1.9%
	東京	291	56	6	21	19	211	14
			19.2%	2.1%	7.2%	6.5%	72.5%	4.8%
	中部	188	9	6	4	2	168	1
			4.8%	3.2%	2.1%	1.1%	89.4%	0.5%
	近畿	121	6	3	6	4	105	3
			5.0%	2.5%	5.0%	3.3%	86.8%	2.5%
中国・四国	86	4	3	2	0	78	1	
		4.7%	3.5%	2.3%	0.0%	90.7%	1.2%	
九州・沖縄	58	3	1	0	0	53	1	
		5.2%	1.7%	0.0%	0.0%	91.4%	1.7%	
無回答	6	1	1	1	1	5	0	
		16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	83.3%	0.0%	

【留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業に限定】

業種別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		137	39	14	16	17	71	9
			28.5%	10.2%	11.7%	12.4%	51.8%	6.6%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	3	0	1	0	3	0
				50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%
	製造業	66	18	11	10	13	30	2
				27.3%	16.7%	15.2%	19.7%	45.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0	0	1	1	1
				25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	情報通信業	8	4	0	0	0	3	1
				50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%
	運輸業、郵便業	4	2	0	0	1	2	0
				50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
	卸売業、小売業	21	4	0	2	0	15	2
				19.0%	0.0%	9.5%	0.0%	71.4%
	金融業、保険業	1	1	0	0	0	0	0
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	0
				0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	1	0
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	0	0	2	1	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	5	1	0	0	0	4	0	
			20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
医療、福祉	4	1	0	0	1	2	2	
			25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%
サービス業(他に分類されないもの)	6	2	1	2	0	3	0	
			33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
その他	2	1	0	0	0	1	0	
			50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
無回答	5	1	1	1	1	4	0	
			20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	80.0%	0.0%



従業員数別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		137	39	14	16	17	71	9
			28.5%	10.2%	11.7%	12.4%	51.8%	6.6%
従業員数	100人未満	9	0	1	1	0	7	1
			0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	77.8%	11.1%
	100～299人	30	3	7	2	1	19	0
			10.0%	23.3%	6.7%	3.3%	63.3%	0.0%
	300～499人	16	2	3	0	0	10	1
			12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	62.5%	6.3%
	500～999人	14	1	1	1	1	10	2
			7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	71.4%	14.3%
	1,000～4,999人	26	12	0	4	2	13	2
			46.2%	0.0%	15.4%	7.7%	50.0%	7.7%
	5,000～9,999人	18	9	1	2	6	4	1
			50.0%	5.6%	11.1%	33.3%	22.2%	5.6%
	10,000人以上	18	10	0	4	5	4	2
			55.6%	0.0%	22.2%	27.8%	22.2%	11.1%
	無回答	6	2	1	2	2	4	0
			33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		137	39	14	16	17	71	9
			28.5%	10.2%	11.7%	12.4%	51.8%	6.6%
本社所在地	北海道・東北	4	0	0	0	0	4	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	関東(東京以外)	8	2	1	1	1	4	2
			25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	50.0%	25.0%
	東京	59	27	3	9	11	23	5
			45.8%	5.1%	15.3%	18.6%	39.0%	8.5%
	中部	24	5	4	2	1	13	0
			20.8%	16.7%	8.3%	4.2%	54.2%	0.0%
	近畿	22	2	3	3	3	13	1
			9.1%	13.6%	13.6%	13.6%	59.1%	4.5%
中国・四国	9	0	1	0	0	8	0	
		0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	
九州・沖縄	7	2	1	0	0	3	1	
		28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	
無回答	4	1	1	1	1	3	0	
		25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	

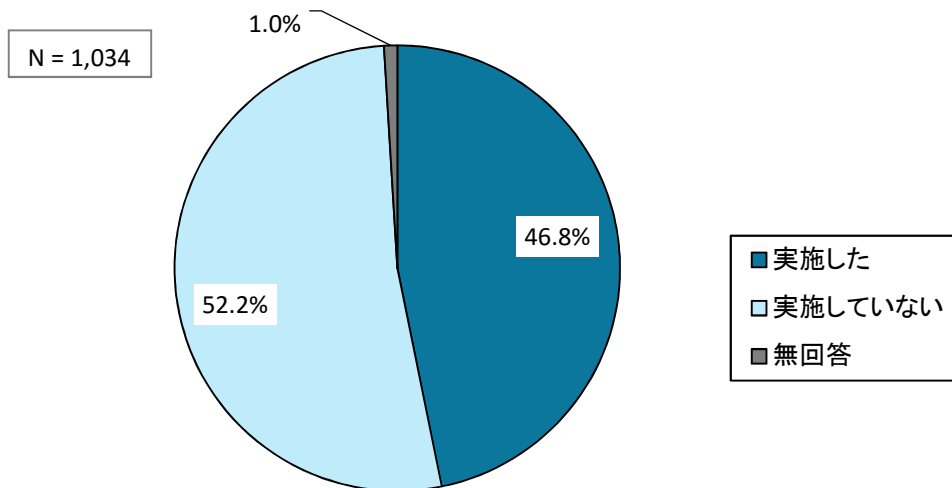
## X. インターンシップについて

< (1) 平成29年度卒業・修了予定者を対象としたインターンシップを実施したか >

○平成29年度卒業・修了予定者（平成30年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施したかを尋ねたところ、「実施した」が46.8%、「実施していない」が52.2%であった。

【インターンシップを実施しましたか】（一つ選択）

全体	実施した	実施していない	無回答
1,034	484	540	10
100.0%	46.8%	52.2%	1.0%



業種別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,034	484	540	10
		100.0%	46.8%	52.2%	1.0%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	128	63	65	0
		100.0%	49.2%	50.8%	0.0%
	製造業	358	162	191	5
		100.0%	45.3%	53.4%	1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	10	3	0
		100.0%	76.9%	23.1%	0.0%
	情報通信業	68	37	31	0
		100.0%	54.4%	45.6%	0.0%
	運輸業、郵便業	40	17	23	0
		100.0%	42.5%	57.5%	0.0%
	卸売業、小売業	194	81	111	2
		100.0%	41.8%	57.2%	1.0%
	金融業、保険業	27	21	6	0
		100.0%	77.8%	22.2%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	14	8	6	0
		100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	8	6	1
		100.0%	53.3%	40.0%	6.7%
	宿泊業、飲食サービス業	11	6	5	0
		100.0%	54.5%	45.5%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	9	7	0
		100.0%	56.3%	43.8%	0.0%
	教育・学習支援業	18	5	12	1
		100.0%	27.8%	66.7%	5.6%
	医療、福祉	27	14	13	0
		100.0%	51.9%	48.1%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	68	29	38	1	
	100.0%	42.6%	55.9%	1.5%	
その他	26	9	17	0	
	100.0%	34.6%	65.4%	0.0%	
無回答	10	5	5	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,034	484	540	10
		100.0%	46.8%	52.2%	1.0%
従業員数	100 人未満	78	19	56	3
		100.0%	24.4%	71.8%	3.8%
	100～299 人	472	154	313	5
		100.0%	32.6%	66.3%	1.1%
	300～499 人	118	47	69	2
		100.0%	39.8%	58.5%	1.7%
	500～999 人	86	43	43	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	1,000～4,999 人	145	110	35	0
		100.0%	75.9%	24.1%	0.0%
	5,000～9,999 人	66	50	16	0
		100.0%	75.8%	24.2%	0.0%
	10,000 人以上	60	56	4	0
		100.0%	93.3%	6.7%	0.0%
	無回答	9	5	4	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,034	484	540	10
		100.0%	46.8%	52.2%	1.0%
本社所在地	北海道・東北	92	35	57	0
		100.0%	38.0%	62.0%	0.0%
	関東(東京以外)	123	51	71	1
		100.0%	41.5%	57.7%	0.8%
	東京	316	175	140	1
		100.0%	55.4%	44.3%	0.3%
	中部	203	89	108	6
		100.0%	43.8%	53.2%	3.0%
	近畿	139	59	79	1
		100.0%	42.4%	56.8%	0.7%
	中国・四国	92	46	45	1
		100.0%	50.0%	48.9%	1.1%
	九州・沖縄	63	25	38	0
		100.0%	39.7%	60.3%	0.0%
	無回答	6	4	2	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%

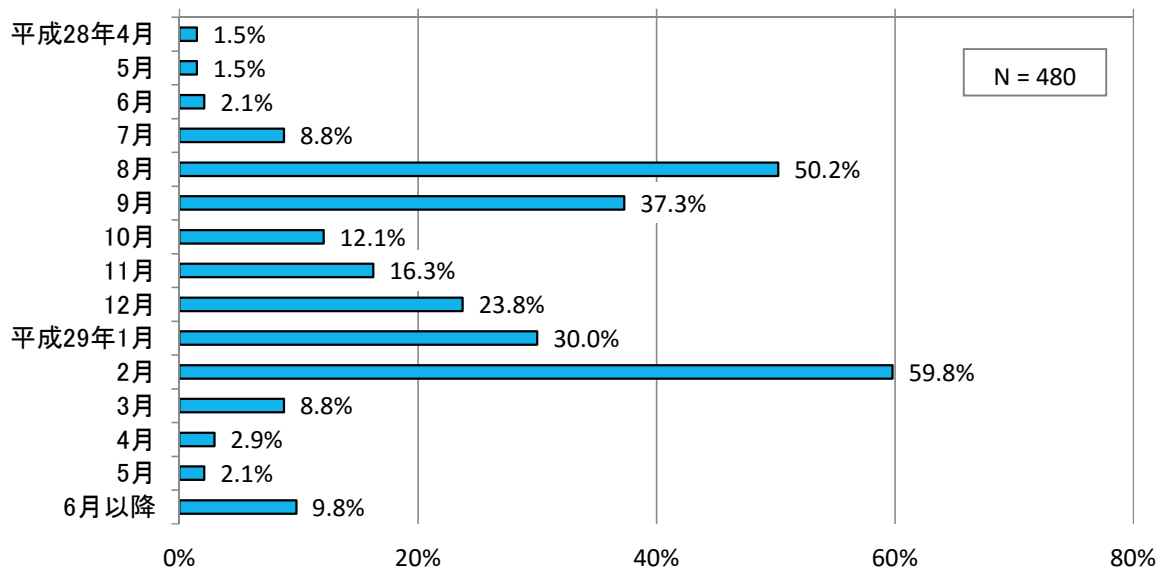
< (2) インターンシップを実施した時期について >

○インターンシップを実施した時期を尋ねたところ、「2月」(59.8%)が最も多く、次いで「8月」(50.2%)、「9月」(37.3%)であった。

【インターンシップを実施した時期はいつですか】

全体	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
480	7	7	10	42	241	179	58	78	114
	1.5%	1.5%	2.1%	8.8%	50.2%	37.3%	12.1%	16.3%	23.8%

平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降
144	287	42	14	10	47
30.0%	59.8%	8.8%	2.9%	2.1%	9.8%



※当てはまるものを全て選択

※「インターンシップを実施した」と回答した484社のうち無回答4社を除外して集計

業種別 クロス集計表(1)		全体	平成 28 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
全 体		480	7	7	10	42	241	179	58	78	114
			1.5%	1.5%	2.1%	8.8%	50.2%	37.3%	12.1%	16.3%	23.8%
業 種	鉱業・砕石 業・砂利採取 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	63	0	0	0	3	42	30	11	10	13
			0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	66.7%	47.6%	17.5%	15.9%	20.6%
	製造業	160	0	1	2	13	76	62	14	18	34
			0.0%	0.6%	1.3%	8.1%	47.5%	38.8%	8.8%	11.3%	21.3%
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	10	0	0	0	0	8	2	0	0	4
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	情報通信業	36	0	0	0	4	19	15	6	7	8
			0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	52.8%	41.7%	16.7%	19.4%	22.2%
	運輸業、郵便 業	17	1	1	0	3	6	6	1	2	3
			5.9%	5.9%	0.0%	17.6%	35.3%	35.3%	5.9%	11.8%	17.6%
	卸売業、小売 業	81	1	1	2	7	29	23	11	15	20
			1.2%	1.2%	2.5%	8.6%	35.8%	28.4%	13.6%	18.5%	24.7%
	金融業、保険 業	21	0	0	0	0	14	12	4	10	10
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	57.1%	19.0%	47.6%	47.6%
	不動産業、物 品賃貸業	8	0	0	0	0	4	4	2	1	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%
	学術研究、専 門・技術サー ビス業	8	0	0	0	1	6	3	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食 サービス業	6	1	1	1	1	2	2	2	3	4
			16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	66.7%
	生活関連サ ービス業、娯 楽業	9	0	0	0	1	4	4	1	3	4
			0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	44.4%	44.4%	11.1%	33.3%	44.4%
	教育・学習支 援業	5	0	0	0	0	1	1	0	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	医療、福祉	14	1	1	2	4	10	3	2	4	5
			7.1%	7.1%	14.3%	28.6%	71.4%	21.4%	14.3%	28.6%	35.7%
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	29	1	1	2	2	12	7	2	3	4
			3.4%	3.4%	6.9%	6.9%	41.4%	24.1%	6.9%	10.3%	13.8%
	その他	8	2	1	1	2	4	4	1	2	3
			25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	50.0%	50.0%	12.5%	25.0%	37.5%
	無回答	5	0	0	0	1	4	1	1	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%

業種別 クロス集計表(2)		平成 29 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降
全 体		144	287	42	14	10	47
			59.8%	8.8%	2.9%	2.1%	9.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	14	31	7	2	2	6
			49.2%	11.1%	3.2%	3.2%	9.5%
	製造業	41	87	10	2	2	19
			54.4%	6.3%	1.3%	1.3%	11.9%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	1	9	0	0	0	0
			90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	17	25	3	2	1	3
			69.4%	8.3%	5.6%	2.8%	8.3%
	運輸業、郵便業	3	9	1	1	1	1
			52.9%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%
	卸売業、小売業	30	53	7	3	1	7
			65.4%	8.6%	3.7%	1.2%	8.6%
	金融業、保険業	5	16	0	0	0	1
			76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
	不動産業、物品賃 貸業	3	7	0	0	0	0
			87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	1	3	2	0	0	1
			37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	宿泊業、飲食サー ビス業	3	4	0	0	0	0
			66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス 業、娯楽業	5	6	2	0	0	1
			66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%
	教育・学習支援業	1	2	0	0	0	0
			40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	7	9	4	1	1	3
			64.3%	28.6%	7.1%	7.1%	21.4%
サービス業(他に 分類されないもの)	8	20	5	2	1	3	
		69.0%	17.2%	6.9%	3.4%	10.3%	
その他	5	5	1	1	1	1	
		62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	
無回答	0	1	0	0	0	1	
		20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	

従業員数別クロス集計表(1)		全体	平成 28 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
全 体		480	7	7	10	42	241	179	58	78	114
			1.5%	1.5%	2.1%	8.8%	50.2%	37.3%	12.1%	16.3%	23.8%
従業員数	100 人未満	18	0	0	0	1	10	2	1	1	1
			0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	55.6%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%
	100～299 人	152	3	3	4	15	79	61	14	13	20
			2.0%	2.0%	2.6%	9.9%	52.0%	40.1%	9.2%	8.6%	13.2%
	300～499 人	47	0	0	0	5	25	13	4	3	7
			0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	53.2%	27.7%	8.5%	6.4%	14.9%
	500～999 人	43	0	0	1	3	15	15	5	7	10
			0.0%	0.0%	2.3%	7.0%	34.9%	34.9%	11.6%	16.3%	23.3%
	1,000～4,999 人	109	1	1	3	7	48	40	13	21	36
			0.9%	0.9%	2.8%	6.4%	44.0%	36.7%	11.9%	19.3%	33.0%
	5,000～9,999 人	50	1	1	1	5	28	20	9	15	21
			2.0%	2.0%	2.0%	10.0%	56.0%	40.0%	18.0%	30.0%	42.0%
	10,000 人以上	56	2	2	1	5	33	27	11	18	19
			3.6%	3.6%	1.8%	8.9%	58.9%	48.2%	19.6%	32.1%	33.9%
	無回答	5	0	0	0	1	3	1	1	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表(2)		平成 29 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降
全 体		144	287	42	14	10	47
			59.8%	8.8%	2.9%	2.1%	9.8%
従業員数	100 人未満	2	7	2	0	0	3
			38.9%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%
	100～299 人	32	68	12	7	5	24
			44.7%	7.9%	4.6%	3.3%	15.8%
	300～499 人	12	28	6	0	0	4
			59.6%	12.8%	0.0%	0.0%	8.5%
	500～999 人	15	25	1	0	0	2
			58.1%	2.3%	0.0%	0.0%	4.7%
	1,000～4,999 人	41	77	12	2	2	8
			70.6%	11.0%	1.8%	1.8%	7.3%
	5,000～9,999 人	22	38	5	2	1	3
			76.0%	10.0%	4.0%	2.0%	6.0%
	10,000 人以上	20	42	4	3	2	2
			75.0%	7.1%	5.4%	3.6%	3.6%
	無回答	0	2	0	0	0	1
			40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%



所在地別 クロス集計表(1)		全体	平成 28 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
全 体		480	7	7	10	42	241	179	58	78	114
			1.5%	1.5%	2.1%	8.8%	50.2%	37.3%	12.1%	16.3%	23.8%
本 社 所 在 地	北海道・東北	34	1	1	3	6	21	18	3	1	5
			2.9%	2.9%	8.8%	17.6%	61.8%	52.9%	8.8%	2.9%	14.7%
	関東(東京以 外)	51	0	0	0	6	25	16	1	4	9
			0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	49.0%	31.4%	2.0%	7.8%	17.6%
	東京	173	3	3	4	14	74	57	32	44	63
			1.7%	1.7%	2.3%	8.1%	42.8%	32.9%	18.5%	25.4%	36.4%
	中部	88	1	1	1	9	53	30	5	7	11
			1.1%	1.1%	1.1%	10.2%	60.2%	34.1%	5.7%	8.0%	12.5%
	近畿	59	0	0	0	1	30	30	7	14	15
			0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	50.8%	50.8%	11.9%	23.7%	25.4%
	中国・四国	46	2	2	2	3	24	18	6	5	9
			4.3%	4.3%	4.3%	6.5%	52.2%	39.1%	13.0%	10.9%	19.6%
	九州・沖縄	25	0	0	0	2	11	9	3	3	2
			0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	44.0%	36.0%	12.0%	12.0%	8.0%
	無回答	4	0	0	0	1	3	1	1	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

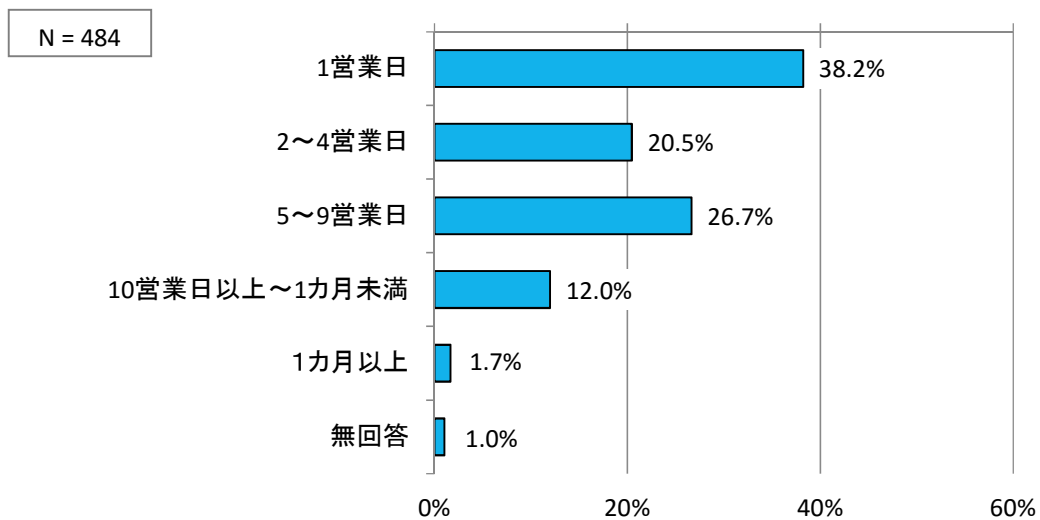
所在地別 クロス集計表(2)		平成 29 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降
全 体		144	287	42	14	10	47
			59.8%	8.8%	2.9%	2.1%	9.8%
本 社 所 在 地	北海道・東北	5	13	1	0	0	4
			38.2%	2.9%	0.0%	0.0%	11.8%
	関東(東京以外)	13	29	7	3	1	8
			56.9%	13.7%	5.9%	2.0%	15.7%
	東京	62	123	20	6	6	18
			71.1%	11.6%	3.5%	3.5%	10.4%
	中部	20	49	6	1	1	5
			55.7%	6.8%	1.1%	1.1%	5.7%
	近畿	23	36	1	0	0	3
			61.0%	1.7%	0.0%	0.0%	5.1%
	中国・四国	13	24	7	4	2	7
			52.2%	15.2%	8.7%	4.3%	15.2%
	九州・沖縄	8	12	0	0	0	2
			48.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%
	無回答	0	1	0	0	0	0
			25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (3) インターンシップの実施日数について >

○ 1回あたりのインターンシップの実施日数を尋ねたところ、「1営業日」(38.2%)が最も多く、次に「5～9営業日」(26.7%)、「2～4営業日」(20.5%)であった。

【1回あたりのインターンシップについて、実施日数は何日間ですか】(一つ選択)

全体	1営業日	2～4営業日	5～9営業日	10営業日以上 ～1カ月未満	1カ月以上	無回答
484	185	99	129	58	8	5
100.0%	38.2%	20.5%	26.7%	12.0%	1.7%	1.0%



業種別クロス集計表		全体	1 営業日	2~4 営業日	5~9 営業日	10 営業日以上~1 力月未満	1力月以上	無回答
全 体		484	185	99	129	58	8	5
		100.0%	38.2%	20.5%	26.7%	12.0%	1.7%	1.0%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業		63	18	12	22	10	0	1
		100.0%	28.6%	19.0%	34.9%	15.9%	0.0%	1.6%
製造業		162	47	29	45	35	4	2
		100.0%	29.0%	17.9%	27.8%	21.6%	2.5%	1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業		10	1	2	7	0	0	0
		100.0%	10.0%	20.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業		37	11	9	12	3	1	1
		100.0%	29.7%	24.3%	32.4%	8.1%	2.7%	2.7%
運輸業、郵便業		17	5	6	4	2	0	0
		100.0%	29.4%	35.3%	23.5%	11.8%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業		81	46	19	14	1	1	0
		100.0%	56.8%	23.5%	17.3%	1.2%	1.2%	0.0%
金融業、保険業		21	5	4	11	1	0	0
		100.0%	23.8%	19.0%	52.4%	4.8%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業		8	5	0	2	1	0	0
		100.0%	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業		8	4	1	2	1	0	0
		100.0%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		6	4	1	0	0	0	1
		100.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
生活関連サービス業、娯楽業		9	6	2	1	0	0	0
		100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業		5	2	1	1	1	0	0
		100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉		14	6	5	3	0	0	0
		100.0%	42.9%	35.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)		29	17	7	3	1	1	0
		100.0%	58.6%	24.1%	10.3%	3.4%	3.4%	0.0%
その他		9	6	1	1	1	0	0
		100.0%	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
無回答		5	2	0	1	1	1	0
		100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	1 営業日	2~4 営業日	5~9 営業日	10 営業日以上~1 力月未満	1力月以上	無回答
全 体		484	185	99	129	58	8	5
		100.0%	38.2%	20.5%	26.7%	12.0%	1.7%	1.0%
従業員数	100 人未満	19	6	4	6	2	1	0
		100.0%	31.6%	21.1%	31.6%	10.5%	5.3%	0.0%
	100~299 人	154	57	39	40	13	1	4
		100.0%	37.0%	25.3%	26.0%	8.4%	0.6%	2.6%
	300~499 人	47	19	10	10	6	1	1
		100.0%	40.4%	21.3%	21.3%	12.8%	2.1%	2.1%
	500~999 人	43	22	8	10	2	1	0
		100.0%	51.2%	18.6%	23.3%	4.7%	2.3%	0.0%
	1,000~4,999 人	110	48	24	21	15	2	0
		100.0%	43.6%	21.8%	19.1%	13.6%	1.8%	0.0%
	5,000~9,999 人	50	16	8	21	4	1	0
		100.0%	32.0%	16.0%	42.0%	8.0%	2.0%	0.0%
	10,000 人以上	56	15	6	20	15	0	0
		100.0%	26.8%	10.7%	35.7%	26.8%	0.0%	0.0%
	無回答	5	2	0	1	1	1	0
		100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%

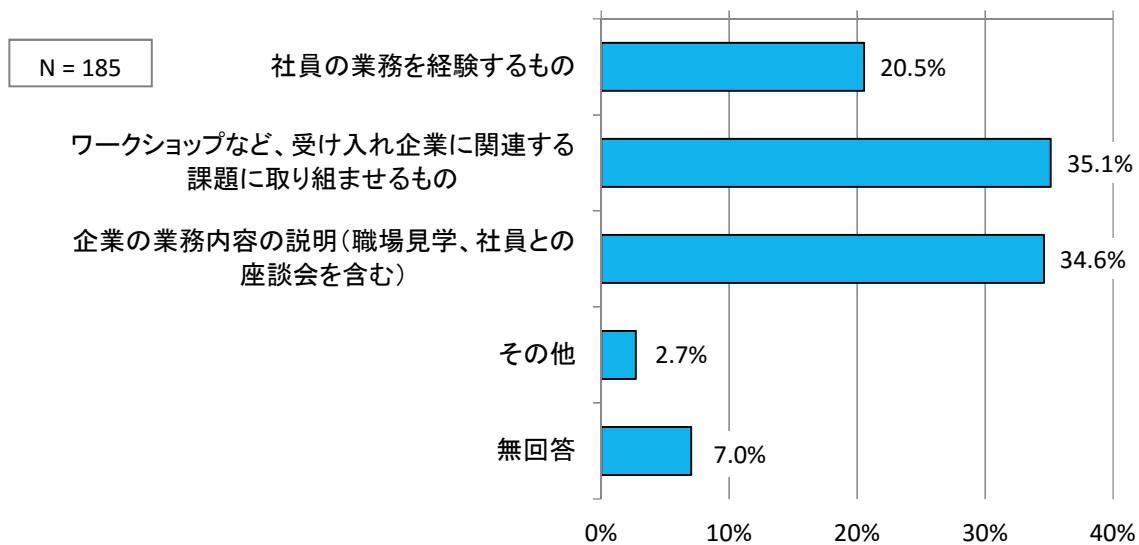
所在地別クロス集計表		全体	1 営業日	2~4 営業日	5~9 営業日	10 営業日以上~1 力月未満	1力月以上	無回答
全 体		484	185	99	129	58	8	5
		100.0%	38.2%	20.5%	26.7%	12.0%	1.7%	1.0%
本社所在地	北海道・東北	35	11	11	12	0	0	1
		100.0%	31.4%	31.4%	34.3%	0.0%	0.0%	2.9%
	関東(東京以外)	51	19	12	12	7	0	1
		100.0%	37.3%	23.5%	23.5%	13.7%	0.0%	2.0%
	東京	175	65	29	55	21	3	2
		100.0%	37.1%	16.6%	31.4%	12.0%	1.7%	1.1%
	中部	89	39	12	23	12	2	1
		100.0%	43.8%	13.5%	25.8%	13.5%	2.2%	1.1%
	近畿	59	21	13	15	10	0	0
		100.0%	35.6%	22.0%	25.4%	16.9%	0.0%	0.0%
	中国・四国	46	19	15	7	4	1	0
		100.0%	41.3%	32.6%	15.2%	8.7%	2.2%	0.0%
	九州・沖縄	25	9	7	5	3	1	0
		100.0%	36.0%	28.0%	20.0%	12.0%	4.0%	0.0%
	無回答	4	2	0	0	1	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

< (4) インターンシップの内容について >

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「1営業日」と回答した企業（185社）に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、「ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの」（35.1%）が最も多く、次いで「企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）」（34.6%）が多かった。

【1日間（1営業日）のインターンシップの内容はどのようなものですか】（一つ選択）

全体	社員の業務を経験するもの	ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）	その他	無回答
185	38	65	64	5	13
100.0%	20.5%	35.1%	34.6%	2.7%	7.0%



業種別クロス集計表

		全体	の社員の業務を経験するもの	ワークシヨップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明(職場見学、社員との座談会を含む)	その他	無回答
全体		185	38	65	64	5	13
		100.0%	20.5%	35.1%	34.6%	2.7%	7.0%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	18	3	4	10	0	1
		100.0%	16.7%	22.2%	55.6%	0.0%	5.6%
	製造業	47	12	11	21	0	3
		100.0%	25.5%	23.4%	44.7%	0.0%	6.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	11	0	8	3	0	0
		100.0%	0.0%	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	5	0	1	2	1	1
		100.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
	卸売業、小売業	46	10	18	14	2	2
		100.0%	21.7%	39.1%	30.4%	4.3%	4.3%
	金融業、保険業	5	1	3	0	1	0
		100.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	5	1	1	1	0	2
		100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	4	1	1	1	0	1
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	宿泊業、飲食サービス業	4	0	2	1	0	1
		100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	6	2	2	2	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	2	1	0	1	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	6	1	2	2	0	1
		100.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%
サービス業(他に分類されないもの)	17	5	6	4	1	1	
	100.0%	29.4%	35.3%	23.5%	5.9%	5.9%	
その他	6	1	4	1	0	0	
	100.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	
無回答	2	0	1	1	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	社員の業務を経験するもの	ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）	その他	無回答
全体		185	38	65	64	5	13
		100.0%	20.5%	35.1%	34.6%	2.7%	7.0%
従業員数	100人未満	6	1	2	3	0	0
		100.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	57	17	7	25	2	6
		100.0%	29.8%	12.3%	43.9%	3.5%	10.5%
	300～499人	19	6	7	6	0	0
		100.0%	31.6%	36.8%	31.6%	0.0%	0.0%
	500～999人	22	5	9	6	1	1
		100.0%	22.7%	40.9%	27.3%	4.5%	4.5%
	1,000～4,999人	48	7	22	16	1	2
		100.0%	14.6%	45.8%	33.3%	2.1%	4.2%
	5,000～9,999人	16	1	9	4	0	2
		100.0%	6.3%	56.3%	25.0%	0.0%	12.5%
	10,000人以上	15	1	8	3	1	2
		100.0%	6.7%	53.3%	20.0%	6.7%	13.3%
	無回答	2	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

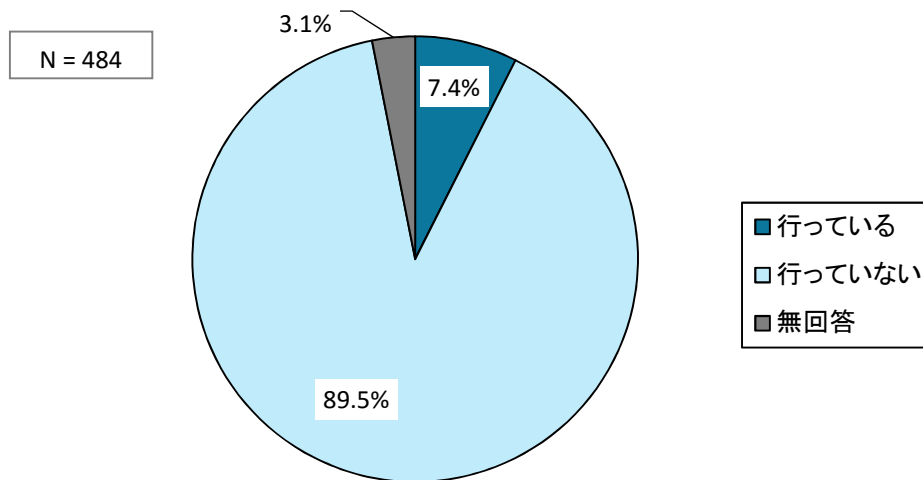
所在地別クロス集計表		全体	社員の業務を経験するもの	ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）	その他	無回答
全体		185	38	65	64	5	13
		100.0%	20.5%	35.1%	34.6%	2.7%	7.0%
本社所在地	北海道・東北	11	4	1	6	0	0
		100.0%	36.4%	9.1%	54.5%	0.0%	0.0%
	関東（東京以外）	19	5	5	7	0	2
		100.0%	26.3%	26.3%	36.8%	0.0%	10.5%
	東京	65	11	34	16	1	3
		100.0%	16.9%	52.3%	24.6%	1.5%	4.6%
	中部	39	7	8	18	2	4
		100.0%	17.9%	20.5%	46.2%	5.1%	10.3%
	近畿	21	4	9	7	0	1
		100.0%	19.0%	42.9%	33.3%	0.0%	4.8%
	中国・四国	19	5	4	6	2	2
		100.0%	26.3%	21.1%	31.6%	10.5%	10.5%
	九州・沖縄	9	2	3	3	0	1
		100.0%	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%
	無回答	2	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

< (5) インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか >

○インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか尋ねたところ、「行っている」が7.4%、「行っていない」が89.5%であった。

【インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っていますか】（一つ選択）

全体	行っている	行っていない	無回答
484	36	433	15
100.0%	7.4%	89.5%	3.1%



※平成29年度卒業・修了予定者（平成30年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施した」と回答した企業484社を対象に集計



業種別クロス集計表		全体	行っている	行っていない	無回答
全 体		484	36	433	15
		100.0%	7.4%	89.5%	3.1%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	63	5	51	7
		100.0%	7.9%	81.0%	11.1%
	製造業	162	12	147	3
		100.0%	7.4%	90.7%	1.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	10	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	37	3	31	3
		100.0%	8.1%	83.8%	8.1%
	運輸業、郵便業	17	1	15	1
		100.0%	5.9%	88.2%	5.9%
	卸売業、小売業	81	5	75	1
		100.0%	6.2%	92.6%	1.2%
	金融業、保険業	21	4	17	0
		100.0%	19.0%	81.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	8	0	8	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	1	7	0
		100.0%	12.5%	87.5%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	6	0	6	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	9	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	教育・学習支援業	5	0	5	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	14	1	13	0
		100.0%	7.1%	92.9%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	29	2	27	0	
	100.0%	6.9%	93.1%	0.0%	
その他	9	0	9	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
無回答	5	2	3	0	
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	行っている	行っていない	無回答
全 体		484	36	433	15
		100.0%	7.4%	89.5%	3.1%
従業員数	100 人未満	19	2	15	2
		100.0%	10.5%	78.9%	10.5%
	100～299 人	154	6	139	9
		100.0%	3.9%	90.3%	5.8%
	300～499 人	47	3	43	1
		100.0%	6.4%	91.5%	2.1%
	500～999 人	43	1	42	0
		100.0%	2.3%	97.7%	0.0%
	1,000～4,999 人	110	9	99	2
		100.0%	8.2%	90.0%	1.8%
	5,000～9,999 人	50	4	45	1
		100.0%	8.0%	90.0%	2.0%
	10,000 人以上	56	9	47	0
		100.0%	16.1%	83.9%	0.0%
	無回答	5	2	3	0
		100.0%	40.0%	60.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	行っている	行っていない	無回答
全 体		484	36	433	15
		100.0%	7.4%	89.5%	3.1%
本社所在地	北海道・東北	35	1	34	0
		100.0%	2.9%	97.1%	0.0%
	関東(東京以外)	51	2	48	1
		100.0%	3.9%	94.1%	2.0%
	東京	175	22	146	7
		100.0%	12.6%	83.4%	4.0%
	中部	89	5	81	3
		100.0%	5.6%	91.0%	3.4%
	近畿	59	1	57	1
		100.0%	1.7%	96.6%	1.7%
	中国・四国	46	4	40	2
		100.0%	8.7%	87.0%	4.3%
	九州・沖縄	25	0	24	1
		100.0%	0.0%	96.0%	4.0%
	無回答	4	1	3	0
		100.0%	25.0%	75.0%	0.0%

以上

## 平成29年度就職・採用活動に関する調査（企業）

## 大学等関係団体 就職問題懇談会

就職問題懇談会は、大学等卒業予定者の就職活動の在り方について検討・協議を行う国公立の大学、短期大学及び高等専門学校関係団体（※）から構成される組織であり、事務局は文部科学省に置かれています。

この度、同封の「平成29年度就職・採用活動に関する調査」の実施について（依頼）のとおり、「平成29年度就職・採用活動に関する調査」（企業）を実施させていただきたく存じます。企業の皆さまにおかれましては趣旨を御理解の上、御協力をお願い致します。

（※）国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会、独立行政法人国立高等専門学校機構、全国公立高等専門学校協会、日本私立高等専門学校協会

## 【回答にあたってのお願い】

本調査は就職問題懇談会（事務局：文部科学省）が実施するものですが、調査票の送付、回収、集計については、テントセント株式会社が行いますので、御承知いただき、御協力をお願いします。

- ①回答は、平成29年8月1日時点の状況について、御回答願います。
- ②回答は、企業内で人事・採用に関する業務を担当している組織の責任者の方に回答内容の了解を得たうえで、御回答くださるようお願い致します。
- ③回答は、本調査票に直接記載いただき、同封の返信用封筒にて、御返送下さい。  
平成29年8月10日（木）までに御投函を御願致します。
- ④実態を把握するために率直な回答をお願い致します。調査に御協力いただいた企業が回答内容により不利益を受けることはありません。記入できない設問については未記入のままかまいません。
- ⑤回答を記入するにあたり、御質問がございましたら、委託会社であるテントセント株式会社までお問合せ下さい。【問合せ先：（電話）03-3268-3363（メール）mext2017@tentosento.com】
- ⑥本調査は公表を予定していますが、全体をとりまとめた結果を公表しますので、個別の企業が特定されることはありません。
- ⑦本調査で御提供いただいた情報については、調査における検討・分析のみに使用し、個別の回答結果が第三者に漏れることのないよう、文部科学省の指導・監督の下、本調査事業の受託者であるテントセント株式会社の責任において管理いたします。

## 【用語の定義】

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、会社説明会への参加、エントリーシートの記入・提出、企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指します。
- ・「採用活動」は「広報活動」と「採用選考活動」に分けられます。
- ・「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。（例：会社説明会）
- ・「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指します。（例：面接、試験）
- ・学生の業界研究や企業研究に資する採用を目的としない一般的な企業情報の提供（一般的な広報）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」と「採用活動」を合わせたものを「就職・採用活動」とします。
- ・「本年度」とは、平成29年度を指し、「本年度の就職・採用活動」とは平成30年3月卒業・修了予定者に関する就職・採用活動を指します。

## I. 貴社のことについて伺います。

(問1) 貴社が属する業種は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 鉱業・採石業、砂利採取業     | 11. 宿泊業、飲食サービス業       |
| 2. 建設業              | 12. 生活関連サービス業、娯楽業     |
| 3. 製造業              | 13. 教育・学習支援業          |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業    | 14. 医療、福祉             |
| 5. 情報通信業            | 15. サービス業(他に分類されないもの) |
| 6. 運輸業、郵便業          | 16. その他               |
| 7. 卸売業、小売業          |                       |
| 8. 金融業、保険業          |                       |
| 9. 不動産業、物品賃貸業       |                       |
| 10. 学術研究、専門・技術サービス業 |                       |

(問2) 貴社の従業員数は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 100名未満
2. 100名以上～300名未満
3. 300名以上～500名未満
4. 500名以上～1,000名未満
5. 1,000名以上～5,000名未満
6. 5,000名以上～10,000名未満
7. 10,000名以上

(問3) 貴社の所在地は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※本社の所在地を選択して下さい。

1. 北海道・東北
2. 関東(東京以外)
3. 東京
4. 中部
5. 近畿
6. 中国・四国
7. 九州・沖縄

## Ⅱ. 本年度の就職・採用活動時期の周知状況について伺います。

本年度の就職・採用活動の開始時期は、広報活動3月1日以降、採用選考活動6月1日以降となっており、昨年度と同様の時期に設定されています。このことについて以下の設問に御回答下さい。

(問4) 就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、貴社に対して経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 周知があった      2. 周知はなかった

(問5) 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 政府の広報  
2. 経済団体・業界団体  
3. 大学等  
4. ハローワーク  
5. 求人情報会社  
6. 報道  
7. 知らなかった  
8. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

## Ⅲ. 本年度の採用状況について伺います。

(問6) 貴社は本年度、採用活動を実施しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 実施した  
2. 実施していない

(問6)で1. と御回答いただいた方は問7にお進み下さい。

(問6)で2. と御回答いただいた方は問37にお進み下さい。

(問7) 本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場ですか。買い手市場ですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 売り手市場であり、昨年度より強い傾向    2. 売り手市場であり、昨年度と同じ程度  
3. 売り手市場であり、昨年度より弱い傾向    4. 買い手市場である。    5. どちらとも言えない

(問8) 昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 増やした    2. 減らした    3. 変わらない

#### IV. 本年度の採用活動時期等について

##### 【広報活動の開始時期等】

(問9) 本年度、貴社が広報活動を開始した時期はいつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 平成28年10月以前  
2. 平成28年11月  
3. 平成28年12月  
4. 平成29年1月  
5. 平成29年2月  
6. 平成29年3月  
7. 平成29年4月以降

→ 6. 又は7. と御回答いただいた方は、問11にお進み下さい。

(問9) で1. ～5. と御回答いただいた方に伺います。

(問10) 広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため  
2. 広報活動開始時期を認識していなかったため  
3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため  
4. 早い段階で来年度の採用者を確定しておくため  
5. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

##### 【採用選考活動の開始時期等】

(問11) 本年度、貴社が採用選考活動(面接等)を開始した時期はいつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 平成29年1月以前  
2. 平成29年2月  
3. 平成29年3月  
4. 平成29年4月  
5. 平成29年5月  
6. 平成29年6月  
7. 平成29年7月以降

→ 6. 又は7. と御回答いただいた方は、問13にお進み下さい。

(問11)で1.～5.と御回答いただいた方に伺います。

(問12)採用選考活動開始時期を6月より前にした理由は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため
- 2. 採用選考活動開始時期を認識していなかったため
- 3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため
- 4. 早い段階で来年度の採用者を確定しておくため
- 5. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[ ]

**【内々定を出し始めた時期等】**

(問13)貴社が内々定を出し始めた時期は、いつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※内々定には、内々定以外の名称であっても実質的な内々定に該当するものを含みます。

- 1. 平成29年1月以前
- 2. 平成29年2月
- 3. 平成29年3月
- 4. 平成29年4月
- 5. 平成29年5月
- 6. 平成29年6月
- 7. 平成29年7月以降

**【採用予定者数の確保】**

(問14)現時点において、本年度の採用予定数を確保できていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)\*8月1日時点でお答えください。

- 1. 概ね確保できた
  - 2. まだ確保できていない
- 2.と御回答いただいた方は問16にお進み下さい。

(問14)で1.と御回答いただいた方に伺います。

(問15)採用予定数を概ね確保できた時期はいつですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 平成29年1月以前
- 2. 平成29年2月
- 3. 平成29年3月
- 4. 平成29年4月
- 5. 平成29年5月
- 6. 平成29年6月
- 7. 平成29年7月



(問14)で2. と御回答いただいた方に伺います。

(問16) 採用予定数を確保できない理由は何ですか。以下から当てはまるものを選択して下さい。

(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 内定辞退数が想定を上回ったため
- 2. 売り手市場で他社との競争が激しいため
- 3. 他社が採用活動時期を遵守していないため
- 4. 採用予定数を各社とも増加させたため
- 5. 採用したいと思う学生と出会わなかったため
- 6. まだ採用選考活動期間中であるため
- 7. その他 (以下に具体的な内容を御記載下さい。)

**【内定辞退や早期離職について】**

(問17) 内定辞退や早期離職について伺います。内定辞退や早期離職が生じる原因は何にあると思いますか。(以下の各項目について、当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※早期離職とは、入社後「3年以内」の離職として御回答下さい。

(1) 内定辞退の原因と思うもの

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらでもない	どちらか といえば そう思わない	そう思わない
①大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分	1	2	3	4	5
②就職関連企業のサービス内容が悪い (就職活動のマニュアル化など)	1	2	3	4	5
③企業の選考過程において、学生を十分に評価 (マッチング)できていない	1	2	3	4	5
④学生自身の業界研究・企業研究が不十分	1	2	3	4	5
⑤産業・就業構造の変化や景気動向の影響	1	2	3	4	5
⑥その他 (御自由に記述下さい。)					

(2) 早期離職の原因と思うもの

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらで もない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
①大学等におけるキャリア教育や就職指導 が不十分	1	2	3	4	5
②就職関連企業のサービス内容が悪い (就職活動のマニュアル化など)	1	2	3	4	5
③企業において、働きやすい職場づくりへの 取組が不十分	1	2	3	4	5
④学生自身の業界研究・企業研究が不十 分	1	2	3	4	5
⑤産業・就業構造の変化や景気動向の影響	1	2	3	4	5
⑥学生のキャリア意識の変化(終身雇用によ りかわらない等)	1	2	3	4	5
⑦その他(御自由に記述下さい。)					

(問18)

貴社では、内定辞退や早期離職の防止のために取り組まれていることはありますか。(自由記述)

[ ]

**【夏季・秋季の採用活動時期について】**

(問19) 本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動(※)を行っていますか。(当てはまる番号を一つを○印で囲んで下さい。)

(※) 概ね6月以降に応募(エントリー)を開始し、面接等を行うもの。

- 1. 行っている。
- 2. 行っていない。今後行う予定。
- 3. 行っていない。今後も未定。

## V. 就職・採用活動開始時期について

【就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことについて】

(問20) 本年度の就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期(広報活動3月、採用選考活動6月)に設定されたことについて、本年度の貴社の採用活動にどのような影響がありましたか。良い影響があったと思うこと、課題となったことについて、それぞれ御回答下さい。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

(1) 良い影響があったと思うこと

1. 採用の準備や計画が立てやすくなった。
2. 昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかり行う学生が見られた
3. 同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した
4. 同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した
5. 特にない
6. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(2) 課題となったこと

1. 開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた
2. 業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた
3. 内々定を辞退する学生が増えた
4. 学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた
5. 学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた
6. 特にない
7. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

## VI. 学生の学業等への配慮について

(問21) 本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮を行っていましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 行っていた
- 2. 行っていない

→ 2. と御回答いただいた方は、問23にお進み下さい。

問21で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問22) 本年度の採用活動において、行っていた配慮の内容はどのようなことですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた
- 2. 夕方や土日に説明会や面接を行った
- 3. 授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った
- 4. 教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した
- 5. 地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮(例：オンライン面接、地方での面接実施)を行った
- 6. 日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定した
- 7. クールビズを認めていた
- 8. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(問23) 本年度の採用活動において、学生から貴社の面接等の日程と学業(授業、実習、ゼミ、留学等)の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をしてほしいと相談を受けたことはありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 受けた
- 2. 受けていない

→ 2. と御回答いただいた方は、問27にお進み下さい。

問23で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問24) 学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 授業、ゼミ
- 2. 試験
- 3. 留学
- 4. 教育実習
- 5. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(問25) 貴社では、相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした
2. 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした
3. 日程の変更等の対応をした学生は半々程度
4. 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした
5. 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない
6. 基本的に学生からの個別の要望に依拠していない

(問25) で 2. ～ 6. と御回答いただいた方に伺います。

(問26) 学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかったのはどのような理由でしたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 日程を合わせることができなかったため
2. 採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため
3. 対応に必要な人員や予算が不足していたため
4. その他 (以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

## VII. 採用選考活動における学業成果の活用について

(問27) 採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果(成績や履修履歴等)を重視していますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 大いに重視している
2. ある程度重視している
3. どちらとも言えない
4. あまり重視していない
5. 全く重視していない

(問28) 本年度の応募者全員に学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)の提出を求めていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 求めている
2. 求めていないが来年度以降求める予定である
3. 求めておらず、今後は未定
4. 求めておらず、今後も求める予定はない

→ 2. ～ 4. と御回答いただいた方は問33にお進み下さい。

(問28) で1と御回答いただいた方に伺います。

(問29) どの段階で学生に学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)を提出させましたか。  
(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 募集時
2. 1次面接時
3. 2次面接時以降
4. 内々定時
5. 内々定後

(問30) 選考にあたり、どの段階で学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)を活用しましたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 書類選考時
2. 1次面接時
3. 2次面接時以降
4. 内々定時
5. 内々定後
6. 提出させたが、活用するかは未定

(問31) 面接の中で、提出された学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)に基づき、質問をしましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 質問をした
2. 質問をしなかった

→2と御回答いただいた方は問33にお進み下さい。

(問31) で1と御回答いただいた方に伺います。

(問32) 質問をしてよかったと思うことは何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた
2. 学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった
3. 学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった
4. 無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった
5. 学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた
6. 大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた
7. その他(以下に具体的に御記入下さい。)

[

]

## VII. 学校推薦について

(問33) 学校推薦による採用を行っていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 文系・理系ともに行っている
- 2. 理系のみ行っている
- 3. 文系のみ行っている
- 4. 学校推薦による採用は行っていない

→ 4. と御回答いただいた方は問35にお進み下さい。

(問33) で1. ～3. と御回答いただいた方に伺います。

(問34) 学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 平成28年10月以前
- 2. 平成28年11月～12月
- 3. 平成29年 1月～3月
- 4. 平成29年 4月～5月
- 5. 平成29年 6月以降

## VIII. 留学経験者の採用等について

(問35) 貴社では、留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者(留学中も含む))の採用についてどのようにお考えですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 留学経験者を積極的に採用したい
- 2. 採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない
- 3. わからない

(問36) 本年度の採用選考活動について、貴社が、留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者)の採用のために行っていることは何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 別途のスケジュールを設けている
- 2. 現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している
- 3. 入社時期を変えている
- 4. 海外に出向いて採用活動を行っている
- 5. 特に行っていない
- 6. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

## X. インターンシップについて

(問37) 貴社は、平成29年度卒業・修了予定者(平成30年3月卒業・修了予定者)を対象としたインターンシップを実施しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※複数の学年を対象としている場合でも、平成29年度卒業・修了予定者(平成30年3月卒業・修了予定者)が参加していれば、「実施した」を選択下さい。

- 1. 実施した
- 2. 実施していない

→ 2. と御回答いただいた方はアンケート終了です。

御協力ありがとうございました。最後に次ページにある御社名等の記入をお願いします。

(問37)で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問38) インターンシップを実施した時期はいつですか?(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

平成28年

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
a	b	c	d	e	f	g	h	i

平成29年

1月	2月	3月	4月	5月	6月以降
j	k	l	m	n	o

(問39) 1回あたりのインターンシップについて、実施日数は何日間ですか?

(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※複数のプログラムを実施している企業におかれては、一番多く実施している日数で御回答ください。

- 1. 1営業日
- 2. 2~4営業日
- 3. 5~9営業日
- 4. 10営業日以上~1カ月未満
- 5. 1カ月以上



〔問39〕で1. と御回答いただいた方に伺います。

〔問40〕1日間（1営業日）のインターンシップの内容はどのようなものですか？（当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。）

※選択肢1～4を組み合わせで実施している場合は、1日の中で最も多くの時間を割いているものを選択下さい。

- 1. 社員の業務を経験するもの
- 2. ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの
- 3. 企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）
- 4. その他（                      ）

〔問37〕で「1. 実施した」と御回答いただいた方に伺います。

〔問41〕インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っていますか。（当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。）

- 1. 行っている。
- 2. 行っていない。

アンケートは以上で終了です。御協力ありがとうございました。

※最後に、御担当者様の連絡先等を御記載ください。

（アンケートに誤記などがある場合、確認のために使用する場合があります。差支えがあれば、記載せずに御提出いただいてもかまいません。）

御社名	
担当部署	
御連絡先	電話： メールアドレス：